

---

第 5 回「日・ASEAN 対話」  
The 5th Japan-ASEAN Dialogue

---

「東アジア・サミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」  
“Prospect for Japan-ASEAN Strategic Partnership  
after the First East Asia Summit”

< 報 告 書 >

2006 年 9 月 7－8 日  
東京、日本

助成  
日・ASEAN 学術交流基金

共催  
グローバル・フォーラム  
ASEAN 戦略国際問題研究所連合

協力  
読売新聞社  
日本アセアンセンター  
東アジア共同体評議会

## まえがき

グローバル・フォーラムは、世界と日本の間に各界横断の政策志向の知的対話を組織し、もって彼我の相互理解および合意形成に資することを目的として、毎年度各種の国際的交流ないし対話を実施している。

当フォーラムは、これらの国際的交流ないし対話の本年度における第3回目として、9月7－8日に日本国際フォーラム、ASEAN 戦略国際問題研究所連合との共催、読売新聞社、日本アセアンセンター、東アジア共同体評議会との協力により、第5回「日・ASEAN 対話：東アジア・サミット後の日・ASEAN 戦略的パートナーシップの展望」を開催した。当日は、ジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所会長、ジスマン・シマンジャンタック・インドネシア戦略国際問題研究所会長、カロリーナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所理事長、ハंक・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長、タームサック・チャランパラヌパップ・ASEAN 事務総長特別補佐官、赤尾信敏日本アセアンセンター事務総長、白石隆政策研究大学院大学副学長、柿澤弘治元外務大臣、高原明生東京大学教授、濱本良一読売新聞東京本社調研本部主任研究員等のパネリストをはじめ138名の参加者を得て、「東アジア・サミット後の日・ASEAN 戦略的パートナーシップの展望」につき、活発な意見交換を行った。なお、今回の「日・ASEAN 対話」は、日・ASEAN 学術交流基金の助成を受けた。この機会を借りて改めて感謝の意を表したい。

本報告書は、この「日・ASEAN 対話」の内容につき、その成果をグローバル・フォーラム・メンバー等各方面の関係者に速記録のかたちで報告するものである。なお、本報告書の内容は、当フォーラムのホームページ（<http://www.gfj.jp>）上でもその全文を公開している。また、そのホームページ上に開設されている政策掲示板「議論百出」等に寄せられた「日・ASEAN 対話」への感想を取りまとめたので、併せて掲載した。ご覧頂ければ幸いである。

2006年11月20日

グローバル・フォーラム

執行世話人 伊藤 憲一

## 目 次

第1部 プログラム	1
第2部 出席者名簿	4
第3部 パネリストの横顔	7
第4部 「対話」要旨	9
第5部 「対話」速記録	
1. 本会議Ⅰ「東アジア共同体構想の現状とASEAN統合」	10
2. 本会議Ⅱ「ASEAN統合に向けた経済連携の強化」	34
3. 本会議Ⅲ「非伝統的安全保障協力の促進」	56
第6部 巻末資料	
1. 基調報告原稿	82
2. 『読売新聞』報道記事(2006年9月18日付)	107
3. 「対話」への感想(政策掲示板「議論百出」および「百家争鳴」より)	108
4. 「グローバル・フォーラム」について	110
5. 「ASEAN-ISIS」について	113

## 第1部 プログラム

### THE 5th JAPAN-ASEAN DIALOGUE

#### 第5回目・ASEAN対話

## Prospect for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit

### 「東アジア・サミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」

September 7, 2006 ANA Hotel Tokyo／2006年9月7日 東京全日空ホテル  
September 8, 2006 International House of Japan／2006年9月8日 国際文化会館  
Tokyo, Japan／東京

Supported by／助成  
Japan-ASEAN Exchange Projects (JAEP)／日・ASEAN学術交流基金

Co-sponsored by／共催  
The Global Forum of Japan (GFJ)／グローバル・フォーラム  
ASEAN Institutes of Strategic and International Studies (ASEAN-ISIS)／ASEAN戦略国際問題研究所連合

In Cooperation with／協力  
The Yomiuri Shimbun／読売新聞社  
ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism／日本アセアンセンター  
The Council on East Asian Community (CEAC)／東アジア共同体評議会

**Thursday, September 7, 2006／2006年9月7日(木)**

ANA Hotel Tokyo／東京全日空ホテル

**Welcome Dinner \*Invitation Only／開幕夕食会 \*特別招待者のみ**

18:00-20:00	Welcome Dinner hosted by AKAO Nobutoshi, Secretary General, ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism 赤尾信敏日本アセアンセンター事務総長主催開幕夕食会
-------------	--

**Friday, September 8, 2006／2006年9月8日(金)**

International House of Japan／国際文化会館

**Session I／本会議 I**

10:00-11:50	"State of East Asian Community Concept and ASEAN Integration" 「東アジア共同体構想の現状とASEAN統合」
-------------	---

Co-chairpersons 共同議長	KAI Noritake, Governor, GFJ 甲斐 紀武 グローバル・フォーラム世話人  Clara JOEWONO, Deputy Executive Director, Centre for Strategic and International Studies (Indonesia) クララ・ユウォノ 戦略国際問題研究所副所長(インドネシア)
Paper Presenter (15min.) 基調報告(15分間)	Mohamed JAWHAR Hassan, Chairman and CEO, Institute of Strategic and International Studies Malaysia (Malaysia) モハメド・ジャワール・ハッサン マレーシア戦略国際問題研究所会長兼CEO(マレーシア)
Paper Presenter (15min.) 基調報告(15分間)	ITO Kenichi, President, GFJ 伊藤憲一 グローバル・フォーラム理事長
Lead Discussant A (5 min.) コメントA(5分間)	HOANG Anh Tuan, Deputy Director-General, Institute for International Relations (Vietnam) ホアン・アン・トゥアン 外務省国際関係研究所副所長(ベトナム)
Lead Discussant B (5 min.) コメントB(5分間)	OGASAWARA Takayuki, Professor, Yamanashi Gakuin University 小笠原 高雪 山梨学院大学教授

Lead Discussant C (5 min.) コメントC (5分間)	Termsak CHALERMPALANUPAP, Special Assistant to the Secretary-General of ASEAN, ASEAN Secretariat タームサック・チャランパラヌパップ ASEAN事務総長特別補佐官 (ASEAN事務局)
Free Discussions (60min.) 自由討議 (60分間)	All Participants 出席者全員
<b>11:50-12:50 Break / 休憩 (会議場外で各自でお取り下さい)</b>	

<b>Session II / 本会議 II</b>	
<b>12:50-14:40 "Strengthening Economic Partnership for Consolidating ASEAN" 「ASEAN統合に向けた経済連携の強化」</b>	
Co-chairpersons (5min.) 共同議長 (5分間)	UNO Kimio, Professor Emeritus, Keio University 鵜野 公郎 慶應義塾大学名誉教授  CHAP Sotharith, Executive Director, Cambodian Institute for Cooperation and Peace (Cambodia) チャップ・ソティラット カンボジア平和協力研究所所長 (カンボジア)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	AKAO Nobutoshi, Secretary General, ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism 赤尾 信敏 日本アセアンセンター事務総長
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	Djisman SIMANDJUNTAK, Chairman of the Board of Directors, the Centre for Strategic and International Studies (Indonesia) ジスマン・シマンジャンタック 戦略国際問題研究所会長 (インドネシア)
Lead Discussant A (5 min.) コメントA (5分間)	KINOSHITA Toshihiko, Professor, Waseda University 木下 俊彦 早稲田大学教授
Lead Discussant B (5 min.) コメントB (5分間)	Vincent KONG SUI FONG, Representative, Brunei Darussalam Institute of Policy and Strategic Studies (Brunei) ビンセント・コン・シフオン ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表 (ブルネイ)
Lead Discussant C (5 min.) コメントC (5分間)	HAMAMOTO Ryoichi, Senior Research Fellow, Yomiuri Research Institute, the Yomiuri Shimbun 濱本 良一 読売新聞社東京本社調査研究本部主任研究員
Free Discussions (60min.) 自由討議 (60分間)	All Participants 出席者全員
<b>14:40-14:45 Break / 休憩 (会議場外で各自でお取り下さい)</b>	

<b>Session III / 本会議 III</b>	
<b>14:45-16:35 "Promoting Non-traditional Security Cooperation" 「非伝統的安全保障協力の促進」</b>	
Co-chairpersons (5min.) 共同議長 (5分間)	AKIYAMA Masahiro, Chairman, the Ocean Policy Research Foundation 秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長  Malayvieng SAKONHNINHOM, Acting Director-General, Institute of Foreign Affairs (Laos) マレイヴィエン・サコンニンホム 外交問題研究所部長代理 (ラオス)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	Carolina G. HERNANDEZ, President, Institute for Strategic and Development Studies (Philippines) カロリーナ・ヘルナンデス 戦略開発問題研究所所長 (フィリピン)
Paper Presenter (15min.) 基調報告 (15分間)	SHIRAISHI Takashi, Vice President, the National Graduate Institute for Policy Studies 白石 隆 政策研究大学院大学副学長
Lead Discussant A (5 min.) コメント A (5分間)	Nyunt TIN, Secretary, Myanmar Institute of Strategic and International Studies (Myanmar) ニユン・ティン ミャンマー戦略国際問題研究所書記 (ミャンマー)

Lead Discussant B (5 min.) コメント B (5分間)	TAKAHARA Akio, Professor, the University of Tokyo 高原 明生 東京大学教授
Lead Discussant C (5 min.) コメント C (5分間)	Suchit BUNBONGKARN, Senior Fellow, Institute of Strategic and International Studies (Thailand) スジット・ブンボンカーン 安全保障問題研究所初代所長(タイ)
Free Discussions (60min.) 自由討議 (60分間)	All Participants 出席者全員

<b>Final Wrap-up Session / 総括</b>	
<b>16:35-17:00</b>	<b>"The Prospect for East Asian Community and Regional Cooperation" 「日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」</b>
Co-chairpersons (30min.) 共同議長 (30分間)	KAKIZAWA Koji, former Minister for Foreign Affairs 柿澤 弘治 元外務大臣  Hank LIM, Director of Research, Singapore Institute of International Affairs (Singapore) ハンク・リム シンガポール国際問題研究所研究部長(シンガポール)

<b>Roundtable Dinner *Invitation Only/ 懇談夕食会 * 特別招待者のみ</b>	
<b>18:00-20:00</b>	<b>Roundtable Dinner hosted by KAI Noritake, the First Vice President, CEAC 甲斐 紀武 東アジア共同体評議会常任副議長主催懇談夕食会</b>

[Note] English-Japanese simultaneous interpretation provided / 日本語・英語同時通訳付き

## 第2部 出席者名簿

### 【ASEAN側パネリスト】

クララ・ユウォノ  
モハメド・ジャワール・ハッサン  
ホアン・アン・トゥアン  
タームサック・チャラーンパラヌパップ  
チャップ・ソティラット  
ジスマン・シマンジャンタック  
ビンセント・コン・シフォン  
マレイヴィエン・サコンニンホム  
カロリーナ・ヘルナンデス  
ニユン・ティン  
スジット・ブンボンカーン  
ハンク・リム

戦略国際問題研究所副所長(インドネシア)  
マレーシア戦略国際問題研究所会長兼CEO(マレーシア)  
国際関係研究所副所長(ベトナム)  
ASEAN事務総長特別補佐官(ASEAN事務局)  
カンボジア平和協力研究所所長(カンボジア)  
戦略国際問題研究所会長(インドネシア)  
ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表(ブルネイ)  
外交問題研究所部長代理(ラオス)  
戦略開発問題研究所所長(フィリピン)  
ミャンマー戦略国際問題研究所書記(ミャンマー)  
安全保障問題研究所初代所長(タイ)  
シンガポール国際問題研究所研究部長(シンガポール)

### 【日本側パネリスト】

赤尾 信敏  
甲斐 紀武  
伊藤 憲一  
小笠原高雪  
鵜野 公郎  
木下 俊彦  
濱本 良一  
秋山 昌廣  
白石 隆  
高原 明生  
柿澤 弘治

日本アセアンセンター事務総長  
グローバル・フォーラム世話人  
グローバル・フォーラム執行世話人  
山梨学院大学教授  
慶應義塾大学名誉教授  
早稲田大学教授  
読売新聞社調査研究本部主任研究員  
海洋政策研究財団会長  
政策研究大学院大学副学長  
東京大学教授  
元外務大臣

(プログラム登場順)

### 【出席者】

明石 康  
浅見 唯弘  
阿曾村邦昭  
新井 洋史  
飯田 将史  
池尾 愛子  
石垣 泰司  
石塚 嘉一  
今川 幸雄  
上田次兵衛  
ウォン・サム・アン  
内田 宏  
大江 志伸  
鏡 武  
掛川三千代  
サタナ カンム サンタ ナ アユッタヤ  
片原 栄一  
梶島 洋美  
河合 正男  
北野 尚宏  
木下 和彦  
黒田 眞  
小島 弘  
小林 英夫  
小堀 深三

明石事務所スリランカ問題担当日本政府代表  
国際通貨研究所顧問  
吉備国際大学大学院国際協力研究科長  
環日本海経済研究所総務部部長代理  
防衛庁防衛研究所主任研究官  
早稲田大学教授  
東海大学法科大学院教授  
経済広報センター編集顧問  
日本カンボジア協会会長/ 関東学園大学名誉教授  
日本郷友連盟  
日本アセアンセンター投資部長  
元駐フランス大使/ 石橋財団相談役  
読売新聞論説委員  
外務省査察担当大使  
外務省アジア太平洋局外務事務官  
タイ王国大使館一等書記官  
防衛庁防衛研究所主任研究官  
横浜国立大学助教授  
元駐ノルウェー大使  
国際協力銀行開発第2部次長  
日韓経済協会業務部部长  
安全保障貿易情報センター理事長  
世界平和研究所参与  
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授  
世界平和研究所主席研究員

小山 清二  
佐伯 健太郎  
坂本 正弘  
佐久田 昌昭  
佐藤 考一  
清水 義和  
進藤 榮一  
杉内 直敏  
鈴木 馨祐  
鈴木 崇弘  
世古 将人  
高尾 昭  
高島 肇久  
高瀬 保  
竹下 岳  
田島 高志  
多田 恵理子  
谷口 弘行  
田原 徳容  
タン・ジョウ  
タン・チンチョン  
ジャットゥチャトラ・チョンマイ  
辻本 芳孝  
坪田 聡  
寺田 晴彦  
寺田 貴  
フィリップ・トレンブリ  
中居 良文  
中川 勉  
中津 幸久  
中村 真也  
西沢 利郎  
ミルザ・ニューヒダヤド  
橋本 宏  
橋本満洲雄  
ジーナ・ハモラリン  
羽山 賢一  
廣野 良吉  
深堀 裕賢  
細川 大輔  
松本 茂  
松本はる香  
眞野 輝彦  
村上 正泰  
毛里 和子  
山澤 逸平  
山下 英次  
湯下 博之  
吉田 春樹  
吉 富 勝  
龍岡 恵喜二  
リン・ハック・ヤン

特許庁先任審判官  
放送局勤務  
日本戦略研究フォーラム副理事長  
日本大学名誉教授  
桜美林大学教授  
日本国連協会理事  
筑波大学名誉教授  
日本国際フォーラム参与  
衆議院議員  
シンクタンク2005・日本代表理事  
笹川平和財団主任研究員  
日本国際フォーラム個人準会員  
外務省参与  
青山学院大学WTO研究センター客員研究員  
団体職員  
東洋英和女学院大学大学院客員教授  
笹川平和財団研究員  
神戸学院大学法学部教授  
読売新聞社国際部記者  
ミャンマー連邦大使館公使  
シンガポール大使  
麗澤大学リサーチフェロー  
読売新聞社国際部記者  
農林漁業金融公庫職員  
国際金融情報センター副理事長  
早稲田大学アジア研究機構客員助教授  
カナダ大使館二等書記官  
学習院大学教授  
外務省総合外交政策局政策企画室長  
読売新聞社国際部次長  
松下電工株式会社課長  
国際協力銀行国際金融第1部次長  
インドネシア共和国大使館二等書記官  
伊藤忠商事株式会社顧問  
海外鉄道技術協力協会  
フィリピン共和国大使館公使兼領事  
鹿島建設海外法人統括部管理部担当部長  
成蹊大学名誉教授  
外務省アジア太平洋局地域政策課課長補佐  
大阪経済大学経済学部教授  
笹川平和財団インターン  
アジア経済研究所地域研究センター研究員  
聖学院大学大学院教授  
日本国際フォーラム主任研究員  
早稲田大学政治経済学術院教授  
国際大学学長  
大阪市立大学大学院経済学研究科教授  
杏林大学客員教授  
吉田経済産業ラボ代表取締役  
経済産業研究所所長  
帝京大学名誉教授  
麗澤大学リサーチフェロー

(アイウエオ順)

【読売新聞社応募者】

赤羽 康夫  
赤松 中  
井口 翫  
池田 和夫  
井坂 謙司  
石田 榮二  
石塚 秀二郎  
石原 徳正  
伊東 美好  
伊東 升平  
伊井 かほ  
今井 良衛  
今本 俊郎  
岩植 嗣朗  
上野 山禎  
上原 一雄  
内田 紀之  
衛 藤 隆

及川 英雄  
大村 孝之  
乙幡 俊夫  
河角 栄蔵  
工藤 泰子  
桑野 順子  
小林 浩一  
小松 栄子  
小山 昭子  
小藤 柳子  
近坂 正雄  
真田 憲和  
澁澤 義枝  
志村 禎子  
角 越雄  
塚井 夫  
筒井 一成  
樋川 雄嶺

中元 士次  
新美 堅久  
野淵 和ち  
福井 信尚  
福間 圭子  
古市 高市  
松崎 昇二  
宮越 博和  
村盛 宏次  
盛八 悠夫  
八山 久修  
山崎 義博  
吉田 義博  
米島 さとし  
渡 邊

(アイウエオ順)

【グローバル・フォーラム事務局】

渡辺 繭  
野呂 尚子  
藤井 美幸  
今野 泰三  
柴田 裕輔  
中村 優美  
根津 有希  
松山 晶  
B・リチャードソン  
大西 健  
上辻 宏  
幸保 貴也  
古賀 慶  
木村 秀己

事務局長  
事務局員  
事務局員  
事務局員補  
事務局員補  
事務局員補  
事務局員補  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員  
臨時事務局員

## 第3部 パネリストの横顔

### 【ASEAN 側出席者】

クララ・ユウォノ 戦略国際問題研究所副所長（インドネシア）  
(Clara JOEWONO)

インドネシア大学卒業後、カルフォルニア大学バークレー校にて修士号取得。現在、ASEAN 戦略国際問題研究所副所長、太平洋経済協力会議インドネシア国内委員会事務局次長等を兼務。

モハメド・ジャワール・ハッサン マレーシア戦略国際問題研究所会長兼CEO（マレーシア）  
(Mohamed JAWHAR Hassan)

首相官邸調査部部長、国家安全保障委員会主席事務補佐等を歴任。現在、マレーシア国家委員会委員長、太平洋経済協力機構委員長、NEAT 共同議長等を兼務。

ホアン・アン・トゥアン 国際関係研究所副所長（ベトナム）  
(HOANG Anh Tuan)

国際関係研究所卒業後、タフツ大学フレッチャ法律外交スクールにて修士号及び博士号取得。国際平和研究所、ノルウェー・アジア研究機構等の客員研究員を経て現職。

タームサック・チャランパラヌパップ ASEAN事務総長特別補佐官  
(Termsak CHALERMPALANUPAP)

チュラロンコーン大学卒業後、ニューオーリンズ大学にて修士号及び博士号を取得。バンコクに基盤を置く英字日刊紙「The Nation」での勤務を経て現職。

チャップ・ソティラット カンボジア平和協力研究所所長（カンボジア）  
(CHAP Sotharith)

カンボジア経済研究所卒業。アジア工科大学院にて修士号、シドニー大学にて博士号を取得。現在、カンボジア平和協力研究所所長、カンボジア王立行政スクール国際研究所客員講師を兼務。

ジスマン・シマンジャンタック 戦略国際問題研究所会長（インドネシア）  
(Djisman SIMANDJUNTAK)

パヤヒヤンガン・カトリック大学経済学部卒業。ケルン大学経済学博士取得。SGV-Utomo社監査役、戦略国際問題研究所経済部長などをを経て現職。

ビンセント・コン・シフォン ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表（ブルネイ）  
(Vincent KONG SUI FONG)

イースト・ロンドン大学卒業。バンク・オブ・アメリカ、財務省経済企画部門、産業天然資源省国際関係・貿易発展局等での勤務を経て現職。現在、外務貿易省貿易開発局局長代理を兼務。

マレイヴィエン・サコンニンホム 外交問題研究所部長代理（ラオス）  
(Malayvieng SAKONHNINHOM)

王立法律行政大学卒業。ウクライナ大学より修士号取得後、外務省入省。広報局副局長、条約法律局局長等をを経て、現職。現在、国立政策行政研究所客員教授を兼務。

カロリーナ・ヘルナンデス 戦略開発問題研究所所長（フィリピン）  
(Carolina G. HERNANDEZ)

フィリピン大学を卒業後、カラチ大学にて修士号取得。ニューヨーク州立大学バッファロー校にて博士号取得。ASEAN戦略国際問題研究所連合議長、トロント大学各員教授等を歴任後、現職。現在、フィリピン大学教授を兼務。

（アルファベット順）

## 【日本側出席者】

### 赤尾 信敏 日本アセアンセンター事務総長

京都大学卒業。1961年外務省入省。イェール大学大学院にて修士号取得。外務省経済局次長、国連局長、国際貿易・経済担当大使（ウルグアイ・ラウンド首席交渉官）、在ウィーン国際機関日本政府代表部大使、駐タイ王国大使等を経て、現職。

### 秋山 昌廣 海洋政策研究財団会長

1964年東京大学法学部政治学科卒業。同年大蔵省入省。在カナダ日本国大使館1等書記官、同参事官、奈良県警察本部長、東京税関長、防衛庁防衛局長、防衛事務次官等を経て、現職。現在、立教大学教授を兼務。

### 伊藤 憲一 グローバル・フォーラム執行世話人

1960年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。ハーバード大学大学院留学。在ソ、在比、在米各大使館書記官、アジア局南東アジア課長等を歴任後退官。1984－2006年青山学院大学教授を経て、現職。現在、日本国際フォーラム理事長、東アジア共同体評議会議長を兼任。青山学院大学名誉教授。

### 鶴野 公郎 慶應義塾大学名誉教授

1963年慶應義塾大学経済学部卒業。1973年米国イリノイ大学経済学博士号取得。筑波大学教授、慶應義塾大学総合政策学部教授、同大学大学院政策・メディア研究科教授、同大学総合政策学部長等歴任。

### 小笠原高雪 山梨学院大学法学部教授

1983年慶應義塾大学法学部政治学科卒業。1989年同大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了。日本国際問題研究所研究員、北陸大学専任講師、横浜市立大学大学院兼任講師、北陸大学助教授、山梨学院大学助教授等を経て、2003年より現職。

### 甲斐 紀武 グローバル・フォーラム世話人

1964年一橋大学法学部卒業、同年外務省入省。大臣官房儀典官兼式部官、駐パナマ大使、駐レバノン大使、駐チュニジア大使等を歴任し、2003年退官。鹿児島県立短期大学教授を経て、2004年より参与。現在、日本国際フォーラム所長、東アジア共同体評議会常任副議長を兼務。

### 柿澤 弘治 元外務大臣

1958年東京大学経済学部卒業。同年大蔵省入省。1977年参議院議員選挙で初当選。1980年より2003年まで衆議院議員。環境・運輸・外務政務次官、外務大臣等を歴任。現在、東アジア共同体評議会副会長、東海大学平和戦略国際研究所教授を兼務。

### 木下 俊彦 青山学院大学教授

1963年日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行。同行営業第1部長、財務部長、ハーバード国際開発研究所兼米国経済研究所客員研究員、同行海外投資研究所長等を歴任し、1996年退職。慶應義塾大学経営管理研究科講師、早稲田大学商学部・商学研究科教授等を経て、2004年より現職。

### 白石 隆 政策研究大学院大学副学長

1972年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒業。1977年コーネル大学大学院博士課程修了、1986年コーネル大学哲学博士号取得。東京大学教養学部教養学科国際関係論助教授、コーネル大学アジア研究学科・歴史学科教授、京都大学東南アジア研究センター教授等を経て、現職。

### 高原 明生 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授

東京大学卒業。英国サセックス大学にて博士号取得。駐香港領事館付専門調査員、駐北京大使館付専門調査員、英国開発学研究所理事会メンバー、国際問題研究所客員研究員、ハーバード大学フェアバンク東アジア研究センター客員研究員等を経て、現職。

### 濱本 良一 読売新聞社東京本社調査研究本部主任研究員

東京外国語大学卒業。1976年読売新聞社入社。同新聞社ジャカルタ支局長、上海支局長、北京特派員、香港支局長、中国総局局長等を歴任。また、神戸大学、秋田国際大学、南山大学等で講師を務める。

（あいうえお順）

## 第4部 「対話」要旨

### 「日・ASEAN対話」開催する 「東アジア・サミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」

グローバル・フォーラムは、日本国際フォーラム、ASEAN 戦略国際問題研究所連合との共催、読売新聞社、日本アセアンセンター、東アジア共同体評議会との協力により、9月7－8日に東京において、第5回「日・ASEAN 対話：東アジア・サミット後の日・ASEAN 戦略的パートナーシップの展望」を実施した。

過去4回の「対話」実績を背景に、当日の参加者は138名にのぼり、活発な議論が交わされた。以下に、その概略を紹介する。

#### 東アジア共同体構想の現状とASEAN統合

「セッション1：東アジア共同体構想の現状とASEAN統合」では、まずジャワール・ハッサン・マレーシア戦略国際問題研究所会長から「東アジア共同体の概念は、①コンセプト、②制度化、③参加資格の3点でメンバー間、特に日中間の意見対立が深刻だ。良好な日・ASEAN関係を今後も維持したい」、伊藤憲一日本国際フォーラム理事長兼グローバル・フォーラム執行世話人から「東アジアの地域統合は欧州の真似ではなく、独自の創造的行為でなければならず、その場合にモデルとなるのは、EUではなくASEANだ。ASEANは東アジア地域統合のDriving Forceであると同時に、モデルでもある」との報告がなされた。これに対しホアン・ベトナム国際関係研究所長、小笠原高雪山梨学院大学教授、タームサックASEAN事務総長特別補佐官などよりコメントがあった。

#### ASEAN統合に向けた経済連携の強化

「セッション2：ASEAN統合に向けた経済連携の強化」では、赤尾信敏日本アセアンセンター事務総長から「東アジア統合のプロセスは、いまだ初期段階である。協定においては『ASEAN マイナスX』の枠組みが確立されてきている。ASEAN諸国は構造改革により競争力強化を進めるべきだし、日本は対ASEAN協力を強化すべきだ」、ジスマン・シマンジャンタック・インドネシア戦略国際問題研究所会長から「経済を発展させるためにはWTOを重視すべきだが、所得格差、電力消費量、インターネット・ユーザー数、投資人口などの平均化といったポジティブな統合を推進することも必要だ」との基調報告がなされた。これに対し木下俊彦早稲田大学教授、コン・シフォン・ブルネイ政策戦略研究所代表、濱本良一読売新聞調研本部主任研究員等よりコメントがなされた。

#### 非伝統的安全保障協力の促進

「セッション3：非伝統的安全保障（NTS）協力の促進」では、カロリーナ・ヘルナンデス・フィリピン戦略開発問題研究所所長から「日本とASEANの間にはNTSや人間の安全保障での協力の事例が多くあるが、ASEANは国家主権の問題に非常に慎重だし、日本は平和憲法の制約がある」、白石隆政策研究大学院大学副学長から「NTSには、資金洗浄、海賊、サイバーテロなどの8つの種類が含まれている。これらについては、協力体制構築につき国家間で広いコンセンサスが形成されているが、同時に『プライオリティー・ギャップ』『国家能力ギャップ』の2つの問題も存在する」との基調報告があった。これに対しティン・ミャンマー戦略国際問題研究所長、高原明生東京大学教授、ブンボンカーン・タイ安全保障問題研究所元所長等からコメントがなされた。

「総括セッション」では、ハंक・リム・シンガポール国際問題研究所研究部長から「日本とASEANの考え方の違いに橋を架ける必要がある」、柿沢弘治元外務大臣から「遅くても、着実に東アジア共同体を追求してゆきたい」などのコメントがなされた。

この「対話」の内容は9月18日付け読売新聞により1面全面を割いて特報されたほか、速記録の報告書が作成され、ウェブ（<http://www.gfj.jp>）上でも公開されている。

## 第5部 「対話」速記録

---

### 本会議Ⅰ：「東アジア共同体構想の現状とASEAN統合」

---

**甲斐紀武（議長）** 大使閣下、ご来賓の皆様方、そして会場の皆様方、第5回「日・ASEAN対話」を開催いたします。

この対話は、グローバル・フォーラム、ASEAN戦略国際問題研究所連合の共催でございます。読売新聞社、日本アセアンセンター、そして東アジア共同体評議会の協力もいただいております。

グローバル・フォーラムの世話人を務めております、甲斐でございます。かつては北アフリカ、チュニジア共和国の大使も務めたことがございます。ASEAN加盟各国からおいでの方々、ASEAN事務局の方々を心から歓迎を申し上げたいと思います。今回のこの対話が東アジア共同体建設に向けての努力において大きな成果を残すことを期待しております。

特に私はシンガポールのハンク・リムさんは初回から今日の第5回対話まですべてご出席くださっておりますこととお知らせしたいと思います。私はハンク・リム氏がこのように継続的にこの対話に貢献していることを、心よりお祝いしたいと思います。

さて、日・ASEAN学術交流基金の事務局にも、資金的なご支援を感謝申し上げます。また、日本の外務省からは、建設的な助言、ご指導をいただいておりますことに感謝申し上げます。また、同様にインドネシアのパネリストであるクララ・ユウォノ女史は、コーディネーターとしてASEAN各国からのパネリストの役割を決定するに当たってのむずかしい任務を成功裏に果たして下さいましたことを忘れてはならないと思います。

これから若干の事務連絡をさせていただきたいと思います。ご発言を希望なさる方は、こういうふう三角の紙の名札を立ててください。そうしますと議長席からわかりますので、このように、まず意思表示をしてください。スケジュールどおりにプログラムを進行するためには、各スピーカーに時間厳守をお願いすることになります。基調報告者、あるいはコメンテーターについては、終了の2分前にベルを鳴らします。例えば基調講演者、ペーパーを提出なさっていらっしゃる方には15分さし上げておりますが、2分前ということですから、13分経過いたしますとベルが鳴ります。それをお聞きになりますと、あと2分で終わりだなどとお考えいただきたいと思います。ご質問をなさる方、コメントをなさる方々は、お一人最大3分になっております。2分経過してベルを鳴らしますから、ベルが鳴ったときには、あと1分とお考えいただきたいと思います。ぜひご理解を賜りたいと思います。そうすることによって、自由討議に当たっては、なるべく多くの方々に、積極的に参加していただくようにしたいと思います。

さて、記録でございますが、基本としては記録を残させていただきます。いわゆるオンザレコードでございますが、どうしてもオフレコで、これは記録に残さないでほしいというときには、その旨をはっきりと最初におっしゃっていただきたいと思います。そうなった場合には、記録から削除いたします。

もう一つ、いいお知らせがございます。読売新聞社のシニアコレスポンデントである中津さんと、同僚の方が取材に来ておられます。この対話の特集を組んでくださるということでございます。読売新聞社の9月18日の朝刊で、この特集が載ることになっています。もう日本の方はご案内だろうと思いますが、読売新聞は発行部数では世界最大の日刊紙です。この特集もたくさんの方に読んでいただけるものと期待しております。9月18日、読売新聞の朝刊、必ずお読みいただきますように。

それでは、ちょっとこれから日本語にスイッチいたします。お手もとに、政策掲示板「議論百出」のアンケートがございますので、ぜひお帰りにこのアンケートにご記入の上、事務局員に渡すか受付に置いてある箱に入れていただきたいと思います。

それではここで、マレーシア戦略国際問題研究所会長兼CEOのダト・モハメド・ジャワール・ハッサンさんにマイクをお渡しし、基調演説をお願いしたいと思います。

#### **基調報告A：モハメド・ジャワール・ハッサン(マレーシア戦略国際問題研究所会長兼CEO)**

**モハメド・ジャワール・ハッサン** 皆様、おはようございます。まず、私と同僚の来日を実現してくださった主催者の皆様に心から御礼申し上げたいと思います。共催者のグローバル・フォーラム、助成してくださった日・ASEAN学術交流基金、そして協力を惜しまず提供して下さった読売新聞社、日本アセアンセンター、東アジア共同体評議会に心から感謝申し上げたいと思います。

私の基調報告は、東アジア共同体のコンセプトについてです。特に、ASEANの統合をどう見るかということについてお話いたします。

このプログラムを見ますと、最初のセッション「東アジア共同体構想の現状とASEAN統合」では、これまで何があったか、現状はどうなっているかについてがテーマだと思いますので、私のペーパーでは、これからどうすべきかというよりは、東アジア共同体の共同体というアイデアとASEANの統合に関する説明に重点を置いています。もちろん、ASEANの同僚や他の国々の立場がどうかということについても、様々な視点から検証したいと思います。

まず、ASEAN統合の現状がどうなっているかについて話したいと思います。そのあと、東アジア共同体の説明に移りたいと思います。ペーパーに書いたように、ASEAN統合のイニシアチブはかなり長い歴史を持ったもので、1967年に端を発します。67年はASEANがつくられたときですが、ASEAN創設の提案や協力要請はもっと早く、ASA(東アジア連合)という形で始まりました。残念ながらこれは実現しませんでした。ASEANが67年に提唱された際に、政治、戦略的な状況は非常に良好な状況にありました。ASEA

Nは当初5カ国でスタートしました。それから6カ国、9ヶ国と増え、そして現在は10カ国の東南アジア諸国で構成されています。

ASEANの統合についてですが、これは非常に包括的なもので、政治、社会、安全保障、経済がすべて含まれています。最大の進歩が見られるのは経済面で、しばしば統合が語られる多くの場合は経済分野での統合を指しており、他の領域は含まれていません。例えば、東アジア経済グループ(EAEG)は、貿易障壁の撤廃や特惠待遇を行って、経済攻勢を高めようということです。

政治的な分野におきましては、本当の意味での政治統合という意図はございません。しかし現在、ASEAN議会といったものが一部の議員のサークルでは考えられています。最近、ASEAN共同体というコンセプトが、統合に関する話の中で使われています。このコンセプトは、2003年の第2ASEAN協和宣言をベースにしています。ウェブサイト(<http://www.aseansec.org/15159.htm>)で見れば分かります。

このASEAN共同体のコンセプトはバリの第2ASEAN協和宣言で提唱されたものですが、ASEAN経済共同体、ASEAN社会文化共同体、そして、ASEAN安全保障共同体という3つの柱があります。バリの第2ASEAN協和宣言では、これらのASEAN共同体を2020年までに達成すべきだと謳われています。しかし、最新の動きを見ますと、ASEANはこれを前倒しにしようと考えています。実際に、2015年に前倒しすることを考えています。ASEAN発足以来、非常に漸進的で着実な協力が、この3分野でありました。最大の進歩は、やはり経済分野です。ASEAN経済統合の見通し、つまり、経済共同体を2020年或はそれ以前にするという展望は非常に明るいわけです。ASEAN自由貿易地域(AFTA)はほとんど実現していると言えると思います。しかし、ほかの2つの分野については、明らかなようにあまり楽観視するべきではなく、予断を許さないということを申し上げておきたいと思います。なぜなら、安全保障とか社会文化の面で、共同体づくりをするのは非常に大変なことだからです。ですから、2010年までにヴィエンチャンの行動計画について実施しなければいけないですし、そのあとも実施が続くということです。

紙面の制約上、私のペーパーの中で、ASEANの統合がどれぐらい進んでいるかを話すことはできません。しかし、さまざまな措置、アクションプラン、ヴィエンチャンの行動計画の実施計画、そして実施の進捗状況などについては、のちほど、ASEAN事務局のタームサック・チャラーンパラヌパップ氏から話があると思います。

ASEAN統合についての最大の課題、特に経済統合での一番の課題は、リソース、能力、キャパシティーです。リソースとキャパシティーが最大の問題ですので、この分野には、ASEANと日本の協力の余地があるのです。特に日本が非常に大きな力になり得ると思っています。日本は、統合あるいは共同体づくりにおいてASEANの国々を援助していくことができると思います。日本は既にこれを行っています。長い歴史の中で、日本は非常に積極的で、建設的かつ友好的な関係をASEANと持っています。これが、今後とも継続することを心から望んでいます。この点において、日本の協力は非常に重要なものです。特に、新規加盟国(CLMV4カ国)が残りのASEAN諸国と開発格差を狭めることが、ASEAN統合のためには非常に重要ですので、ここでも協力の余地は非常に大きいわけです。例えば経済政策の計画・実施のスキルです。この計画実施スキルがまだ多くの国に欠けているんですけれども、特に新規加盟4カ国に欠けているのです。そしてインフラの開発があります。また、人的開発、人材育成も非常に重要です。これらの

分野には投資が必要であり、何と言っても教育が最優先事項です。このことは、東南アジア全体、特にCLMVについて言えます。また、保健・衛生問題も重要です。ASAN開発基金が、ASEANに対する援助の中での最大の理想的なパイプだと思います。

さて、東アジア共同体のコンセプトについては、私の同僚からもいろいろな補足があると思いますが、私はペーパーの中で、東アジア共同体のコンセプトについて現状分析しております。このコンセプトは、最初の提唱以来漸進的に進展してきましたが、もともとは1990年12月にマレーシアの首相が提唱したものです。最初は米国からの反対がありました。米国から反対があったことで、韓国、日本はポジティブな形で、このアイデアには応えられなかったという事情がありました。当時GATTがありまして、こういうやり方は地域の経済ブロックになってしまうのではないかという恐れがあったわけです。また、ASEANの国々からは、この最初の提案は十分でなくて、反応は弱かった。米国、ヨーロッパは既に経済の地域主義に突入していった一方で、東アジアは自らの地域グループをまだ結成しておりません。我々は遅れていたわけです。ですからその点で、非常に我々は弱いと感じました。

この流れは、韓国が金融危機のあとで、もっと積極的な姿勢を示したときに変わったわけです。経済、政治の情勢がそのあと好転し、そして東アジアの協力をもっと進めようという気運が生まれたわけです。この気運が最初に示されたのが、97年12月に開催されたASEAN+3の非公式サミットです。そのあと、ASEAN+3首脳会議が98年12月に開催されました。そしてASEAN+3で東アジア・ビジョン・グループ(EAVG)ができました。我々の同僚である韓国も入ったわけですが、この中で、東アジアが21世紀、中長期的にどういう協力をするかというビジョンをつくったわけです。EAVGは、2001年10月に報告書を出しました。その後、ASEANのいわゆる高級事務官僚の人たちが、この報告について検討する東アジア・スタディ・グループ(EASG)をつくりました。

東アジア協力が99年12月のASEAN+3首脳会談に課題として挙げられました。東アジアの統合、あるいは協力という課題を見てみますと、例えば、東アジア共同体についての共同声明、東アジア協力についての共同声明がありますが、その文脈の中で、EAVG、EASGによる報告書が出てきました。その中で、東アジア共同体のコンセプトは、2005年になって非常に現実性を持ってきました。つまり、この年になると、EAVG、EASGが、東アジア共同体のコンセプトにどうやってアプローチするか、また、共同体づくりをどうするかという点に報告書で触れたわけです。日中韓とASEANが一緒になって、東アジア共同体を長期的なゴールと見なし、地域とグローバルな平和、安全保障、繁栄と進歩に貢献するということで合意したわけです。その中で言及されている26の措置の中には、経済、金融協力、政治、安全保障、環境、エネルギー、文化、教育、社会、そして制度的措置が入っていました。2006年7月には、ASEAN+3外相会合が開かれ、農村開発、貧困撲滅、女性の問題、災害リスク、応急対策など非常に重要な協力分野が、東アジア協力のプロセスに加わりました。第2回の東アジア協力の共同声明は、向こう10年の共同体づくりをASEAN+3の中でどうやって実現していくかについて、現在作成中です。

さらに、2005年になって、東アジア協力におけるコンセンサスの非常に強い求心力が明らかになってきました。マレーシアが東アジア・サミット(EAS)を提唱したのです。マレーシアの提案は、EAVGの提案とASEAN+3のサミットが基礎になっていて、それがEASにつながっていきました。つまり、同じメンバーから

構成されるということです。しかし、ASEAN+3のメンバーの中で見解の違いがありました。そして、EASのプロセスが、非常に議論を呼ぶものになってしまいました。その結果、東アジア・サミットが必ずしもASEAN+3のプロセスを代替するのではなくて、並列的にやったらどうかということになりました。そして、もともとのコンセプトとは逆に、その中に東アジア以外の国が入るということになりました。ASEAN、日中韓に加え、インド、オーストラリア、ニュージーランドのASEAN+3+3ということです。

また、私のペーパーを見ていただければ分かるように、現在、ASEAN+3のメンバーが共同体づくりに関して合意している点は、東アジアはやはりASEAN+3であり続けるということです。また、外交官はいろいろな形でお互いに妥協し合っており、EASは、長期的な東アジア共同体の達成に非常に大きな貢献ができだと思いますし、EASが非常に重要だという認識も出てきています。ASEAN+3のこういった求心力や団結力、コンセンサスが目立ってきましたが、一方で、競争もASEAN+3の重要なファクターになっています。日中間のいろいろな競争が非常に激しくなってきたのです。過去数年、特に厳しくなっています。中国が戦略的にこの地域を支配するのではないかという懸念も出てきました。

さらに、EASのプロセスには、インド、オーストラリア、ニュージーランドという東アジア以外の国が含まれており、これが自らのダイナミクスを形成しています。また、東アジア共同体建設のプロセスには、米国という新しいファクターもあります。

ですから、東アジア共同体構想には3つの大きな問題があると考えています。第一は、東アジア共同体というコンセプト作りに関する問題です。コミュニティー・ビルディングとはどういう意味なのか。東アジアの定義は何なのか。コミュニティーとは何なのか。これは地理的な概念なのか、あるいは、社会文化的な概念なのか。EAVGによりますと、両方だと言っているわけですが、これは非常に難しい概念です。2番目の問題は、制度的・機構的な問題です。東アジア共同体建設は、ASEAN+3とEASのどちらのプロセスを指すのか。両者がどうやってAPEC、あるいはその他の機構とかかわっていくのかといった問題です。3番目は、メンバーシップの問題です。特に、EASにはだれが参加するのかという点が問題です。ASEAN+3は残るわけですが、EASはもっとこれを拡大し、EASの中に他の国を入れよう、特に米国を入れたらどうかという話があるわけです。

最後に申し上げたいのは、どんなことが起ころうとも、決して日本とASEANの協力を損なってはいけないということです。日本とASEANの協力は、非常に長いポジティブな、建設的な歴史を持っています。どんなことが起きても、我々は緊密な協力を続けていくべきです。これはゼロ・サム・ゲームであってはけません。中国がASEAN・日本協力のファクターであってもいけません。我々は、ASEAN・日本協力を、今後とも強力に進めていかなければいけないということを最後に申し上げます。ありがとうございます。

**甲斐紀武（議長）** ジャワールさん、ありがとうございます。それでは、伊藤憲一グローバル・フォーラム執行世話人にお話をお願いいたします。

## 基調報告B：伊藤憲一（グローバル・フォーラム執行世話人）

**伊藤憲一** ごあいさつ申し上げます。おはようございます。第1セッションにおきまして基調報告させていただくことを大変うれしく思っております。

東アジア共同体の概念が、今、東アジアの将来に関する共通のゴールとして、認識されるようになってきております。さまざまな場で討議されております。共通のテーマということで、政府の関係者、ビジネスマン、学界、そしてシンクタンクの会合でも、これがテーマに挙がっております。

この考え方が出てまいりましたのは1997年、クアラルンプールでASEAN+3の首脳たちがようやく一堂に会うことができたとき以来です。かつて、90年代にマレーシアのマハティール首相が「東アジア経済協議体」、いわゆるEAECという名称のもとで一堂に会する構想を提唱なさいましたが、今のジャワールさんのお話でもありましたように、それは実現することができませんでした。

東アジア共同体が明確な声として出てくるまでには、その後、99年までかかりました。99年には、フィリピン、マニラでASEAN+3の首脳会合が開催され、「東アジア協力の共同声明」が採択されました。地域の協力をさまざまなレベルで、幅広いテーマで行おうと、その重要性が強調されました。

こういった声が、より明確に、より力強く届いたのが2001年です。これはASEAN+3の首脳に対して、「東アジア・ビジョン・グループ」が報告を提出したのが契機でございました。EAVGです。これは東アジア共同体についての構想を掲げ、共同体づくりでさまざまなアイデアを提唱しました。

こういった声がさらに具体性を、実際性を帯びたのが、2002年のことです。「東アジア・スタディー・グループ」、EASGがASEAN+3の首脳会合に対して、最終報告を提出いたしました。17の短期的な措置、そして9の中長期的な措置を掲げていました。それをもって共同体づくりをしようということです。

東アジア共同体が、その後さまざまな場で検討されて、さらに豊かなものになりました。そして、つい2週間前に、ジャワールさんの戦略国際問題研究所のスポンサーシップのもとに、クアラルンプールで「東アジア・シンクタンク・ネットワーク」、NEATの会合が開かれました。そのほか、さまざまな国際フォーラムが開催されましたが、学界、シンクタンク、政府の高官、ビジネスマン、みんなが、さまざまな場で話をしたわけです。

さて、2005年の12月、クアラルンプールで、第8回ASEAN+3首脳会議のときに、東アジア共同体を実現するに当たっては、ASEAN+3が「主たる手段」であるという宣言が採択されました。ASEAN+3に加えて、オーストラリア、ニュージーランド、インドも出席した東アジア首脳会議では、東アジア首脳会議が「重要な役割」を果たすということが確認されました。

この地域において、共同体づくりで、どういうところがどういう役割を果たすかということは、まだはっきり明確になってはいませんが、一つ明確なことがあります。ASEAN+3首脳会議のクアラルンプール宣言では、ASEAN+3は「ASEANを推進力として」この目標を達成するとされています。

一方、東アジア首脳会議の宣言を見てみますと、東アジア首脳会議は「ASEANを推進力として」、国際的な規範と普遍的に認識された価値の強化に努力するということが言われています。

ASEAN+3、そして、東アジア首脳会議、両方の宣言を見ましても、ASEANこそが、この地域における共同体づくりの「ドライビング・フォース」、「推進力」であることを明確にうたっております。東アジアにおける地域協力の主導的な役割を、ASEANが今までずっと果たしてきたわけであり、それを認めざるを得ないわけです。すなわち、東アジアの地域主義にあつて、ASEANは非常にユニーク、そして重要な要素であり続けているわけです。これは、西ヨーロッパ、北米に比べても特筆すべきことだろうと思います。

ASEANは、さまざまな地域協力のための話し合いの場を開催してまいりました。ASEAN+1、ASEAN+3、拡大外相会議、アセアン地域フォーラムなど、例を挙げればいろいろございます。こういった話し合いの場で、まさに東アジアのコミュニティーづくりの基本が今、育まれようとしております。これと対照的なのが欧州連合です。そこでの推進力はフランス・ドイツ枢軸でした。しかし、東アジアにあつては、推進力はASEANであるわけです。

また、ASEANは、さまざまなイニシアチブをとって、ASEANの域内での統合を進めてまいりました。例えば2010年までには、ASEANの自由貿易地域を創設しようというイニシアチブもありますし、「ASEAN安全保障共同体」、「ASEAN経済共同体」、そして、「ASEAN社会文化共同体」をつくろうという構想は、2003年のバリのASEAN第2協和宣言に書いてございます。

こういった、ASEANによるイニシアチブは、もちろん触媒的な役割も果たすわけですが、この地域全体の共同体づくりの、一つのモデルとなり得ると考えます。これについては、私は特に注目しております。こういった事実があるということで、私たちは一つの希望を与えられるわけです。東アジアにあつても共同体づくりが可能かもしれない。確かに東アジアは、文化、宗教、政治体制、経済的な発展度合いといったところで、多様性に満ちている。そこが欧州連合とは際立って違っているわけです。欧州連合では、いろいろ共通点が多いわけですが、東アジアは違う。しかし、そういった多様性に満ちた東アジアでも共同体づくりの可能性のあることを示しているということで、注目しております。

欧州連合だけが地域統合の唯一のモデルであると、それにこだわってしまえば、アジアは一種のハンディキャップを背負うことになります。東アジアの共同体づくりは、現実離れだと考えてしまう。しかし、それは間違いだろうと思います。共同体づくりのアジアのやり方、アジア・ウエーというのは、欧州で起こったことを教訓とし、それを模倣することではないと思います。むしろ、今までどこでも起こらなかったプロセスを生み出すことであると思います。共同体の最終的な形、実態、内容は、欧州連合と東アジア共同体では、当然、変わるでしょうし、変わるべきであろうと思います。

実際問題として、欧州と東アジアとでは、地域統合に向かう道筋が違っております。欧州は政府主導型で、制度的なアプローチをとってまいりました。一方、東アジアは市場重視型の、機能的なアプローチをとっています。このように道筋、アプローチそのものが、東アジアとヨーロッパでは違う。これはごく自然なことで、何も憂うべきことではない。

私は、ヨーロッパではなく、ASEANこそが、東アジアにおける地域統合のモデルであると考えています。ASEANこそが、まさに、東アジアの縮図、典型であります。ASEANは多様性に満ちているにかかわら

ず、非常に高いレベルの統合を既に実現していらっしゃいます。

しかし、そうは申しても、ASEANも地域統合の一つのモデルとして100点満点ということではありません。まだまだ改善すべきところはたくさんあります。特に一番重要な問題は、皆様方も同感してくださると思いますが、内政不干渉の原則です。これはまさに国際社会にあつては、最も聖なる原則の一つであり続けたわけです。1648年、欧州のウェストファリア条約以来、これは聖なる原則として掲げられ続けてきました。ASEANウエーの中核にも、この原則が入っていると考えます。北東アジアの国々、日中韓は、ASEAN以上にこの原則に忠実です。センシティブティイーに触れるような問題が起こったときには、欧州連合もこの原則を守っています。ですから、内政不干渉原則を放棄せよといっているわけではありません。しかし、同時に東アジアの統合の一つのモデルとして、ピア・プレッシャー（同僚の圧力）を強化できないかと期待するわけです。

今年7月にASEAN外相会議がクアラルンプールで開催されました。その際、東アジア首脳会議、ASEAN+3、拡大外相会議、アセアン地域フォーラム、そういった一連の会議の外相会議が開催されました。これを見ましても、非常に複雑、かつ細かく、ASEANが東アジアにあつて共同体づくりを推進していらっしゃることがわかります。これなくしては、このプロセスは一步も前進はかなわなかったと思います。

これら一連の外相会議で、北朝鮮のミサイルの問題、レバノンの危機、ミャンマーの民主化などの今日の関心事に加え、2007年、ASEAN+3の10周年に際し発表される予定の「第2の東アジア協力の共同声明」についても、討議がなされました。

ASEANの中で、そして東アジア全体として、共同体づくりに向けて尽力なさっているそういったASEANの努力、あるいはASEANが残された実績を、日本は高く評価するものです。ASEANによるこういったイニシアチブを見ましても、ASEANは、東アジア地域全体の共同体づくりの触媒とモデルの役割を同時に果たしていると思います。ありがとうございました。

**甲斐紀武(議長)** 伊藤執行世話人ありがとうございました。それでは、ホアン・アン・トゥアンさんをお願いします。トゥアンさんはベトナムの国際関係研究所の副所長でいらっしゃいます。

**コメントA : ホアン・アン・トゥアン(国際関係研究所副所長)**

**ホアン・アン・トゥアン** 皆様、おはようございます。「日・ASEAN対話」を開催し、私どもをこのように重要な会議にご招待くださいましたことを、主催者の皆様に感謝いたします。

東アジアは共同体構築に向けて、深みと広がりが出てきました。ASEAN+3とか、ARFとか、東アジア首脳会議とか、さまざまな形を通して進めてきました。地域協力を制度化することで、東アジア諸国の中に一体感が生まれ、これが触媒となって、東アジア共同体構築に向けての動きができているわけです。成功例と失敗例から学ばなければいけないと思っています。そのときに考慮すべきは、この地域には独自の特

徴があるという点です。

3点申し上げたいことがあります。まず第1に申し上げたいのが、東アジア共同体の構築はトップ・ダウンではなく、ボトム・アップ・アプローチであるべきということです。その基礎には強力な土台が必要です。つまり、東アジア経済共同体がまず必要だと思います。それがなければ、共同体全体が意味を持たなくなります。2番目は、東アジア共同体の成功のために、経済開発の地域格差をさらに縮小すべきということです。そのために日本やその他の東アジアの先進国は、もう少し努力していただきたい。開発の遅れた国々を助けていただきたい。自らの市場を開放していただきたい。そして格差を縮小することを助けていただきたいと思います。3番目は、東アジア共同体は、もっと人の顔を持つべきということです。これは、ASEANの共同体と同じです。どういうことかと言いますと、東アジア共同体は人がつくるのです。人のためにつくるわけです。人が人のためにつくるわけです。

現在、東アジア共同体構築の障害になるかもしれない潜在的な問題が4つあります。1つ目の障害は、東アジア地域の中で、地域的な範囲をどうするかということについてのコンセンサスがまだないということです。東アジア諸国はこの点について、まだ合意していません。例えばこの中に、ASEAN+3だけにすべきなのか、またはそれを拡大して、例えば地域外のインド、オーストラリア、ニュージーランドも入れるべきかということについて、コンセンサスがありません。2番目の障害は、まだ東アジア地域全体でのFTAの合意ができていないということです。経済的な統合は、これまで、ASEAN+1、+1、+1、という+1ごとのルートになっていて、+3になっていないのです。3番目の障害は、東アジア諸国が米国を共同体内でどう扱うのかということが決まっていないということです。さらに、米国がどんな役割を果たしたいと思っているかもわかりません。1990年代、米国は東アジア首脳会議(EAEC)に非常に強力に反対したこともあり、米国の東アジア共同体に対する態度が明確になっていないのです。4番目は日中関係です。日中間の問題が、東アジア共同体構築に非常に深刻な障害になり得ます。安倍晋三氏が総裁になった場合に、中国と韓国とのトップレベル会談を始める用意があるということであれば、非常にいいと思います。ただ、安倍晋三氏がこの問題を、すなわち靖国神社をどうするかという問題を解決し、中国の怒りをなだめるようにしないと日中関係の改善は難しいと思います。日本側から融和の歩み寄りがないと解決は難しいでしょう。

東アジア地域で行う共同体構築は、一步一步段階的なプロセスだと思います。ASEANは、ASEANそのものが、東南アジア地域で共同体構築を成功裏に進めてきたわけですから、少なくとも、現在の段階では、それをお手本にすることができると思います。

**甲斐紀武(議長)** ありがとうございます。では、山梨学院大学の小笠原高雪先生をお願いします。

#### コメントB： 小笠原高雪（山梨学院大学教授）

**小笠原高雪** ジャワールさんのペーパーを拝見しまして、ASEAN共同体や東アジア共同体に関するA

SEAN側の見方について、多くのことを学びました。しかし、同時に疑問に思われた点も2つほどありましたので、そのことについて最初に述べたいと思います。

疑問点の第1は、東アジア共同体の構成をめぐる論争についてであります。ジャワールさんが指摘されており、東アジア共同体の構成をめぐるのは、ASEAN+3諸国の間に論争があります。ジャワールさんは、ペーパーの中で論争の要因を4つ挙げ、4つの中でも最も重要な要因として、日中間の緊張と競合の復活を指摘しておられます。東アジア共同体構想の出現が、日中間の緊張と競合を刺激した一面を有するということは、皮肉なことではありますけれども、否定できない事実だろうと思います。しかし東アジア共同体の構成をめぐる日中間の相違を、あたかも純然たる権力闘争であるかのようにとらえることは、適切ではないと思います。

私の理解では、共同体形成におけるEAS、東アジア・サミットの役割について、日本が中国よりも積極的であるのは、民主主義や人権といった普遍的価値の問題と関連していると思います。EASはしばしば、ASEAN+3+3と表現されますが、この場合の最後の3がいずれも民主主義の国々であるということは、十分な注意に値すると思います。

疑問点の2つ目は、ASEAN共同体の性格についてです。ジャワールさんは、ASEAN共同体構想は、統合という言葉をもっと新しく言いかえたものであると述べておられます。すなわちASEAN共同体は、1967年以来のASEANの歩みの延長上に位置するものに過ぎないという説明であります。この説明は少し単純過ぎるのではないのでしょうか。

例えば2004年に合意されたヴィエンチャン行動計画には、ASEAN安全保障共同体は、域内の平和、安定、民主主義、繁栄を達成しようというASEANの切望を體現するという言明があります。また、この計画の中には、紛争地域における人道支援の強化とか、ASEAN人道危機管理支援センターの設立などについての記述も見られます。以上に示した例は、既にASEANの内部においても、民主主義や人権といった普遍的価値に対する関心が、共有され始めたことを示していると思います。言いかえるならば、ASEAN諸国は主権を互いに尊重し合い、外部勢力の内政干渉には抵抗するけれども、必要と善意に基づく同僚内の関与の可能性は必ずしも否定しないということだろうと思います。もし、ASEAN共同体が民主主義や人権といった普遍的価値に関する関心の共有に基礎を持つものであるならば、同様の関心を、将来の東アジア共同体においても共有することが可能であろうかというのが、私の疑問であります。

それは、もちろん簡単ではないと思います。1番目に、ASEAN共同体の背後には既に40年にわたる地域協力の蓄積があるのに対して、東アジア共同体構想はまだ誕生したばかりであります。第2に、東アジア共同体構想においては、その構成すらもが論争の的になっているということです。

ジャワールさんも指摘されるように、東アジア共同体の構成の問題は、複数の、さまざまな問題と深く関連しています。地域の戦略バランスに及ぼすかもしれない影響もその一つです。したがって、この問題は極めて複雑であって、今すぐ議論を収束させようとするのは生産的ではないかもしれません。しかし、もし東アジア共同体の目的や理念の問題とメンバーシップの問題が無関係ではないとしたら、我々はこの問題に、近い将来取り組まなくてはならないだろうと考えます。以上です。

**甲斐紀武(議長)** ありがとうございます。最後になりますが、ASEAN事務局のタムサック・チャラーンパ

ラヌパップさんをお願いしたいと思います。

**コメントC： タームサック・チャラーンパラヌパップ（ASEAN事務総長特別補佐官）**

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** ご紹介ありがとうございます。5点ほど、簡単にお話ししたいと思います。まず、東アジア共同体という概念の現状ですが、非常に混乱した状況にあると思います。しかし、それはいいことだと思います。混乱しているからこそ、皆が注目し、一生懸命考える、いろいろ想像するわけですね。一方で、今年12月にセブ島で開催される第2回東アジア首脳会議を契機に、この混乱は少し解消されるでしょう。そういう試みがなされると思います。それから、先ほどもお話がございましたが、ASEAN+3のサミットが第2次共同声明をこれから出すことになります。そういうことで、状況の明確化がさらに進むと思います。

もちろん、ASEAN+3が共同体づくりの主要な手段になり続けます。ASEAN+3では一つのメカニズムが、ある程度できています。それに対して、東アジア首脳会議はまだ一回しか会合されておりませんし、それを支えるようなメカニズム也没有ありません。高官同士のアドホックな協議もまだ一回しか開催されておらず、ASEAN+3と東アジア首脳会議は、まだそれを支えるメカニズムの整備という点で違うわけです。

ただ、そうはいいましたが、ASEANはこれからも共同体づくりの推進力、原動力であり続けたいという強い意思を持っています。伊藤先生からもそういうお話がありました。伊藤先生には感謝いたします。最も頭のいい運転手かどうかは別としても、一番だれもが納得できる、受け入れることができるのはASEANだと思います。きちんと運転手であるためには、ASEANはより強力でなければなりません。ですので、ASEANとしても経済共同体づくり、ASEAN共同体づくりを早く進めていきたい、加速したいという願望を持っており、その結果、2015年という新しい目標年が設定されました。安全保障や社会文化など、いろいろな方面での共同体づくりを目指して、ASEANは頑張っています。スピードアップしています。誰もが信任してくださるような、ASEANがうってつけであるというような実績を確実に残しながら、東アジア共同体づくりでも主たる役割を果たしていきたいと思います。

昨年、東アジア首脳会議が初めて開催されました。ということで、東アジア共同体という新しいコンセプトについて、また検討していかなければならないでしょう。ただ、この新しいコンセプトは、まだ進化の過程、生まれつつある過程にあります。そういった意味で、今回のようなシンクタンクも出席するような会議は大変素晴らしい機会だと思います。東アジア共同体にとってどんなコンセプトが望ましいか、今後ぜひ議論したいと思います。より建設的な気持ちでこれに向かいたいと思います。東アジア共同体は、複数の文明の共同体ですが、権力闘争あるいは文明の衝突を目指すものではなくて、より積極的に前向きな心意気を持って進めることができれば、将来へとさらに歩みを進めることができると思います。私は、昨年、ASEANウェー、すなわちASEANのやり方という東アジア共同体づくりに向けたペーパーを発表しました。まだお読

みでない方はぜひご覧ください。そこで、ASEANウェーの重要な一つの要素を強調しました。その要素とは、干渉しないということではなく、伊藤先生がピア・プレッシャーという言葉で表現した前向きな協力のことです。すなわち、前向きで積極的な協力、建設的な協力ということです。建設的な協力というのは、善意をもって協力し、実行に当たっては誠意を持って行おうということです。それから、フレキシビリティ、参加における柔軟性も織り込んでいきたいと思います。ASEANは、これまで常に協議を開き、コンセンサスをまとめるというやり方をとってきました。時間がないので、ASEAN憲章については、必要とあれば、あとで付言させていただきます。

**甲斐紀武（議長）** ありがとうございます。それでは11時50分まで、インドネシア戦略国際問題研究所副所長のクララ・ユウォノさんに議長をお願いしたいと思います。

### 自由討議：出席者全員

**クララ・ユウォノ（議長）** 甲斐大使、ありがとうございます。本セッションの共同議長を務めさせていただくことを大変光栄に思っています。旧知の友人で、前回の対話にも参加なさった方々ともう一回お会いできて大変うれしく思いますし、新しい友人を今回の対話でもつくっていきたくて考えています。そして、皆様方に感謝申し上げたいと思います。まず、「日・ASEAN対話」の主催者に感謝します。ASEANグループが一堂に会した対話も今回で第5回目となりました。日本側がASEANのプロセスをまだ信じてくださっていることの証拠でもありますので、これを歓迎したいと思います。さらに、ASEANと日本の協力をさらに強化していくことが肝要だと考えています。また、この場をお借りして、皆様方に秋篠宮親王殿下のご生誕への祝意を申し上げます。日本国民の象徴たる天皇家に新しい男のお子様がお生まれになったことをお祝い申し上げたいと思います。ASEANにとっても、これは大きなニュースです。では、私からの挨拶はこれくらいにして、参加者の皆様方で、発言されたい方または、質問がある方には、具体的に簡潔な発言をお願いしたいと思います。記録のためにも、まず自己紹介から始めてください。では、フィリピンの戦略開発問題研究所所長であるカロリーナ・ヘルナンデスさんどうぞ。

**カロリーナ・ヘルナンデス（戦略開発問題研究所所長）** まず、グローバル・フォーラムがこのようにたいまつを掲げて、「日・ASEAN対話」を5年間守ってくださったことに感謝申し上げます。また、第5回「日・ASEAN対話」への協力団体と協賛団体、例えば読売新聞、日本アセアンセンター、東アジア共同体評議会、日・ASEAN学術交流基金の皆様方にも感謝申し上げます。グローバル・フォーラム、日本国際フォーラム、ASEAN戦略国際問題研究所連合にも感謝します。たくさん謝辞があるわけですが、特にお礼を申し上げたいのが、伊藤憲一先生に対してであります。東アジア共同体構築にかかわるASEANの役割を擁護、支持してくださいました。そして、しっかりとASEAN共同体構築のプロセスのために、トゥアンさんもおっしゃったことですが、教訓を学ぶべきだと思います。つまり、東アジア共同体を考えると

には、ASEANがまず共同体として先発ですから、その経験をよく見なければいけないということです。

インドネシアなどが特にそうですが、非常に熱心に自己の節制を行っています。言ってみれば、ASEANにおいて東南アジアの共同体をつくるときに、自己をも犠牲にしたという点は非常に重要だと思います。日中の関係でもそうです。それぞれがお互いに自己を犠牲にすべきだと思うわけです。日中関係では靖国神社が問題ということになっていますが、東南アジアにも同じような問題があります。けれども、もし中国と日本がよりよい関係を構築できないと、東南アジアにとっても問題です。だからといって、中国が行った悪い行為をすべて無罪にするという意味ではないんですが、日中関係は2国間の問題であり、我々と日本の関係を悪くしたいとは思いませんので、私はこのぐらいにしたいと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** カロリーナさん、ありがとうございます。それでは橋本さん、お願いいたします。

**橋本 宏 (伊藤忠商事株式会社顧問)** ASEANの統合に関して、ジャワールさんに伺います。私の質問は、伊藤先生もおっしゃったことにかかわってくるのですが、ミャンマーの問題です。もし私の記憶が正しければ、非常に最近の話ですが、新聞報道によりますと、ASEAN諸国は新しいアプローチを対ミャンマーでとることにしたということです。どの程度までミャンマーの問題がASEANの統合に影響を及ぼすと思われるのか教えてください。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。それでは吉田さん、お願いします。

**吉田春樹 (吉田経済産業ラボ代表取締役)** ご指名ありがとうございます。

私は吉田春樹といいまして、日本人でございますけれども、主に日本政府が中心になって提案しましたASEAN+3+3には、大変戸惑いを感じております。ふだん経済評論の仕事をしておりますので、その立場から私はなぜそこまで広げるのかとこれを厳しく批判しております。しかし、批判で終わったら、世の中は前進しません。現実には、東アジア・サミットが誕生してしまいましたので、そのことを前提に考えたいと思います。

私は2つの東アジア共同体のコンセプトを提案したいと思います。1つは、今日午後、第2セッションで議論される、経済を中心とした東アジア共同体であって、これはあくまでもASEAN+3で進めるべきである。このときの共同体というのは、EUの前身のヨーロッパ経済共同体という意味でのコミュニティーです。

それから、そのあとセッションⅢで議論される非伝統的安全保障の問題は、ASEAN+3に限る必要はないと思います。むしろもっと広い範囲で検討すべきであって、それは、ASEAN+3+3で進めればよいのではないかと。そのときの共同体というのは、むしろ地域社会という意味の共同体と理解すると。

このことをこの場でご提案させてもらいたいと思います。以上です。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。坂本さん、どうぞ。

**坂本正弘 (日本戦略研究フォーラム副理事長)** ありがとうございます。私は伊藤憲一理事長の、アジアにはアジアの経済統合の仕方があるという点に全面的に賛成であります。私はジャワールさん、あるいはハंक・リムさんと共に、PECCマフィアの1人であり、PECCの果たした役割は、オープンリージョナリズム、レシプロシティ、フリートレードを非常に守ったことではないかと思っています。

私は最後のポイントを、特に今の時点で重要視したいと思います。フリートレードというのは、ヨーロッパが何世紀もかかって政治と経済を一生懸命分離してきた原則です。経済的な利益、経済的な問題を政治

的なゴールに反映させない。それから、政治的な目的のために、経済的なものを利用しない。こういう原則は、こういうコミュニティー・ビルディングの中で非常に重要ではないかと、私は思っています。私はこれを特に中国に対して言いたいと思っています。以上です。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます、坂本さん。既に4名の方からご発言がありましたので、この辺で一度締めて、基調報告者にコメントをお願いしたいと思います。では、ジャワールさんお願いします。

**モハメド・ジャワール・ハッサン** まず、トゥアンさんの、トップ・ダウンではなくボトム・アップという点に関して一言申し上げます。トップ・ダウンというのは政府主導ということですが、それは理想だと思います。しかし、それはうまくいかないのではないのでしょうか。というのは、理想を言ってもなかなか実現しないのです。政府が大体リーダーシップをとるわけですが、最大の余裕を人々に与えるべきです。だれかがまとめ役にならなければいけないのは確かです。通常の場合も、私の国も含めて東アジアのすべての国でも、市民社会が強力になり、信頼に足るネットワークが構築され、自らを組織立てて、成果を目指した明確な議題を持つようになるまでは、政府がリードしなければいけないという形に、どうしてもなるのではないかと思うわけです。もちろん、政府が市民社会に余裕を与えなければいけないということも確かだと思います。

第2点、境界、線引きについてトゥアンさんの意見に賛成でありまして、私も同じようなことを言ったわけです。コンセンサスがないとおっしゃいましたが、実際はコンセンサスがあるんです。2005年まではあったんです。東アジアサミット(EAS)ができて以降また変わってきたのかもしれませんが、米国は関与すべきだと私は思います。米国がEASに関与するかしないかは、米国が決めるしかないと思います。米国がもしEASに入りたくないというのだったらそれはそれでいいですが、ただ、入りたいと言ったら、簡単に入ってくると思います。東南アジア友好協力条約(TAC)に署名すればいいのですから、それ以外で米国をとどめるものはありません。米国に任された決定だと申し上げたいわけです。

3点目は、トゥアンさんもおっしゃいましたが、ASEANがプロセスのリーダーにならなければいけないということです。ここでも、先ほど言った、この時点では政府がリーダーシップだという点につながります。ASEANそのものも変わってきており、ASEANの人々が意思決定やASEANの将来の道のりを決めるのに影響力を大きく持ってくるようになりましたから、これはASEAN+3の中にも反映されることだと思います。

小笠原さんが挙げたポイントが、日中問題です。私はペーパーの中で、最も重要なのは日中の競争関係だと言ったんですけれども、これは権力闘争だけではないと思います。普遍的な価値、民主主義、人権とか、そういう問題にかかわってくると思うんです。私にとって、これは日中の、言ってみれば、いさかいだと思うんです。民主主義というものがなぜ強調されるかというと、中国というファクターがあるからです。そんなふうに大きく取り上げたことは、以前にはなかったわけです。民主主義や人権などは、ASEANも直面している問題です。というのは多くの東アジアの国が、民主主義や人権上の問題をもっている国だからです。

ですから、これが非常に重要な点です。民主主義や人権というのは確かに重要です。我々は、それについてコミットメントを持っています。ASEANも全体としては2つにコミットメントを持っています。ASEANのビジョン2020がありますが、この中でも、献身的に人権と民主主義を擁護すると言っています。しかしながら、それを追求するときには、デリケートにやらなければいけない。対立的にやってはいけないのです。紛争の論点としてはいけないと思うんです。タームサックさん、私も同じ気持ちです。おっしゃったことにすべ

て賛成いたします。橋本さん、ミャンマーについてはご存じかもしれませんが、ASEANは10カ国あります。EUと同じような感じで、外から見ると一体化されていると見えるかもしれませんが、実はいろいろ違いがあるわけで、お互いの差を受け入れなければいけないのです。ミャンマーはちょっと色合いとして違うところがあるかもしれませんが、それはASEANのどの国でもそれは同じで、それぞれの国に特徴があります。ミャンマーの国内事情を理解することが重要だと思うんです。

ただ、集団全体として、ASEAN全体としてのポジションは何かと言うのであれば、ミャンマーは何かをしなければいけない。それも、信頼に足る、有効な措置をとらなければいけないという点では合意しています。ミャンマーとの相違を追及したとしても、ASEANが大きく分断、あるいは分裂することはないでしょう。集団的な、地域的なまとまりはあるので、致命的なものではないと思っています。それが一番重要なことです。ASEANのポジションとしては、一般的に言って、ミャンマーはもっと前進を見せろと言っているのです。約束したとおりに前進を見せろと言っているわけです。これ以上、ずっと何もしないで手をこまねいては行かないと言っているのです。

それからもう一つ、吉田さんから提案がありました。これは、次の午後のセッションにかかわることかと思います。ということで、私の言うべきことは言ったと思います。ありがとうございました。

**クララ・ユウォノ(議長)** ジャワールさん、ありがとうございます。それでは伊藤先生、何かお答えございすか。

**伊藤憲一** 私からは1つだけコメントしたいと思うんですが、それはASEANの皆さんから、日中関係について大変心配しているという声がございましたので、やはり、日本はどういうつもりでいるのか、一言述べておく必要があるのではないかとということで、発言させていただきます。

日中間の、特に靖国神社をめぐる成り行きが非常に注目を集めて、日中関係の悪化が喧伝されているわけですが、もちろんそういう側面も無視することはできない重要な要因だと思いますが、長期的、大局的に日中関係を見れば、まだまだ我々は希望を持つことができる段階、状態にあるのではないかと、私は思っております。

一つは、この問題は日中の権力闘争という捉え方も可能ではありますが、それ以上に、日中両国の国内政治に根を持った問題が、不幸な悪循環のプロセスをたどって、今日の事態になっているという側面のあることを指摘したいと思うのです。しかし、この日中の国内政治は、もちろん両国のナショナリズムの感情と密着して、それがポピュリズム的な、人気取り的な誘惑を指導者に与えているという側面が否定できないと思うのですが、と同時に、私の観察するかぎり、中国国内においても、日本国内においても、特に責任ある指導者は、日中関係がこういう問題で悪化し、そのために東アジア地域全体の安定とか繁栄にまで支障を及ぼすという事態は望ましくない、避けなければいけないという認識は、安倍晋三さん、胡錦濤主席を含めて日中両国にあると、私は思います。私なりの観察で、決して根拠なく希望的に申し上げているわけではないつもりで申し上げます。

したがって、ASEANの皆様には、日中両国の良識というものを見守っていただきたいと申し上げたいと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** 伊藤先生、どうもありがとうございます。一つ、ミャンマーについての質問があり

ました。ティン大使がここにいらっしゃいますので、一言お願いしたいと思います。

**ニュン・ティン（ミャンマー戦略国際問題研究所書記）** ありがとうございます。ここで、ASEANの同僚と共に、日本の主催者に対して、この非常に建設的な素晴らしい対話を開催していただいたことを、心より感謝したいと思います。

まず、ミャンマーについて申し上げますと、明らかに国際社会からの懸念、それから我々友好国からの懸念があります。我々はもちろん、こうした懸念に対して無関心なわけではなく、センシティブティイーがないわけでもありません。我々としては 人権とか民主主義が大切だということを十分信じています。しかし、急ぎ過ぎてはいけません。民主主義に急ぎ過ぎると、毎日とにかく多くの人たちが死んでいるようなことになるんです。ですから、あまり急いではいけない。我々は一步ずつやっているわけです。2004年に既に発表したとおり、我々は7段階の民主主義への道をとります。現在第1段階です。7段階のロードマップは、国民会議で、私はこの中で代議員であります、7つのチャプターがあります。例えば権力を共有し、これを行政府あるいは司法院でやっていくといったものです。そしてこの7つに関して残っているもの、まだ取り組めない非常にマイナーなものがあります。例えば市民、選挙、政党、憲法の改正、国旗とか首都、あるいは一般的な条項について、いろいろなものを変更しなければいけません。これは小さいことで、一番重要なのは、権力を共有する、パワーシェアリングという問題だと思います。ですから、それぞれに対して、それぞれのプレミアムというものをつけて考えていくわけです。こうした国民会議が終わりますと、憲法ができます。憲法を起草した後に選挙が行われるという道筋になります。そしてその後、選挙で選出された政府ができます。ですから、民主化はこういう継続されたプロセスです。ASEANの国においても、すべての国が十分に民主主義を達成しているとは思いません。ミャンマーには、他の国よりもっと進んだ民主主義を持っている部分もあります。選挙によって選ばれた政府と議会、それぞれの地域に自らの議会を設置するなどです。ですから、自らのペースで進めているということです。我々にとっても、すべてのマイノリティーにとっても心地よいペースでやっていく。ミャンマーは日本とは違うんです。134の少数民族を抱えている。その中で7か8だけが独立で、過去40年間、武器を取って独立闘争をやっているところもあるんです。今、こうした多くのグループの中で、和平が達成されています。だから、国境付近の町であるビャンダイに行くと、200のトラックが行き来していますし、あるいはタイとの国境でも交易が行われている状況が実現されているのです。だから、我々にとって非常に重要なのは、平和・安定、そして、法治ということです。今、平和と安定ができて、達成されているのです。

経済の発展ですけれども、現在中央集権的な計画経済から市場経済に移行しようとしています。しかし、いろいろな制裁が課されています。特に、西欧の大国によって制裁を受けていることで、テイク・オフできません。工場をつくって、衣服の製造をしようとしています、制裁があったので、過去1年間、300の工場を閉鎖するということがありました。これによって労働者10万人が仕事を奪われました。この労働者には、女性や少女が多いのです。こういう人たちは地域、自らの故郷に戻ることができません。それで、失職してストリート・ガールになってしまう女性もいます。経済制裁だけを責めてはいけません。自助努力も必要だということも認識しています。ですからこれに関しても、ミャンマー政府は既に7段階の民主主義についてのロードマップをつくっているんです。

そして第2として、国民会議、国会がこのほど2006年10月に再開されます。私は行かなければなりません。2カ月間そこにいなければいけないので、その間、他のことはできません。ですから、我々は今、民主的なプロセスを進んでいます。そして近い将来、民主的な選挙によって選出された政府を持つ民主的な国になります。ですから、申し上げたいのは、もっとチャンスを下さい、時間を下さいということです。

**クララ・ユウォノ(議長)** ティン大使、ありがとうございます。それでは、寺田さん、どうぞ。

**寺田 貴(早稲田大学アジア研究機構助教授)** これまでの議論中で多くの方々から、現在の好ましくない日中関係が東アジア協力で与えるマイナスの影響を懸念する意見が聞かれました。しかし、そのようなマイナス面だけではなく、両国のライバル関係が東アジア協力促進の原動力ともなってきたという事実にも、目を向ける必要があるのではないのでしょうか。

ASEANは、両国関係が良好ではないため、東アジア協力でイニシアチブをとろうとすると、逆に進まないといえ、自らが「運転席」に座ることを主張していますが、しかし、会議の場所や参加の条件を決めるのが主にその役割で、実際の「ドライバー」の役割は日本と中国、より正確に述べれば、東アジア協力の一つの構造として存在する両国の競争・ライバル関係にあるのではないのでしょうか。東アジアサミット(EAS)参加の条件である、東南アジア友好協力条約(TAC)の締結においては、締結に躊躇していた日本を動かした要因のひとつは、日本より先に、何の問題もなくサインをした中国の存在でした。自由貿易協定(FTA)に関しても、小泉首相が2002年に提唱されたASEANとのFTAは、中国とASEANのFTAに刺激を受けたわけで、その中国のFTA政策の推進も、先に2カ国間でやりだした日本の影響を受けてのものでした。EASに関しては、東南アジアの首脳を域外(東京)で初めて集めた03年12月の日本・ASEAN特別サミットに刺激を受けた形で、中国が第1回EAS開催を発表、それが結局、昨年のマレーシアでの開催に至りました。

確かに日中間にはいろいろな分野で敵対関係が見受けられますが、このように、両国の対立関係が東アジア協力のイニシアチブに関する両国の競争をもたらし、それが現在の地域協力推進の原動力になっている側面は否定できないと思います。さらに、日中がより東アジア協力に関与することにより、両国にはさまれた韓国の地域協力への強い関心を引き起こし、また影響力低下を懸念するASEANがさらに統合を深めるという相乗効果をも生み出している点も、この日中のライバル関係に起因している部分があると思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。ASEAN事務局のタームサックさんから、ミャンマーの問題についてお話があるそうです。タームサックさん、お願いします。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** それでは、先ほどのミャンマーについての議論を続けたいと思います。日本側からも質問が出ましたので。私が特に強調したいのは、ミャンマーの状況がASEAN統合の努力に影響を与えるものではないという点です。特にこの点を非常に強調したいと思います。私自身の意見では、ミャンマーの状況は、一過性のものだと思います。ティン大使がおっしゃったわけですが、今、ロードマップ実施のための努力がなされている。このロードマップは、ASEANのリーダーが2003年にバリのサミットで支持したものだということを覚えていただきたいと思います。ですから、正当な利益を持って、ミャンマーのロードマップの実施というものを見ているということです。そして、ミャンマーから情報を得ようとしています。

我々としては、いつも、どういうことがミャンマーで起きているかを追跡する義務があると思っています。

ほかの点についてもお話ししたいと思います。EUあるいは欧州の経験からの学習については、伊藤先生のおっしゃるとおりだと思います。我々は、欧州統合のモデルを真似てはいけません。しかし彼らの経験から学習はできます。そして、欧州の経験から学ぶべき非常に重要な教訓は、歴史の囚人になってはいけないということです。欧州の歴史は戦争の繰り返しで、民族国家間の非常に血なまぐさい戦争を繰り返していました。東アジアは、欧州と同じ状況、歴史の中にありますが、やはり、将来に目を向けるべきだと思います。例えば、ミャンマーがきちんと憲法を起草することになったのは、ほんとうに好ましいと思いますし、その動きをとめてはいけないと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** タームサックさん、ありがとうございました。廣野先生、どうぞ。

**廣野良吉(成蹊大学名誉教授)** クララさん、ありがとうございます。

今日の議論を聞いていて、あるいは、今までもそうですが、次の2点はだれしも疑わない事実だと、私は思っています。問題は、その二つの疑いない事実から出発することが重要だということです。

第1は、皆様方が強調したように、ASEANがEACのドライビングフォースであるということ、これはだれも疑いません。

第2に、EACというかぎりは、そこに韓国、日本、中国というASEAN以外の国が入っているわけですが、ASEAN諸国だけでなく、韓国、日本、中国もそれぞれ長い歴史を持っていて、それぞれの、その時点におけるプライオリティーは違います。これもだれも疑わないと思います。政治、経済、文化、その他すべてが同じというわけではなく、それぞれ違います。そういう意味では、我々は、ダイバーシティーといいますが、多様性を尊重しなければいけません。これも大抵、だれも疑わないと思います。

3点目は、今日の議論にも相当出ているんですが、民主主義とか人権ということです。これについても、先ほど小笠原さんから、いわゆるオーストラリアとかニュージーランド、あるいはインドが入ってきたことは、民主主義とか人権という面からものすごく重要だということは全くおっしゃるとおりですが、ただ、私はどの国も民主主義とか人権の重要性について疑っておらず、その重要性という点ではどの国もまったく同じだと思っています。

ただ、問題は、現在の状況からそこに至る道がそれぞれ違っているというだけであって、民主主義がいけないとか、あるいは、人権を守ることがいけないなんてだれも、どの国も言っていないわけです。すべての国は人権を守ることが重要であり、あるいはまた、民主化が重要だと言っています。中国を含めてです。3月4日の中国の総理の全人代での報告を見ればわかるとおり、6ページにわたって、民主化が重要だと言っています。だから、民主化の重要性を誰も疑っていないわけです。問題は、そこに至る道が、それぞれの現状の中で違うのであって、私たちはその違いというものの、先ほど2番目で言ったダイバーシティー、多様性ということを尊重して、相手の国を批判するのではなく、お互いに相手の国とうまく同意、共有しながら、一步一步進めていくということが重要なことと私は考えています。ですから、中国と日本が経済の問題、その他いろいろな問題で、確かにライバルと言われていますが、これはある程度経済が発展すれば当然起こってくる問題であって、私は別に心配していません。

要は、お互いにEACを作っていくことについて、皆さん方が、ASEANがドライビング・フォースであって、

中国、韓国、日本がそれに協力していくとおっしゃっているようなことです。

また同時に、EASの問題になりますが、EACとEASが、アイザー・オアではなく、実はEASはEACを進めていく上でのリインフォースメントだと、私は考えています。だから、ノット・サブスティチューション・バット・リインフォースメントだと私は考えています。

そう考えたら、中国と日本との現在の問題について、ASEANの方々がそこまで心配して考える必要はないと思います。日中間でこの問題は解決できると私は考えています。

**クララ・ユウォノ(議長)** 廣野さん、ありがとうございます。ラオスのマレイヴィエン・サコンニンホムさん、どうぞ。

**マレイヴィエン・サコンニンホム (外交問題研究所部長代理)** ご指名ありがとうございます。まず心からの謝意を主催者に申し上げたいと思います。第5回「日・ASEAN対話」を実現いただき、まことにありがとうございました。

同僚からいろいろな発言がありました。私もそういった意見に同感するものですが、私なりの見方をご紹介します。

地域の統合で、東アジア共同体(EAC)が、新しい概念として生まれてきました。しかし一方で、その地域には、経済的な格差、領土紛争、宗教、そのほかさまざまな衝突など、いろいろな問題を抱えています。この地域には多様性があります。例えば、域外の国との関係は、国によって違います。ですから、今まで、ASEANを中心に、ガチガチではなくてゆるやかな地域統合が進んできました。弾性値、柔軟性のある、ASEANが生まれてきたようなアプローチこそが、東アジア地域に最も適していると私は考えています。ですから、北米あるいは欧州連合とは、リーダーシップや役割においても違うわけです。今後、加盟国がいろいろなイニシアチブを取ってくるとしていますが、そういった力を使いながら、地域統合が実現すると思います。

日中韓は、3国間の協力をさらに進めることが期待されます。過去は過去のものとして、ASEANがリーダーシップを発揮する東アジア共同体づくりに参加していただきたいと思います。ASEANサイドが、共通の見解をまとめてきます。ASEANの国々はいろいろなアイデアを出して、バンコク、ASEMサミットのフラップをしてきました。国際組織としての体制と効率性を持っています。そして、地域におけるより大きなパートナーと協力し合いながら、小国の開発を進めて、地域全体に大きな利益をもたらすことができるように図りたいと思います。それだけではなく、恒久的な平和、開発を進めていきたいと思います。地域協力を進めて、知的な交流、そして協力を進めていきたいと思います。

東南アジアは、宗教、民族、文化、歴史といった点で、最も多様性に満ちた地域です。しかし、こういった多様性はASEANにとっては問題ではありません。ASEAN加盟国は、非常にコンフォータブルにこういった問題に取り組み、政治的な協力を進めてまいりました。ASEANは、政治的安定を実現し、共同体を繁栄させるという共通の目的を持っているのです。

**クララ・ユウォノ(議長)** サコンニンホムさん、ありがとうございました。河合さん、どうぞ。

**河合正男 (元駐ノルウェー大使)** 議長ありがとうございます。1つ質問をいたします。

伊藤先生がピア・プレッシャー、同僚による圧力、という話をなさいましたが、ASEAN+3会合、東アジア地域協力の契機となったのは97年の東アジア金融危機でした。当時、私はASEANの1カ国であるブルネイ駐在大使でございました。ブルネイもASEANのほかの諸国と同じように、金融危機の影響を受けました。私は東京に対して、アジア型のOECDを作ったらどうかという構想を提言しました。ピア・プレッシャーとまではいかなくても、まず経済データ、情報を収集して、それを東アジアの国々で共有するシステムを作ってはどうか。そして将来いずれかの段階で、東アジアの国々の政策ポリシーを検討しようという構想です。その後それが棚上げ、休眠状態になっていましたが、最近になって再びそれに注目が集まっているという話を聞いております。

そこで、ASEAN事務局のタムサックさん、あるいはほかのパネルの先生方でも結構でございますが、最近、この構想が動いているのか、現状について教えていただきたいと思います。

どなたかもおっしゃいましたが、何も、ヨーロッパ型のものを丸々模倣する必要はないと思います。しかし、アジア型のピア・プレッシャーを考えていくことは有意義だろうと思います。パリにありますOECDがこれまで重ねてきた実績などから学ぶこともあろうかと思えます。

**クララ・ユウォノ(議長)** 河合さん、ありがとうございました。では、石垣先生どうぞ。

**石垣泰司(東海大学法科大学院教授)** 東海大学の石垣です。東アジア共同体評議会の有識者議員でもあります。我が良き友人、ジャワールさんの普遍的な人権、民主主義についての発言にコメントさせていただきたいと思います。これについては廣野さんも言及されましたが、ジャワールさんが日本が人権、民主主義などの価値を近時しきりに強調するようになった理由は日本が中国に対抗して得点を稼ごうとしているからではないかとの趣旨を述べられましたのは、適切さを欠くといわざるを得ません。さらに日本が民主主義、人権を強調すれば、ASEANの多くの国々もいろいろ困ったことになるというご指摘をなされましたが、非常に残念だと思います。

東アジア共同体についての国際的議論がなされて、すでにかかなりの期間を経過しており、いわゆる入口の問題、基本的な問題からさらに進んだ段階の、より詳細な問題についての議論に入りつつあります。つまり東アジア共同体に向けてのいわゆるロードマップ、工程表というところまで、論議が深まってきております。そのような論議の中で、この民主主義、人権といった共通理念についての議論は避けて通ることはできないと思います。

今までの討議の中でも、ミャンマーについて触れられましたように、ASEANの国々においても、民主主義の重要性に十分に留意して努力が払われてきていますし、中国も人権、民主主義を否定したり、その重要性を軽んじたことはありません。日本は、東アジア共同体地域のすべての国が一夜にして、あるいは短期間に完全民主化を果すべしと求めている訳ではなく、あくまで民主主義、人権を長期的な目標ないし理念、原則として、努力していくべきであると言っているのだということを申し上げたいと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** 石垣先生、ありがとうございました。それでは、フィリピンのヘルナンデス先生に発言していただきたいと思います。

**カロリーナ・ヘルナンデス** 小笠原先生からもご指摘があった人権に関してですが、ASEANは普遍的な価値を持っています。人権や普遍的価値は、ASEAN共同体、特に安全保障共同体の一貫した要素

をなしており、ASEANはいち早く人権の重要性を認知しました。また、90年代初めに、アジア的価値として人権擁護を宣言し、その価値を認めた公式文書もたくさん残っています。ASEANは、東南アジア10ヶ国の間で価値を共有しようとしているわけで、ASEANの人権メカニズムは、バリの第2ASEAN協和宣言あるいはASEAN安全保障共同体構想の中にきちんと入っています。それは、価値と規範を育み守っていかうという趣旨で、人権、民主化という点も入っています。我々はそれを回避してはいけないし、それを軽んじてはいけません。ASEANも、自らきちんと公式文書にその点を書いているということを忘れないでください。一部のオフィシャル・サークルでは、ASEANの経済共同体だけを進めようという声もありますが、安全保障共同体をつくらずに、経済共同体だけが遊離して進むことはできないと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** 大変重要なお発言、ありがとうございました。では、タームサックさんどうぞ。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** 報告者のみなさんにASEANがドライビング・フォース、原動力、あるいは推進力であるという点について伺いたいと思いますが、まず自問自答してみます。ASEANがドライビング・フォース、原動力になるというが、どんな力になるのか。運転手になる、あるいは運転席に座るというが、ただのタクシー運転手になるのか、それとも、より有効なアジェンダを進め、より効果的に運転するのか。効果的に運転するためにはどうしたらいいのか。ASEANが影響力を行使して効果的に運転しなければ、東アジア共同体のドライビング・フォースにはなり得ないわけで、どういう種類の力を発揮するのかということをもっと考えたいと思います。

日中韓の紛争をより効果的に解決するには、日中が独自に解決するのではなく、ASEANがドライビング・フォースとして解決のために働くこともできるのではないかと思います。東アジア共同体づくりにとっては北東アジアの問題も重要ですから、北東アジアの国々だけに問題解決を任せておくことはできないと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。インドネシアのジスマンさんどうぞ。

**ジスマン・シマンジャンタック (戦略国際問題研究所会長)** 東アジアの統合、協力、パートナーシップを進める上で、みな、ASEANを頼りにしているわけですが、ASEANのリーダーシップも問題がないわけではありません。トゥクトゥク(三輪自動車)の運転手にはなり得るわけですが、トヨタ車あるいはフェラーリを運転できるのか。つまり、スピード感が問題だということです。

日本の経済的リーダーシップ、あるいはほかの国々の力といったものをASEANの思考と機構に内部化する必要があると思います。そのためには、内部化する仕組みも必要です。そうしなければ、ASEANは、トゥクトゥク運転手のままであり続けてしまうと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。トゥクトゥクも結構速く走れるんですが、そうすると相当危険なことも確かです。それではまず基調講演者のお二人、それからコメンテーターの方々に、今まで提起された問題についてお答えしていただきたいと思います。ジャワールさんから、コメンテーターから先に聞きたいという提案がありましたので、小笠原先生にまずお願いしたいと思います。

**小笠原高雪** 1分ですのであまり話せませんが、ヘルナンデス先生のお話はよくわかりました。先ほどの廣野先生のお話の中で若干誤解があるかもしれないと思ったので念のために申し上げますと、私が申し上げた趣旨は、日本は、オーストラリア、ニュージーランド、インドなどを入れたほうが民主化の議論

がしやすいと思っているだろうけれども、そうかもしれないけれど、もしピア・プレッシャーという議論をすると、かえってそういう国々には入らないほうがいいのかもしれないということを申し上げたつもりです。入ったほうがいいということのみを言ったわけではないし、今日申し上げた話ではむしろ重点はそちらにはないということ、ちょっと補足しておきたいと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ありがとうございます。ベトナムのトゥアンさん。

**ホアン・アン・トゥアン** ASEANがどんな運転手になり、どんな運転をするのかという点についてですが、我々は、トゥクトゥクあるいはタクシー運転手ではなくて、フェラーリとまではすぐにはいかななくても、せめてトラックの運転手にはなりたいのです。日中韓といった、たくさんの乗客がいるわけですから、大きくて近代的な車両の運転手になりたいと思います。もちろん、ASEAN自体にもいろいろな問題があります。単一の機関ではないということで、ASEANの連帯、統一というものもいろいろな問題を抱えています。だから、まず優れた近代的な車の運転手になるためには、ASEANは、連帯と統一をさらに高めていかなければなりません。また、意思決定プロセスの効率化を進めていかなければならないので、そのためには、東アジア共同体づくりのアジェンダを、だんだんはっきり決めていかなければならなりません。もちろん、ASEANだけがイニシアチブを取るということではなくて、日本、中国、韓国からのインプットも必要です。だから、日本が東アジア共同体づくりをどういうふうに考えているのかといったアイデアを日本側から出してもらうことが大変重要だと思います。今までのところASEANが、このプロセスを引っぱっていることは事実です。アジェンダがある程度決まってきたので、これをさらに進めていくことが肝要だと思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ホアンさん、ありがとうございました。車にはちゃんと空調を入れてくださいね。トラックは空調が入っていないで困るので、バスにしましょうか。それも、ちゃんと空調の入ったバスにしてくださいね。それではASEAN事務局のタームサックさん、どうぞ。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** トヨタ車だと今度は韓・中が乗らないとか言うかもしれませんが、ちょっとそこが気になりますが、私は「運転手」という言葉はあえて使いません。運転手ではなくて、ドライビングフォース、駆動力、原動力、推進力です。マネジャーでありたいのです。ドライビングフォースであるということは、ほかの方にとってもプラスになると思います。ほかの方々に危害を加えるわけではありません。

河合大使が提起なさったOECDタイプの構想がアジアでどう進んでいるのかということですが、日本からの提案を見たことがあります、トラック2でやることになるんだろうと思います。OECDの加盟国は経済がかなり発展している国々ですが、東アジア、東南アジア地域では、経済発展の度合いが非常にばらばらですから、OECDタイプを入れるということは難しいと思います。

民主主義、人権という議論が随分されましたが、ASEANは、人権の機能的な側面を当面強調していきたいと思っています。人権の機能的な側面の例として、移民労働者の問題があります。ASEANのサミットでは、移民労働者の問題が文書に織り込まれることになると思いますが、これは、人権も機能的にアプローチしようという動きです。また、ASEANは、婦女子、人身取引の対象になっている女性、子供の問題を取り上げていきますが、ASEAN加盟国の経済発展の度合いには差があるので、直ちに西洋型のアプローチはとれません。人権にしても、政治的側面ばかりを強調することはできないということです。

しかし、日本は、人権の政治的側面で先進国ですので、この分野では日本にリードをとっていただける

かもしれません。人権の政治的要素を第2次共同声明で織り込めるように、日本に主導的な役割を果たしていただけるかもしれません。ワールド・スタンダードに準拠し、さらにそれを高めるような共同体づくりを目指しており、もちろん人権も尊重するんだということを、第2次共同声明に織り込むためには、日本の貢献に期待できると思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** それでは伊藤先生をお願いします。それからマレーシアのジャワールさんに戻したいと思います。

**伊藤憲一** 東アジア共同体づくりのプロセスは、今非常に重要な、決定的な段階に入ってきているのではないかと。1997年の経済危機の後、10年間、地域の協力を、特に経済的な意味での協力を強化するというところで成功裏に進んできましたが、ここで、やはり、これ以上進めていくに当たってどうするのか。政治、安全保障、社会文化など、全面的な共同体を目指すのか、経済的な関係の強化だけで進むのか、まずこれが問われていると思いますし、次に、全面的な共同体を目指すとするれば、そのためのスピード感覚とか、目標、ゴールの設定をどうするのか。ゆっくりと進む、しかし、目標はしっかりと、例えば民主主義、人権などについて合意するのか、それもあいまいなままやろうということであるのか、そういうことが可能なのか。

今申し上げたような、いろいろな問題が、避けられない問題として登場してきていると思います。それが10年目の節目を迎えての、「第2東アジア協力に関する共同声明」、来年のASEAN+3サミットで採択されると思いますが、その共同声明の持つ意味は非常に大きいと思います。

この議論については、政府ベースで外交官が議論するのではなくて、最終的には彼らがまとめるわけですが、やはりこういう民間のNGO、あるいは有識者のベースで活発な議論を行い、各国の世論、コンセンサスというものを整えることが重要ではないか。まだ1年以上ありますから、そういう作業のための時間は無いとは言えないと思います。

そういう意味で今回の「日・ASEAN対話」は、少なくとも日本とASEANの間で、そういったことについて、できるだけ共通の認識を育てることができれば、意味があるのではないかと考えております。

**クララ・ユウォノ(議長)** 伊藤先生、ありがとうございました。ジャワールさん、どうぞ。

**モハメド・ジャワール・ハッサン** コメントありがとうございました。

すでに多くの点がカバーされているので、それほど多くはつけ加えることはないと思いますが、幾つかの点でコメントをさせていただきたいと思います。まず、寺田先生がおっしゃった、日中のライバル関係、また日韓のライバル関係が、ASEANとASEAN+3にとってプラスになるという点ですが、お互いに一生懸命頑張りますから、プラスもあるというのは確かだと思います。しかし、ご存じだと思いますが、それがマイナスに働くこともあります。このマイナスのほうが、打撃が大きいかもしれません。

2点目は、石垣先生とカロリーナさんがおっしゃったとおり、我々が民主主義と人権を擁護することには疑いはありませんが、国によってコミットメントの差はあります。それについては皆さん理解できると思います。というのは、こういった国のほうが、開発という点では少し遅れているし、躊躇があるためにあまり発言もしていません。

バリの第2協和宣言ですが、この宣言の中に民主主義は一回しか出てきません。さらに、人権という言葉は、第2協和宣言のどこにも出てきません。もう一回読んでみましたが、やはりそうです。第2協和宣

言の中で民主主義が出てくるのは、「ASEAN安全保障共同体は、ASEANの安全保障共同体としての協力をさらに高め、参加国が相互に平和を保ち、公正で民主主義的かつ調和的な環境において努力することを志す」という部分で、ここでは、「民主主義的な、調和的な環境」という形でしか出ていません。しかしながら、ヴィエンチャン行動計画の中にはもっと出てきます。ヴィエンチャン行動計画は、ASEANの安全保障共同体の中で、政治的な発展や理解を促進し、評価して、人々の参加を政治システムとして構築すべきだと言っていますが、これは民主主義という意味です。ただ、民主主義という言葉は使っていません。また、人権の促進にも言及していますが、民主化および人権はASEANの中でもデリケートな問題ですので、慎重に扱わなければいけないと思います。

さて、日本が抱える問題についてですが、日中問題とは関係なく、私はちょっと意見が違うんです。官房長官と外務大臣もおっしゃいましたが、中国の問題は民主主義と人権です。では、インドとはなぜ協力するのでしょうか。インドは民主主義国家だからだ、というような言い方がされていますが、これは随分単純な言い方ではないかと思います。民主主義、人権をもっと前向きな、建設的な形で取り扱うべきだと思います。私が一番言いたいのは、日本とASEANは非常に前向きで、建設的、かつお互いに利益をもたらす協力の歴史を持っているということです。特に経済協力がそうです。しかし、経済協力だけではなく、安全保障、政治的、あるいはもっとソフトなタイプの協力もしてきました。これも続けていかなければいけません。我々がやれることは随分あると思います。日本がASEANを助けられる分野はたくさんあります。特に、日本が開発水準の低いASEAN諸国のためにできることは、たくさんあると思います。

**クララ・ユウォノ(議長)** ジャワールさん、ありがとうございました。

これをもちまして、第1セッションを終了したいと思います。皆様にも同意していただけたと思いますが、本日は非常によいスタートを切ったと思います。皆様方のご参加を感謝いたします。また、基調報告者とコメントーターの先生方にも感謝したいと思います。(拍手)

**甲斐紀武** 日本語で言いますので英語で通訳してほしいと思います。時間が超過しましたが、午後のセッションは予定どおり12時50分から開始します。2番目ですが、食事については、このホテルの中、あるいは外部のレストランがありますので、そちらの利用を適宜お願いします。この会場はいったん、皆さんが退出した後、閉めますが、12時40分に再開しますので、12時40分以降12時50分の間に集まってください。以上です。

( 休 憩 )

---

## 本会議Ⅱ：「ASEAN統合に向けた経済連携の強化」

---

**鵜野公郎（議長）** ご参会の皆様、午後のセッションを始めたいと思います。セッション2は「ASEAN統合に向けた経済連携の強化」と題されています。まず、2名の基調講演者がいらっしゃいます。最初の報告者は、赤尾信敏・日本アセアンセンター事務総長です。2番目の基調報告者は、ジスマン・シマンジヤンタック・インドネシア戦略国際問題研究所会長です。それでは、赤尾事務総長どうぞ。

### 基調報告A：赤尾信敏（日本アセアンセンター事務総長）

**赤尾信敏** 議長、ありがとうございます。私は以前、外務省におりまして、ウルグアイ・ラウンドの交渉に携わりましたし、その後、ジュネーブに在勤してWTOの会合や交渉にも参加しました。その後は、私なりにASEANの経済統合の進展状況をフォローしてきました。その過程でさまざまな障害があったのも、見てきました。私は、このような過去の経験から、ごく簡単に、日本ASEAN関係の現状にふれ、次に、ASEANの経済統合の進展状況をどう見るかを述べ、最後に、ASEANの経済統合促進のために日本がいかなる協力ができるか、という3点について述べたいと思います。そしてもし時間があれば、東アジア経済統合の話もしてみたいと思います。

まず第一に、日本ASEAN関係ですが、30年以上にわたる官民双方の努力によって、非常に高度に発展した経済的相互依存関係を築くに至ったと思います。貿易、投資、観光、経済技術協力などの分野で努力がなされてきました。ASEANの参加者の方も、この点はよく認識していらっしゃると思うので、詳しくは述べません。

しかしながら同時に、ここで自己満足に陥ってはならないと思います。日本ASEAN関係の更なる強化のために、双方で弛まざる努力を払う必要があります。特に、今や少子高齢化に直面している日本としては、日本自身が東アジア経済にいつそう統合されるような戦略を立て、その実現に向かって努力しなければなりません。これは、日本の経済的活力を保ち、その国力と富を維持するためにも不可欠です。東アジア規模の生産、流通、消費のネットワーク樹立が必要です。その過程で日本は、まずASEANとの経済統合を最優先させなければいけないと考えます。このように、日本とASEANとの統合を図ることそのものが、ASEAN自身の経済統合に大いに寄与すると考えます。

では、現在のASEANの経済統合の進展振りを、私がどう見ているかということですが、ペーパーにも書いてありますように、ASEANには経済統合に関するさまざまな首脳会議の宣言、声明とか、協定・取極めとか、行動計画などがあります。その中で最も経済統合に重要なのが、AFTA、すなわちASEAN自由貿

易協定と、それを実現するためのCEPT(共通有効特惠関税)、そしてジャワールさんもおっしゃった第2協定宣言に盛られたASEAN経済共同体、およびASEAN経済共同体を実現するためのヴィエンチャン行動計画です。それから、11の優先分野の統合に関する枠組み協定がありまして、これは優先11分野については早期に、2010年までに統合するという合意です。

ただ、私の印象としては、ASEANの具体的な統合の進展状況はあまりにも遅いということです。一例を挙げますと、AFTAの実施が始まったのは1993年初めでした。これに比べて、NAFTA(北米自由貿易地域)が発効したのは1994年初めでした。AFTAの1年後だったわけです。しかしNAFTAはとっくの昔に完成し、今や統合された大きな市場を形成しています。日本やEUも、このNAFTAへの市場アクセスを獲得したいとの強い関心から、メキシコとのFTA締結を重視してきたわけです。メキシコとのFTAを締結すれば、北米市場へのアクセスが容易になるとの判断からです。

それに比べてAFTAの場合、開始後13年を経た今日、未だ道乗り半分といった状況です。例えば、日本のビジネスマンからみても何が問題かと言いますと、AFTAの下で単に関税を引き下げたり、撤廃したりしても、直ちに域内のビジネスにつながらないということです。CEPT(共通有効特惠関税)を活用するためには、原産地証明書を添付しなければならない。最低限40%が域内産という原産地証明書を取得する必要があります。しかしながら、この原産地証明書をそれぞれのASEANの国からとる手続きは、あまりにも煩雑であると日本のビジネスマンは感じています。輸出するたびに10センチぐらいの部厚い申請文書の提出が必要です。それに、電子的な申請はできません。例えば、タイの場合、現地の日本企業だけではなく、ヨーロッパ、アメリカ、タイなどの企業全体を含めても、AFTAのCEPTを利用しているのは、ASEAN向け輸出の20%ぐらいしかありません。マレーシアで操業している企業の場合は、マレーシア企業を含めてASEAN域内向け輸出のたった7%ぐらいしか、AFTA・CEPTを使っていないということです。この数字からわかることは、関税をただなくしても意味がないということです。制度面での改善努力が必要なのです。

AFTA以外にも、経済統合関連の重要な協定とか文書が多々あります。サービス枠組み協定、その議定書、ASEAN投資地域、相互認証枠組み協定、ASEAN産業協力スキーム、通貨スワップを含む金融協力、運送貨物円滑化枠組協定、複合輸送枠組み協定、eASEAN枠組み合意など、さまざまなものがありますが、これらの多くは、まだまだ完成から程遠い段階にあります。2年前の11優先分野に関する協定以降、ASEAN10カ国すべてが自由化を実施するのではなく、サービスや投資分野では「ASEANマイナスX」フォーミュラといって、自由化の合意ができる一部の国だけの間で自由化を実施するという奇妙なシステムが出てきました。

経済統合上の大きな問題はロジスティック・物流の問題です。例えば、ASEAN経済共同体の名の下で統合を進めようとするならば、国境を越える物の移動を円滑化しないといけません。しかしながら、ASEANにはまだまだロジスティック面でも大いに改善の余地があります。タイのトラックでマレーシアに貨物を運ぼうとしても、マレーシアへは入れません。国境でタイのトラックからマレーシアのトラックに積みかえなければいけません。マレーシアからタイへの貨物輸送も同様です。タイ、ラオス、ベトナム間でも同じで、国境で積みかえが必要です。また、国境での通関に長時間かかるのも物流業者にとって大きな問題です。

市場統合にはこのロジスティックス面の改善が非常に重要です。

以上は、ASEANの経済統合のスピードが遅いことを批判する意図から指摘しているのではなく、申し上げたかったのは、このようにいろいろな分野で、日本がASEANと協力して、改善できる点が多々あるということです。日本が協力することによって、ASEANの経済統合を何とか促進したいと思う次第です。

特にASEANの方々に申し上げたいことは、本年8月のASEAN経済相会合で、ASEAN経済共同体の実現を、2020年から2015年に5年間前倒しするという合意があったようですが、あと9年間で経済共同体を完成しようとするのであれば、先に例示しましたような諸問題、その他の問題を早急に解決する必要があるということです。もし、ASEAN諸国が、中国、インドなどとの激しい競争を前に、外国直接投資(FDI)を誘致し、競争力を強化しようというのであれば、まず真の意味での単一市場を早急に樹立しなければいけない。経済統合によって、5億4千万人以上からなる市場を確立する必要があるわけです。

ASEAN諸国は、これ以上の遅延なく、すべてコミットメントを実行しなければいけないと思います。協定や取極めに謳われたコミットメントを実行する必要があると思います。そのためにASEAN諸国が、根本的な政策の変更をする必要があると思います。日本の貿易交渉における農業保護やヒトの受け入れに慎重な立場に照らして、私自身大きなことは言えませんが、シンガポールのような一部は例外として、今でもASEAN諸国のほとんどは、国内産業保護を優先させる傾向にあります。構造改革を通じて競争力を強めるというよりは、自国産業の保護を優先させる態度です。そういう考え方を根本的に考えなければいけない。保護主義ではなくて、競争力の強化に切りかえるべきだと思います。

この点に関して、政治的決断、大胆さも必要でしょう。ASEAN経済共同体樹立に向けて経済統合をいっそう深化するためには、EUに見られるような主権の一部放棄も必要でしょう。前のセッションで、他のメンバー国に敬意を表しつつ、各国の主権を尊重しながら、すべてコンセンサスで進むという「ASEAN方式」のメリットを認める発言もありました。確かによい伝統かも知れませんが、経済統合の進め方として望ましいかどうか、疑問に思います。

では、日本にASEAN経済統合促進のために何ができるかです。先ほども述べましたように、ASEAN経済統合の推進にあたって日本が協力する余地は多々あります。東西経済回廊始め、港湾、道路、空港、工業団地などハード面の建設への協力は既に相当進んでいます。ソフト面も重要で、貿易障壁の除去とか、輸出入手続きの窓口の一本化・ワンストップサービスの導入、物流面の円滑化など、いろいろあります。このほか、日本がASEAN諸国と一緒に何ができるかについては、2003年末の東京宣言およびその行動計画の中に列挙されています。日本とASEAN全体との包括的な経済連携協定、日本と各国との二国間経済連携協定(EPA)の締結促進が重要です。ASEAN諸国間の経済格差是正のために、日本のODAの役割も重要です。通貨金融協力については、1997-98年の苦い経験に基づいて、ASEAN+3財務相会合の枠組みを中心に、チェンマイ・イニシアチブ(CMI)の形で大きな進展をみせております。これは心強いことです。前のセッションでの河合さんの質問で、経済政策のモニタリング強化という話が出ましたが、CMIの下で、ASEAN+3各国の経済政策、経済データ等のモニタリングが強化される方向にあります。

日本とASEANは既に高度の経済的相互依存関係にあり、事実上の統合が相当程度進んでいます。この実態的な経済的統合を、更に法的・制度的な枠組みとして構築していく上で、日本とASEAN各国との

EPAおよび日本とASEAN全体とのCEPは非常に重要な役割を果たすといえます。このEPAとCEPのネットワークが、日本ASEAN間の経済統合のいっそうの加速に寄与します。一部の人は、これを機能的統合だと言いますが、これは制度的統合と呼ぶべきでしょう。バイのEPAおよびASEAN全体とのCEP協定の交渉・締結に当っては、日本は質の高い、内容の立派なものを目指す必要があります。日本は強いイニシアチブをとって、指導力を発揮すべきであると考えます。

しかしながら、この点日本は常に中国の積極攻勢の後塵を拝しました(表3参照)。中国がASEANとのFTA締結を提案すると、その1年後ぐらいに、日本がCEPを提案といった具合に後追いでした。中国は2004年にモノについてのFTAをASEANと合意しましたが(サービスと投資についてはいまだ交渉中)、日本はまだ交渉中で、いつ妥結する見通しがはっきりしません。

私の理解では、ASEAN諸国は日本とのバイのEPA締結に強い関心を持っています。対中国ではないということです。シンガポールを除いて、どのASEAN諸国も中国とのバイEPAやFTAを交渉していません。ASEANの産業、経済は、中国のそれと直接の競合関係にあります。一般に日本とは相互補完関係にあります。また、日本はASEANに対する大きな投資国ですが、中国はFDI受入国です。FDIは経済統合を進める上で非常に重要な、不可欠な手段です。従って日本のEPAを通じてのASEAN経済統合への貢献は大きなものがあるといえます。質の高いEPAの締結が望まれます。EPAは日本政府が重視している日本の構造改革をすすめるためにも重要といえます。しかしながら、日本がこれまでに締結ないし実質妥結に至ったEPAをみると、農林業分野を中心に例外が多いのが残念です。フィリピンやタイなどの関心が高い看護師、介護士、料理人などのヒトの受け入れについても、もっと門戸を開放してもよいのではないのでしょうか。長期的な農業政策や労働政策が欠けているのではないのでしょうか。このために、質の高いEPAを締結できない結果になってしまっております。たとえば、日本がASEAN諸国と結んだEPAにおけるモノ(物品)の関税撤廃ないし引き下げのカバー率は、シンガポールのオファー100%(日本のオファー94%)、マレーシア99%(日本94%)、フィリピン97%(日本92%)と、いずれもASEAN諸国側が日本以上にオファーしているのが実態です。これでは日本がリーダーシップを発揮してEPA締結交渉に臨んでいると言えるのでしょうか。

もし時間があれば、こう言った問題について、もっと詳しく述べたいし、東アジア経済統合について述べたかったところですが、あとの質疑応答部分で時間があれば補いと思います。ありがとうございました。

**鵜野公郎（議長）** 赤尾さん、ありがとうございます。それでは2番目の基調講演に行きたいと思います。インドネシアのジスマン・シマンジャンタック戦略国際問題研究所会長、お願いいたします。

#### 基調報告B：ジスマン・シマンジャンタック（戦略国際問題研究所会長）

**ジスマン・シマンジャンタック** 心からの感謝をまず申し上げたいと思います。グローバル・フォーラムのお

かげで今回、この重要なミーティングに参加することができました。

私の内容は、赤尾事務総長のお考えとあまり違いません。赤尾事務総長がおっしゃったことに、私はほとんど同意したいと思います。しかし、我々のミーティングを今後のために生産的にしたいので、インドネシアあるいはASEANからの視点で、いろいろと申し上げたいと思います。

まず申し上げたいのは、いろいろな困難、例えば97年、98年の危機があったにもかかわらず、ASEANの経済は概して非常にプラス成長であるということです。事実、ベトナムは非常に高度な成長になりました。また、インドネシア、マレーシア、タイの成長率もかなり上昇しました。同じようなことは、ラオス、カンボジアについても言えます。ですから、経済成長ということだけを申し上げると、ASEANは、世界の他の地域に劣ってはいません。もちろん、問題を抱えているのも事実です。これらの問題に対処しなければいけないというのが現状ではないかと思います。

さて我々の課題、東アジアの課題は2つあると思います。まず第1は、日本、シンガポール、韓国といった地域内の高所得国の問題です。こちら高所得国は、現在の繁栄を維持しなければいけません。残りの東アジアも、現在の繁栄をこの3カ国が享受してくれることで、いろいろな益を得るわけです。また、これには多くの課題があります。例えば気候変動の問題です。

2番目の課題は、やはり、キャッチアップということです。ASEAN諸国の多くはキャッチアップしなければなりません、なるべく早くキャッチアップの段階を過ぎることが大事なのです。それによって、非常に重要なグローバルな経済プレーヤーになるということです。もちろん東アジア全体の中でも重要なプレーヤーになっていくことが重要です。

それでは、キャッチアップだけに焦点を絞ってお話したいと思います。もちろん、気候変動とか、その他の非常に重要な問題を語ることも必要ですが、今日の私のコメントでは、どうやって追いつくかということに焦点を当てて話したいと思います。

キャッチアップのプロセスについてですが、キャッチアップが起こるのは、新しいグローバル経済の中です。新しいグローバル経済は、非常に複雑な科学技術から構成される経済だと思います。グローバル経済の中では、成長の根源が非常に大きくシフトしています。いわゆる、労働、自然、天然資源のようところから、知識、スキルといったようないわゆる無形資産、資本に移っています。ですから、現在のグローバル経済の中でキャッチアップをしようする際には、もっと新しい形の資本を考えなければいけません。どちらかというと、ナチュラル・キャピタル、すなわち自然とか物理的な資本よりは、無形資本を使わなければいけないわけです。

また、この経済においては、人、モノ、サービス、資本、そして情報というものが、両方向に非常に早く流れ、動くので、スピードが非常に重要です。我々ASEANは、東アジア経済統合においてもドライバースペースに座っているので、統合のスピードを増さなければいけないという責任があります。ですから、統合を加速させるために、日中韓にリーダーシップに参加してもらわなければいけません。ASEANだけでやることはできません。つまり、ASEANではなく、もっと集合的なグループとしてのリーダーシップが必要なのです。東アジア諸国でまとめ、協力して統合を進めていかなければなりません。ですから、これは新しい経済、すなわちニューエコノミーです。

2番目に申し上げたいのは、もちろん、ニューエコノミーというものは認めるにしても、新しい統合のイニシアチブは、東アジアの性格を考えれば、総括的なものでなければいけないということです。日本のイニシアチブ、特にパートナーシップについてのイニシアチブを構成する三本柱は、国境の自由化、ODA、国内改革です。パートナーシップについてのイニシアチブということですので、この三本柱に焦点を当てなければいけないと思います。

それでは簡単に、この3つの部分それぞれについて話をしたいと思います。国境の自由化に関しては、ほとんど達成していると思います。東アジア全体、その中にASEANも入りますけれども、努力して国境の自由化を進めてきている。もちろん、ASEANでも、公式の関税率が高いところもありますが、全体に収受される関税は非常に低くなっています。赤尾先生のペーパーを見ますと、インドネシアの関税率は37%ですが、我々が実際にWTOの譲許税率(Bound Rate)バウンド・レートとして収受している関税は5%以下になっています。ですから、自由化の分野においてかなり大きな業績を残している。ほかの人にはそういうことを頼むことなしに、政府が一方的に関税を減らしているのです。

2番目は、WTOです。もちろん、今WTOの交渉が非常に難しいところに来ていますが、忘れてはいけないのは、GATT、WTOが、世界の貿易を自由化に導き、それによって非常に大きな貢献をしたということです。その中には、ウルグアイ・ラウンドと、その前の東京ラウンドも入ります。ですから、ほかのイニシアチブがなくてもWTOを通じて自由化を進めることの価値を、再発見する必要があると思います。

地域のイニシアチブを見ますと、私の意見では大きな問題があると思います。これは我々ASEANにとって新しく、アジアにとっても新しいと思うんですが、日本は明確なグローバル化における勝者です。90年代を見て私が驚いたのは、日本が地域主義の提唱者になったという事実です。もし間違っていたら、この点はぜひ直していただきたいと思います。しかし、地域のイニシアチブに関して、特に東アジアという範疇で見ますと、数学をもう一回考えなければいけません。つまりASEANにおいても、ASEANマイナスがある。-1、2、3ということがあるわけです。一方で、ASEANプラスもあります。CMLV4カ国がそうです。ASEAN+1があり、ASEAN+3もあります。また、ASEAN+3+3といった構図もあるわけです。これは非常に混乱を招くものだと思います。

学術界の人はいろいろな作業をしています、主に2つのことをやろうとしています。1つは東アジアのFTA、地域自由貿易協定、もう1つは、EUとASEANのFTAです。今、政治家がいろいろな選択をしなければいけない状況にあります。我々には、多くのイニシアチブを全部同時に進めるということとはできません。選択をきちんとすることが重要です。そして、選択は政治家がやらなければいけません。学界の人はできないのです。我々学界の人間は、やるべき仕事はやったと思います。我々は、政治家が学ぶための材料は十分提供したと思っています。

一つの問題はASEANです。実際にこういう状況の中で、我々は、ASEANを、言ってみれば東アジアの地域主義のハブ、中核のように見がちですが、このハブとしての役割を制度化するためには、ASEANがもっと統合を進化させなければいけません。ASEANの統合を進化させない限り、東アジア統合のハブという役割を制度化することは難しいのです。2015年にASEANが単一市場になるという話をしましたが、ASEANはもちろんこれに真剣に取り組んでいます。この取り組みの中で、ASEANの役割は東アジア統

合のハブになっていくというのですが、ASEANがほんとうにこの期待を担うということであれば、多くのことを非常に迅速にやらなければいけません。

次の点ですが、統合は単なる自由化より大きなものです。ネガティブな統合ということが、いわゆる地域の統合の中で言われています。これは、国境を排除するという意味での自由化です。つまり、関税などの、モノ、サービス、人、資本、情報の流れに対する人口的な障壁を撤廃するという意味です。もっと難しい段階は、ポジティブな統合です。力のあるメンバーの人たちが、もっと自由化されたレジーム、貿易レジーム、投資レジーム、あるいは知財レジームを持つようになるということです。東アジアにおいて、これが最も難しい課題になり得るのではないかと思います。というのは、ASEANが、ポジティブな統合の段階まで踏み込むということです。

日本・マレーシア、日本・シンガポールといったような経済連携協定を読んでいますと、日本とインドネシアで今交渉中のものもありますけれども、ほんとうにこの点が認識されています。さらに、単なる国境における障壁撤廃を超えて何かやらなければいけないという認識は出ているわけです。ここがまだ、非常にギャップがある。非常に恐ろしく見えるところであります。

幾つかの例を申し上げたいと思います。まず、所得です。東アジアという地域ですが、ほんとうに大きな格差があります。カンボジアの1人当たりの所得は395ドルです。日本の所得は1人当たり37,000ドルです。このように格差があります。これにはいろいろな意味合いがあると思うんです。このように大きな格差がある経済同士を統合するのは決して簡単ではありません。また、電力の消費量は、ミャンマーで1人当たり74キロワット／時ですが、日本ではおおよそ8,000キロワット／時になっています。1,000人当たりのインターネット・ユーザー数は韓国が657人で一番高く、日本が587人、カンボジアは3人、ミャンマーは1,000人当たり1人です。都市人口では、シンガポールが100、ミャンマーは30、ラオスは21、カンボジアは19です。

ですから、我々東アジアの経済の中に格差があるのです。この中で統合するということは、ほんとうに超人的な仕事、ヘラクレスか何かがやらなければいけない難しい仕事です。しかし、やはり可能なことはやらなければいけないと思うわけです。我々のリーチの間にあるものはやらなければいけない。ということは、開発協力をもう一回やり直していく、これが非常に重要だと思います。これを通じて格差を縮小することができます。現在、東アジアを非常に分断しているギャップを縮めることができます。開発協力と言いますと、私の意見ではやはり、①教育、②研究開発が重要です。赤尾さんがペーパーの中でこのことについておっしゃったと思います。また、保健の問題など他にもたくさんありますが、こういう分野は新しいものではありません。ほんとうに現在必要なのは、どうやってこれを膨らませて開発協力のイニシアチブを広げるかということです。特に、東アジアにおける遅れた経済が、自由化のイニシアチブから益を得ますが、人々がこういったイニシアチブから実際に益を得ることが重要なのです。

最後は、リーダーシップの問題です。何らかの形で方策を見つけ、ASEANのリーダーシップを拡大し、日中韓の参加を可能にするという課題です。ASEANだけでは十分ではないわけです。こういう責任を負うのは、ASEANだけではだめです。日中韓のリーダーシップへの参加が必要なのです。

**鵜野公郎（議長）** 非常に刺激あふれるディスカッション、感謝申し上げます。おまけに時間厳守、ほんとうに感謝しております。実はセッション3も、この後、予定されておりますので、真ん中に入

った第2セッション、後にも先にも時間的猶予がありませんので、皆さん、何事も時間厳守をお願いしたいと思います。ということで、早速コメントをお願いしたいと思います。木下先生、どうぞ。

**コメントA：木下俊彦（早稲田大学教授）**

**木下俊彦** 議長、ご指名ありがとうございます。お二方ともすばらしい報告をくださいました。赤尾大使は、歴史的にも日本とASEANは非常に強い結びつきがあることを強調なさいました。アジア、ASEANの国々への日本の支援についても触れられて、口頭ではおっしゃらなかったんですが、東京のASEAN大使が、ジェスチャーと対応には日中で違いがあるということで、こんなジョークをご紹介してくださいました。2人のご婦人がいて、一人はとてもきれいな方で、もう一人はあまりきれいではない方。もし1人の男性がその美しい方の女性にウインクを送って無視されたら、そうされた男はどうするのか。もう一人の女性にモーションをかけるしかない。まさにASEANは、そんな状況に置かれているのかと思います。中国と日本がどっちの女性かということは、あえて申し上げないこととします。

シマンジャンタックさんが、イニシアチブにおけるリーダーシップが必要であるということをおっしゃいました。それも大変に重要な点だろうと思います。

今、一つのジレンマがあると思います。つまり、可能性は大きい一方で、解決しなければいけない問題もあまりにも多いということです。大きなパラメーターで見ますと、この中での米国の国益あるいは関心事は、コミットメントがどうであるかということですし、中国の将来についても考えなければならないと思います。

両スピーカーがあえてあまり詳しくおっしゃらなかった点について、私はコメントしたいと思います。ODAの重要性についてですが、今さらCLMVの国々について強調する必要はないと思います。一方で、日本の民間セクターがまた元気になっており、これが東アジアの経済共同体に重要な要素になると思います。日本は、失われた10年だの13年だのという、景気低迷の時期を経てきたわけですが、今や日本の経済はかなり確固としたものになってきており、民間部門の大きな収益、黒字も使えるようになってきました。それが一つのエンジンとなって、アジアに大きなコミットができるようになりました。日本が、FDI、外国直接投資をアジアの国々にするという一方で、アジアのどこにするかという議論があります。中国+1と言いますけれども、一つのバスケットにすべてを入れるわけにはいかない。卵を一つのバスケットに入れますと危ない。中国にすべてをかけるということは、やはり将来リスクであるということで、中国にもう一つ加えて、中国+2、中国+3でもいいんですが、するとするならば、アジアのどの国にするかという問題があつて、日本の企業は非常に悩んでいるわけです。そういった中で、ASEAN加盟国などの東アジア諸国が、今後民間セクターをどう進めていくかが気になるわけです。しかし、一部の国では残念ながらまだ投資環境が整備されておらず、ASEANの国々でも格差があるのが現実です。それがまた、将来の新しい問題を惹起するかもしれません。

EPA、経済連携協定が日本と相手国の間でなかなか進んでいません。サービスなどいろいろな分野で進んでいません。理由の一つは、一方の日本がOECD加盟国で、サービス部門、農業部門という国内の問題を抱えているからです。それがために、経済連携協定の交渉がなかなか進んでいないわけです。しかし、現在、EPA交渉を早く進めようという理解が、日本ではだんだん高まってきています。

ASEAN、そのほかアジアの国々に日本がどう貢献できるかということですが、地域の公共財を提供することで貢献できると思います。いろいろな公共財があります。例えば、セキュリティも一つの公共財でしょう。これは経済に焦点を当てたところですから申し上げたいと思いますが、一つは金融部門での経済連携だろうと思います。中国も韓国も、ここら辺は異論がないということで、金融、財務面での協力をしようとしています。我々のマネーを地域内でうまく還流させようというのは、皆の共通理解であり、重要だと思います。

2つ目が環境です。省エネ、省資源といった技術でも、日本は一つ先を進んでいるので、ここでも貢献できると思います。ASEANの力になれるでしょう。そしてもちろん中国、韓国も。そうなりますと、繁栄、美しい将来が築けると思います。以上です。ありがとうございました。

**鵜野公郎（議長）** 次にブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表のビンセント・コン・シフォンさん、お願いします。

#### コメントB：ビンセント・コン・シフォン（ブルネイ・ダルサラーム政策戦略研究所代表）

**ビンセント・コン・シフォン** ありがとうございます。発言の機会をいただき、感謝します。

第一に、ASEAN+Xの話が赤尾大使から出ました。ジャワールさんがおっしゃったASEANの経済統合は、安全保障、社会文化統合に比べればそれほど難しくないだろうと思いますが、ASEAN+Xのほうは、内在的な経済統合の難しさを考えますと、まだ初期の段階にありまして、まだその有効性がどのぐらい明らかではありません。サービスの協定なども進んでいる最中ですので、推移を見守らなければいけません。

第2に、明らかに、ASEANのすべての国にとって、投資、ODAなどすべての分野において、日本は非常に重要なパートナーです。ブルネイにとっても重要です。FTAの波にまだ日本はまだ乗れていないと思います。WTOが不備に終わっているということも考えますと、多国間の貿易交渉が行き詰まってしまったということです。

日本はさまざまなFTAやEPAの交渉に入っていますが、私の観点では、日本はFTA政策にもうちょっと一貫性を持たせたほうが良いと思います。矛盾が出てくるとすれば、こう言ってよければですが、経産省とか、農水省とか、外務省の間のなわばりの問題があるからではないでしょうか。

今、日本がCEP、すなわち包括的経済連携協定を東アジア全体でやろうという話をしています。ほかの方もこれはおっしゃいましたが、CEPそのものは新しいアイデアではありません。同じような提案が過去に

もありました。例えばマレーシアのマハティール元首相などから出ておりました。ただ、それにどれぐらい実現可能性があるのかが問題で、ASEAN側の最初の反応は、漸進的にASEAN+1のプロセスを通じてやるべきだろうというものでした。これは伊藤先生とジャワールさんがおっしゃったとおりです。今日の午前中にそのお話がありました。ASEAN・日本包括的経済連携(AJCEP)、ASEANと中国、ASEANとインドという形での2国間の協定の話が出ました。

もう一つ、概念的、政治的な問題としては、シマンジャンタックさんがおっしゃったとおりですが、東アジア共同体は既に事実上の経済圏として存在するわけです。貿易や投資の流れが、既にそれを証明しています。

最後に申し上げたいのは、すべてのASEAN諸国、日本にも言えることですが、EPAとかFTAに対する動きがある。地域EPAもそうですが、ただ、地域全体として多国間の貿易体制を目指しているということを忘れてはならないのです。ドーハ・ラウンドを進めなければいけないということでありまして、アジアの要塞があつてはならないということです。

**鵜野公郎（議長）** 次に3番目のコメントですが、読売新聞調査研究本部主任研究員の濱本良一さんをお願いしたいと思います。

**コメントC：濱本良一（読売新聞社調査研究本部主任研究員）**

**濱本良一（読売新聞社調査研究本部主任研究員）** 赤尾大使のプレゼンテーションでは、日本・ASEANの重要性から始まり、専門的な立場から、いろいろ指摘がありました。事前に私が拝見したペーパーからやや離れた部分もあったようですが、非常にコンパクトで、巻末に図面もいろいろ添付されており、分かりやすかったと思います。

ここにいらっしゃる方は、地域統合問題に対して非常に関心をお持ちですが、日本では、この問題に関する国民の関心度は、さほど高くないと思います。同時に、具体的な制度化の問題になると、日本人は生来まじめな国民性なので、すべての計画をきちんと立て、時間的スケジュールも決めた上でないとダメだと考えてしまう傾向が強い。インドネシアの言葉に「ティダ・アパアパ」、問題ない、まあ気楽にやればいいんじゃないか、というニュアンスの表現があります。ASEANウェイとは言いませんが、日本人のメンタリティーとはかなり違った側面があるわけです。そういう点は日本人としても、少し学ばなければいけないという感じも一方では持っております。

日本の場合、農業問題とか労働市場の開放、移民の受け入れがネックになっており、これらの問題で国民的合意に達することは難しいと思います。二人のペーパーの中であったように政治的なリーダーシップが非常に重要になってくるでしょう。

日本は、9月に新しい首相が登場するわけですから、アジア外交を変化させるよいタイミングを迎えてい

ます。首相に当選する可能性の高い安倍晋三氏の政策を見ると、東アジア外交を大きく転換させようとの意欲をお持ちですから、おそらくここで今、我々が共有している懸念は、意外な展開で解決され、前進するかもしれないという思いを抱いています。

ジスマン氏の話は、ASEANの統合についてちょっと悲観的かもしれません。逆に言えば、現状はそんなに容易でないということかもしれません。とくにASEANの先進6カ国と後発4カ国の間には、大きな経済格差があります。もっと効果的にリソースを配分する必要があるということをおっしゃいました。ペーパーを読むと、効果的にリソースを配分することによって、地域内のヒト、モノ、サービス、資本、情報の障壁を除くことが重要だ、と主張されている。地域グループはリソースをまとめることによって、開発協力をし、最も後発的なメンバーがキャッチアップできるようにしなければいけないということです。この点について、もう少し話していただければ、問題解決の方法が見出せるかもしれません。

新しい経済枠組みを積極的につくる面で、日本はASEANあるいは中国、韓国に遅れをとっています。今日のシンポジウムの目的は、EPAとかFTAによる地域の経済統合を積極的に行うことが重要であると日本人に自覚してもらうわけでしょうが、現実には逆です。この状況には幾つかの理由があると思います。

まず、アジア版冷戦がある。最近の北朝鮮のミサイル発射、あるいは北朝鮮の日本人拉致問題がある。南シナ海のガス田を巡る日中間の軋轢、尖閣諸島問題、靖国参拝問題、竹島を巡る日韓の領土問題など多くの日本人たちにとっては、東アジアで単一コミュニティーづくりをするには、時期尚早ではないかという感覚があるわけです。

現在の日本の指導者は、中国がFTAをASEAN諸国と結び、東アジア共同体構築にも積極的に動いていることについて、非常に神経質になっているわけです。日本はあまりにも $10+3=13$ カ国、あるいは $10+3+3=16$ カ国か、という枠組みを懸念し過ぎの面もあると思います。日本は域内メンバーと協議を深めることで、この問題を解決できる側面もあると思います。全体として、日中間の摩擦で、多くの日本人は、ASEANメンバー間の経済統合の現在の進捗ぶりが見えなくなっているのではないのでしょうか。

最後に重要なことは、政治的指導者たちが、この地域で経済の秩序をどうやって確立するかの大枠デザインについて、まだ消極的だということです。“ゆで蛙症候群”という言葉があるそうです。ぬるま湯の中でゆっくり温度が上昇していると、カエルは飛び出すチャンスを逸して、釜ゆでになってしまうと。ですから日本のリーダーたちは、もっと積極的な寛容策をとるべきで、封じ込めや隔離政策をとってはいけないということです。この地域において、もっと寛容な態度を示すことが重要だと思います。

#### 自由討議：参加者全員

**チャップ・ソティラット（議長）** 議長をさせていただき、大変光栄でございます。それでは皆様方にいろいろご議論いただきたいと思います。それではシンガポールのリム先生、お願いします。

**ハンク・リム（シンガポール国際問題研究所研究部部長）** ありがとうございます。3つ問題提起をしてから、簡単にコメントしたいと思います。

第一の問題提起は、ハブとしてのASEANの問題です。最初のセッションでもそうでしたし、いろいろな文献を見ても、ASEANはハブであるという言われ方をしていますが、協力、統合が、名目ばかりで効果が上がっていません。赤尾大使、ジスマンさんもおっしゃられていましたが、ASEANが名目的なハブではなく、効果的なハブになるためにはどうしたらいいのでしょうか。集団的なリーダーシップ等と言われていますが、それが機能していないという点が問題です。それはもしかしたら国内に、いろいろな制約があるからかもしれないと、赤尾大使も憂えられましたが、国内のハーモナイゼーション、国内のリストラ、ASEANの国々の標準化がされなくてはなりません。外のパートナーとして、日本は、中韓と比べてもASEANと最も相互補完的な関係にあります。なぜ日本は戦略的パートナーとして、ASEANがほんとうに効果的なハブになるために力を尽くしてくださっていないのでしょうか。

第二に、AFTAの効率性、有効性についてですが、昔からの友人のジスマンさんがほんとうに見事におっしゃいました。あえて繰り返したいと思いますが、繰り返して強調するのは、それだけこれが重要だからです。いつも国境の自由化ということを言いますが、東アジアのコンテキストあるいは南アジアのコンテキストでは、さらに重要です。これらの地域は、経済的、社会的、文化的多様性に満ちているので、国境を越えた自由化はポジティブな自由化であって、これこそが重要です。ASEANが有効なハブになり得るかどうかは、国境を越えた自由化にかかっているわけで、政治としても、これを強調しなければなりません。競争政策とハーモナイゼーションも考えなければいけません。それから、ASEANと日本のCEPをもっと加速化しなければいけません。なぜ日本が集団としてのASEANとEPAを結んではいけないのでしょうか。

**チャップ・ソティラット（議長）** 山澤先生、どうぞ。

**山澤逸平（国際大学学長）** ご指名ありがとうございます。

私はこう思います。日本とASEANは共通の経済的な合理性を持って、東アジア共同体をつくるわけですが、しかし細部においては違っている点もあると思います。そこで、ジスマン先生に質問とお願いがございます。お願いの部分はジスマンさんだけではなくて、ASEANのほかの参加者みなさんに向けたものですが。

ASEAN+3の統合が成功裏に進むためには、ASEAN+1にベースがあると思います。日本は、日本・ASEAN・FTAの交渉で数年来ずっと苦勞して、なかなか結実しません。2国間のFTAは2カ国と結んでいます。あと2カ国ともバイのFTAは実現しそうですが、しかし中国・ASEANの協定は4年前にまとまっています。韓国とASEANのFTAも今年の5月にまとまっています。なんで韓国、中国はできて、日本がASEANとFTAを交わすのにこんなに時間がかかってしまうのでしょうか。中国、韓国よりも日本のほうがASEANに高い要求を突きつけているのでしょうか。多分違うと思うんです。

むしろASEANのほうが、日本に対しては、中国、韓国に比べてより高い期待があるのではないかと思います。例えば日本からより多くの譲歩を引き出し、中国と韓国以上のものを日本から引き出したいとASEANが考えていらっしゃるからでしょうか。

ASEANが日本に期待を寄せるのは、極めて自然なことです。ASEANと日本の関係は、それだけ経済

的にも古い。東アジアでは最も進んだ国であって、技術、資金、直接投資もそれだけ提供し得る立場にある日本に高い期待を寄せるのはごく自然ではあると思います。日本もまた、そういったASEANの期待に応えるべきでありましょう。

しかし、その点も、きちんとASEANがそうだと認めて、日本をそのような形で招来する必要があると思います。伊藤憲一先生が代表をしていらっしゃる東アジア共同体評議会は定期的に会合を持っています。伊藤先生より、NEAT(東アジア・シンクタンク・ネットワーク)総会に出席された後のご報告もいただいています。今日ご出席のアジアの方々の中には、まさにそういったNEATで主導的な役割を果たしていらっしゃる方もいますが、伊藤先生はNEATでの交渉が大変だったとおっしゃっていました。ほかの出席者と話をするのはタフで、特にASEAN、中国が、民主主義などの普遍的価値の問題で日本と対立し、韓国は傍観者だということです。その中で、日本は孤立したと、伊藤先生がおっしゃっていました。なので、東アジア共同体に向けての共同作業を考えますと、ジスマンさんだけではなく、ASEANのすべての参加者に向けてですが、伊藤先生に優しくしてあげてください。日本にももっと優しくしてください。もっと親切にと言いますか、ASEANは実は韓国よりも、中国よりも高い期待を持っているのであるから、それはそれで認めて、奨励してください。

**チャップ・ソティラット（議長）** 山澤先生、ありがとうございました。吉田先生、お願いします。

**吉田春樹** ご指名ありがとうございました。皆様のお話に出てこなかったことを、一つ事実を申し上げて、私の考え方を添えたいと思います。

それは何かと言いますと、この経済圏、日本の中ではなくて、世界でそう言われているわけですが、東アジアのASEAN+3+台湾とあえて申し上げますが、この地域は、世界から見て、世界の工場、あるいは世界の生産基地という呼ばれ方をしているわけです。午前中から、EUとの比較論も出ていますけれども、逆に東アジアというのは、実態的に、そこまでの経済圏ができ上がってしまっているという、世界の中で見ても、大変すばらしい地域ではないかと私は認識しています。

例えば、域内貿易比率で言いますと、EUは輸出も輸入もですが、60%を超えている。それに対して東アジアはというと、既に50%を超すところまで来ている。でもまだ差があるではないかということですが、実は世界の工場ですから、世界中から資源を仕入れて、できた製品を域外の世界に輸出していますから、これはEUと同列で比較することはできない。むしろ今時点で、大変すばらしい、世界の工場として域内で有機的に統合されている状況だろうと思います。

そういう中で、今日のお話のようなことを、これからどう進めていくかということとして、いろいろ問題点もあると思います。私自身、日ごろ、その問題点を指摘していますが、その問題点を指摘するよりも、むしろ今申し上げたようなことを頭に置きながら、それでは何をやろうかという発想で取り組んでいくことが大事だろうと思っています。

私自身は、大きな柱を2本立てています。一つは、この域内で関税同盟をつくり上げたい。ばらばらのFTAではなくて、今申し上げたASEAN+3+台湾で関税同盟をつくり上げたい。

もう一つは、最終的に、東アジア単一通貨、これはちょっと、時間がかかります。その手前で、いろいろやらなければならないことがあります。例えば、ヨーロッパにECUがあったように、このアジアに、アキュー(A

CU)というのか、エイキューというのか、知りませんが、そういう通貨単位もつくらなければいけないと考えています。もっとその手前で、それでは、アジアの通貨基金をどうするのか。あるいは、チェンマイ・イニシアチブを、もっとどういうふうに強化していくのか。今、世界中で、比較的通貨が安定していますけれども、これはいつなんどきか、また大きな騒ぎが起きないとも限りません。そういうことに対して、今東アジアできちんと、我々でそういう対応を日ごろからしていく。

この2つを柱にしながら、東アジア共同体というものを考えていきたいと思っております。以上です。

**チャップ・ソティラット（議長）** ありがとうございます。それでは橋本さんお願いします。

**橋本 宏** 私は元外交官でございましたが、今は民間に身を置く立場でございまして、民間人としてコメントさせていただいて、それから、ASEANの同僚の皆様方をお願いがでございます。

ASEAN域内の自由化、統合化が進むということは、私ども、大いに歓迎するものですが、いったんASEANの国々の間で合意を得ることが出来上がったならば、その合意を迅速に実行していただきたいと思います。底辺にいる現場のオフィシャル、官僚も、公務員も、その内容を十分にわかって実行することが必要だと思います。

抽象的な例ですが、A社が、あるASEANのA国からB国に対して商品を送ったといたします。同商品に対して新しい関税率が適用されたとしても、実際の現場では、その率が適用されない、いわゆる最恵国待遇、あるいは優先的な税率が、合意されているにもかかわらず、実際に現場においては、なかなかそのとおり実行されないことがあります。問い合わせても回答が得られないということで、自由化を進めるということ、合意をまとめることも大事ですが、いったん合意なされたことは、ぜひ、迅速に実行していただきたい。例えば、税関の税官吏も、ちゃんと、関税を決めるならば、それを実行していただきたいと思います。

**チャップ・ソティラット（議長）** はい、ちょっと部屋を横断して、タームサックさんにもう一回発言していただいてから、パネルの皆様にご覧いただきたく思います。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** ありがとうございます。山澤さんに申し上げたいと思います。ASEANは日本の貢献を大いに評価しています。この20年余りで、日本の貢献を大いに感謝し、伊藤先生もちゃんと大事にしています。日本に対しても、伊藤先生に対しても、ほんとうに優しくしています。東アジア共同体が意味あるものとして成功するためには、日本の力が必須だと考えているのです。

新しい日本の首相と政権で、ASEANあるいは東アジア共同体に、もっともっと力が入るということを伺って、大変うれしく思っております。重要政策になることを大いに期待しています。

過去、日本は世界の舞台に大に関心があつて、時間もお金も使つて、イラクとか、アフガニスタンで頑張つていらしたわけです。外交熱心でいらしたわけですが、それをするからといって、ASEANとの連携や東アジア共同体づくりがおざなりにされるということがあつてはならないと思います。日本がASEANとの連携を高め、東アジア共同体をつくる上で、2つのことを考えていただきたいと思います。

1つ目は、心の広さといいますか、寛容さです。フランス人も、ドイツ人も、ちゃんと与えれば、それだけこちらにもそれが戻ってくることがわかっているわけです。東アジアでもそうですが、東アジアの経済で日本が大きな役割を果たせば、それが必ず長期的に、いい意味で戻ってくるでしょう。報われることになると思います。そういう気持ちを持っていただきたいと思います。

東アジア共同体には、長期のビジョンを持ってください。それがあれば、国内の障害も取り除けるでしょう。日本国内にもたくさんの障害があるとわかっていますが、長期的な展望を持ったリーダーシップがあれば、それもできると思います。

**チャップ・ソティラット(議長)** 廣野先生、どうぞ。

**廣野良吉** タームサックさんに申し上げたいことがございます。

アフガニスタン、イラクに対する支援をするからといって、日本がASEANとの経済協力をないがしろにしているということは決してありません。全世界に向けた日本の協力、支援を見ていただきますと、一つはつきりすることがありますが、ODAはLDC、最も開発が進んでいない国に行くべきだというコンセンサスがあります。そう考えると、GDPあるいは国民1人当たりのGDPを見ても、ASEANは随分先進国化していっているの、シンガポールに今さら協力もないでしょう。また、マレーシアもどんどん発展しており、グローバルなコンセンサスに基づいて、ODAを向ける先を決めています。日本が、グローバル社会の一員として、グローバル・スタンダード、グローバルなコンセンサスに基づいて、そういった支援をしているということを、ご理解いただきたいと思います。

日本は一体何をしているのかに関してですが、ASEANの友人には、ODAのかわりに、貿易、投資、民間での活動で協力を深めていこうと考えておりますし、私にしてみれば、特にASEANの国々、特にオリジナルASEAN5カ国とは、そういった経済面での協力が一番大事だろうと思います。例の4カ国、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーについては、また別だろうと思います。そういった国々は、まだ、さっき言ったLDC、開発が遅れている国ですから、ODAが必要かもしれませんが、ちゃんと原則にのっとり行っているわけです。自助努力をする人を助けようとしているのです。

それから、私の考えですが、ASEANとのお付き合いということでは、民間が貿易、投資を活発化することが一番効果的だろうと思います。東アジア経済共同体にあっては、ODAはますます一部の少数国に限定されることになるだろうと思います。むしろ民間を通じての貿易、投資が必要になるだろうと思います。

**鵜野公郎** 私は別にコメントをするつもりはございません。むしろ、今まで提起された問題を少し整理しようと思います。そしてまだ、フォローアップできていない点に触れたいと思います。

1つは、もちろん、我々がここで話しているのは経済的連携です。市場が機能するためには、廣野先生がただいまおっしゃったとおりですが、前提条件があります。それをまとめますと、広い意味での制度の構築ということになるだろうかと思います。このセッションでは、こういった問題を取り上げました。特に、ジスマン・シマンジャンタック先生のペーパーの中で、5つの異なるカテゴリーが出ておりました。資本の5つのカテゴリーですが、これは大変役に立つと思います。その中には、工場などの生産資本、自然の資本、組織の資本、目に見える資産、人間の資本です。まだすべてを、フォローアップしていない点が、提起された点の中にあるかと思います。

第2に、このセッションの中で、隠れた利害関係者、隠れた問題提起があったと思います。だれが隠れたステークホルダーかという台湾でして、赤尾事務総長がこれを指摘なさいました。口頭ではなかったですが、ペーパーの中ではおっしゃっていました。読売新聞の濱本さんから、この点が提起されました。

もう一つ隠れたステークホルダーは北朝鮮です。もちろん、北朝鮮は日本・ASEAN関係の中での問題

ではなく、我々はそれで心配しているわけでもないんですが、安全保障の面で北朝鮮ははずせません。これに関して、中国は警戒しています。

日中のライバル関係という話をしましたが、問題は靖国神社だけにとどまりません。靖国問題が解決したとしても、問題があるということです。エネルギーがその一つです。日中のライバル関係は、エネルギーの供給を巡る関係でもあります。経済問題ではありますけれども、政治的な問題でもあるというのが、エネルギー問題ですので、市場における競争など、もう少し慎重にフォローすべきだと思います。私はこれぐらいにいたします。

**チャップ・ソティラット(議長)** 赤尾事務総長、お願いします。

**赤尾信敏** 時間的制約もあってすべてのポイントをカバーすることは無理ですので、数点だけ述べたいと思います。この前のセッションでは、東アジア共同体の問題が取上げられましたが、これはいつ実現するかわからない、或いは実現しない可能性の高い問題です。したがって私は、まず、この地域でいかに法的制度的な経済統合を進めていくことができるかの問題に関心があります。経済統合をASEAN+3で進めるのか、ASEAN+6で進めるのか、などいろいろと議論がありますが、その前に、取り組まなければならない多くの課題があります。

第一は、ASEAN自体の経済統合です。ASEAN経済共同体を 2015 年までに構築するという目標がありますが、まずその実現が重要です。同時に、緊密な経済的相互依存関係が日本とASEANとの間にありますので、我々としては、日本とASEANの間の経済統合を加速化する必要があります。そのためには、質の高いバイのEPAとか、日本とASEAN全体とのすぐれたCEPを締結・実施することが重要だと思います。他方、日本のアプローチは中国や韓国とは違います。中国や韓国はASEAN全体とのFTAを優先させましたが、日本は主要ASEAN諸国とのバイのEPA締結を優先させつつ、これと並行してASEAN全体とのCEP協定の交渉を行っております。ASEANメンバー国間の経済格差や、WTO未加盟の国があることなどの理由もあって、ASEAN全体との質の高いEPAやCEP協定の交渉には種々の困難を伴うと思います。

山澤教授の方がうまく説明してくださると思いますが、日本がASEAN諸国との間で関心を有するのは、単なる FTA ではなく、すなわち、単なるモノの関税撤廃とか、サービスの自由化ではなく、投資の自由化を含む投資ルールの整備、ヒトの移動、知的財産権の保護強化、競争政策や政府調達政策の調和、ビジネス環境の整備、環境、観光、各種のキャパシティ・ビルディングなど非常に広範な分野をカバーするものです。

モノの自由化についても、日本は中国がASEANと締結したFTAの方式には余り関心はありません。中国ASEAN・FTAの場合、まず最初の 10 年に関税を撤廃する品目の割合だけを双方で合意した上で、どの品目の関税撤廃を実施するかは各国の自由裁量に委ねるという方式です。自国が真に輸出を増やしたい品目がある中に入る保証はありません。この方式では、最初の 10 年間は、貿易上のプラスはあまりないことになります。従って日本はこのような方式には関心がありません。

日本のアプローチは、EPA発効当初から実際に貿易拡大につながるような内容のものです。私はかつてGATTやWTOの交渉に関わりましたが、正にそのような交渉です。GATT/WTO の貿易交渉では、リ

クエスト・オファー方式と言って、交渉当事国がお互いに自国の関心分野・品目を相手国に要求しあって、西郷に双方で満足できる点で妥協するという方式です。FTA／FTA が発効当初から貿易創出効果をもたらすためには、このような方式でなければ意味がありません。それから、幾人かの方がバイのEPA／FTAとは別に、WTOの重要性を指摘されましたが、WTOの優位性を前提とした上で、EPA／FTAはWTOを補完するという位置付けだと思います。

ブルネイの同僚から、各国が締結するEPA／FTA間の整合性(coherence)欠如の問題が提起されましたが、これはEPA／FTAの宿命です。EPA／FTAにはWTOの基本原則たる最恵国待遇の原則がありません。従って、各EPA／FTA当事国はそれぞれの関心事項を念頭に交渉しますから、異なるEPA／FTA間では整合性は保証されません。この観点から、スパゲッティ・ボウル効果と言って、FTAのプロリファレーションとともに、原産地証明その他貿易手続きが非常に煩瑣になって、かえって貿易が阻害されることを懸念する向きもありますが、この点は未だ必ずしも証明されていないとしかいっています。

今朝、タームサックさんが「ギブ・アンド・テイク」について発言しておられましたが、GATT／WTOでの交渉ルールは、先進国が途上国よりたくさんのオファーをするということです。例えば、先進国が100をオファーしても、途上国からは100は求めない。通常、大体3分の2ぐらい期待するということです。例えば先進国が関税を50%引き下げると、途上国は33%ぐらい下げるといったところです。関税引き下げなどの実施期間も、先進国が6年ならば、途上国は9年から10年というわけです。

この点、日本がこれまでに締結したEPAをみると、このWTOの交渉原則とは逆で、どうかと思うことがあります。シンガポールの場合、シンガポール側関税撤廃のカバレッジは100%ですが、日本側は93%、マレーシアの99%に対して日本が94%、フィリピンの97%に対して日本92%、メキシコの98%に対して日本87%という状況です。質の高いEPA締結と言う観点から、日本はもっと思い切ったオファーをすべきだと思います。

この点に関して濱本さんも、政治的なリーダーシップが必要だとおっしゃいました。小泉首相も、日本が2国間EPA交渉を開始した頃、「農業も聖域ではない」、「日本の工業品は世界中に輸出されているのであるから、日本も農業だけを例外にできない」と発言しておられたと記憶しております。政治的リーダーシップの必要性については同感です。

**チャップ・ソティラット(議長)** インドネシアのジスマンさん、どうぞ。

**ジスマン・シマンジャンタック** 山澤さんは、私よりよくご存じかと思いますが、ほとんどの指摘点に関しては、赤尾さんがおっしゃったと思います。もちろん、OECD諸国と途上国間のFTA交渉は難しいものです。なぜなら、OECD側が、GATTの24条に基づいて大胆な自由化の措置をとらないといけないと述べているからです。我々が、中国と一般的な協定に関して、合意することは難しくありませんでした。さまざまな貿易障壁を引き下げることに関しては難しくなかったわけです。

2点目ですが、域内でも我々のアプローチは違います。ASEANは簡単に何かについて、グループとして合意はするというのは、よく知られていることですが、実際のところ、AFTAは、アグリー・ファースト・トーク・レーターというものの略だと言われます。まず最初に合意しておいて、後で話をしようという略だということです。しかし、一般的な大きな枠組みに関してまず合意すると、後の実施のところではつまづいてしまうこと

がよくあったわけです。

すでに言及があったのですが、日本が主張しているのは、自由化に向けた非常に徹底的に計画を尽くした工程表がほしいということです。日本のこう言ったアプローチのほうが、もっと生産的だと私は思います。ASEANのアプローチよりも、私は生産的だと思います。ASEANがすぐれているのは、絨毯の下に嫌なものを隠してしまうことです。すなわち、習慣として、あまり徹底的にやらないという習慣があったのです。

第3点は、もし我々が日本に親切でないということがあったら、山澤さん教えてください。

そのほかの点については、木下さんと同じ意見です。インフラを重要視し、なんらかの形で整備しなければいけないと思います。というのは、今我々が経験しているのは劇的な変化です。これによって、新しい21世紀のインフラが必要になってきているからです。21世紀のインフラは、20世紀のインフラとは随分趣が異なるでしょう。ここで私が申し上げているのは、物理的なインフラのことです。例えば電気通信、道路、港湾です。しかし、ソフトのインフラも重要です。これは無形資本と私が言っているものですが、ここで日本に大きく貢献していただけたと思います。福田イニシアチブというのがあったと思います。福田イニシアチブは、何らかの形でASEANを助けて、もっとASEANの団結力を強めようというイニシアチブでした。日本のイニシアチブ、小泉さんのイニシアチブ、21世紀の無形資産のイニシアチブなど、なんらかの形で合意ができれば、全世界の注目を浴びることになりましょう。

繰り返しになりますが、ASEANの機構そのものを再設計すべきだと思います。ASEANを2015年に単一市場にするという意図した方向に持っていくためには、適切な機構がなければいけないので、制度とか機構をきちんとしなければいけません。ASEANは域内の開発、発展を統合して、この地域のパートナーを、新しい制度や機構に何らかの形で入れ込んでいくことができると思います。

3点目は、マクロ経済の協力は必要不可欠だということです。忘れてならないのは、ASEAN通貨基金のようなものです。

そのくらいかなと思いますが、もう一回、開発協力について申し上げたいと思います。我々ASEANの多くが、地域のイニシアチブから利益を得るためには、開発協力がなければいけませんが、これはただ単に伝統的なODAという意味にはとどまりません。競争力向上のために、ベスト・プラクティスを獲得して、それを普及させるという意味を含んでいます。グローバル化は、ただ単に障壁を取り除くことにとどまらないのです。グローバリゼーションとは、ベスト・プラクティスを獲得して、参加各国に普及させることなのです。

**チャップ・ソティラット（議長）** ありがとうございます。コメントをなさった先生にお願いしたいと思います。では、木下先生どうぞ。

**木下俊彦** これまで日本の対ASEAN諸国とのEPAの話が出ました。どうやって、バイの方向に行くべきか、あるいは多国間に行くのか、地域ベースにするのかという話がありましたけれども、私は、日本の取るべき唯一の方法は、バイしかないと思っています。

多くの方がおっしゃいましたが、我々は高いレベルのFTAを求められています。だからこそ、多様化した開発段階にあるいろいろな国といっぺんに話すということになれば、内容的に薄めなければならなくなります。だから、シンガポールなどの国とFTAを始めたわけです。

次に、ASEAN側からのインパクトを考えたいと思います。すぐれた協定をシンガポールと結び、対マレ

ーシアとは交渉中です。しかし、FTAとEPAの内容は異なります。マレーシアの場合、ある程度自動車セクターに的を絞っていますが、そのほかの国々との交渉の内容はあまりよくありません。日本のほうが得るところが大きいのではないかと考えている国もあるようです。いわゆる分割して統治せよということで、国によっては、分割されて統治されるのではないかと考えているかもしれませんが、それは日本の意図ではありません。日本は、なるべく早く締結したいと思っているだけです。

実際のところ、民主化をしている国家では、日本との交渉はあまりよくないと、それを野党が与党を攻撃する材料に使ってしまうことがあります。こういったインパクトは、ほんとうに起こるものなので、警戒しなければいけません。地域レベルも同時に今、話を進めているわけです。

最後に申し上げたいのは、中国とのエネルギーの競争関係です。鶴野先生がおっしゃった点ですが、中国が拡大しているのは確かです。中国は希望としては、石油もガスも欲しい。天然資源をもっともっと世界中からとってきたいと思っています。これは対日だけではなくて、世界中に対して、中国はそういう姿勢を取っています。

問題解決のための一番いい方法は、中国のエネルギー効率を改善することです。GDP1単位、つまり1ドルを生産するために中国が使っているエネルギーは日本の8倍です。4倍または5倍ぐらいに抑えることができれば、中国はそれほど大量の天然資源を輸入しなくても済むわけです。この分野において日本は先に進んでいますから、問題を解決するためには、ただ単に争いの点を見るだけではなくて、問題解決のために日本から差し出せる能力を考えるべきです。我々のほうから、この分野で何か支持ができないかということで、信頼関係を日中で構築する。そしてどうやって、東アジア共同体を将来的にもっと平和的な形でやっていくか探る必要があらうかと思います。

**チャップ・ソティラット（議長）** ありがとうございます。そのほかにコメントありますか。ビンセント・コン・シフォンさんどうぞ。

**ビンセント・コン・シフォン** 一つだけ申し上げたいと思います。これは共通テーマだと思いますが、日本とASEANの地域レベルでの交渉が、ASEAN・中国、ASEAN・韓国、その他と同じようなスピードで進むのか、進まないのかという問題です。

日本はおそらく、FTA関連の政策にもっと一貫性を持たせるべきだと思います。さまざまな取り決めがありますが、もしOECD諸国の一つでもある日本が高いレベルのFTAを結ぶのはいかなものでしょうか。ASEANはまた、オーストラリア、ニュージーランドとも交渉しています。オーストラリアもOECDのメンバーです。先ほどASEANは地域レベルでEAPとCEPを進めているという話が出ました。地域レベルのEPAとバイのEPAを同時に進めるのは、精神分裂症あるいは統合失調症ではないかと言われています。しかし、地域レベルのEPAとCEPは、ASEANがそのほかの3カ国とやっているのと随分違うと思います。だから、ASEAN・中国、ASEAN・韓国、ASEAN・インドのCEPを進めることと、地域レベルのCEPを進めることの間に矛盾はないと思います。

**濱本良一** 簡単に2点だけ申し上げます。今の議論を伺って改めて思ったのですが、ASEAN10の統合に関し、ジスマンさんから5年繰り上げの単一市場の構築に向けて、ASEANの再設計という具体的な話が出まして、ASEAN10の内部における統合は、かなり進んでおり、ビジョンはかなり固まっている。日

本がこれに対して支援できる部分はあまりないのではないかともしました。

逆に言いますと、後発のASEAN4カ国に対する支援とか、ビジョンみたいなものも、タームサックさんがさっきおっしゃいましたけれども、日本は長期的なビジョンを持つべきでしょう。こうして伺っていると、改めて日本国内で国民世論として、長期的な視点を早くつくるべきではないかという必要性を非常に痛感しました。

それから、私は非常に不思議だと思うんですが、東アジア共同体構想が提起されてから、APECに対して、あまり関心が払われなくなったのですが、台湾は政治的な意味合いを抜いて、経済的な意味合いからいっても、この域内における経済力があります。今日配布された表を見てみましても、台湾のGDPはASEAN10全体の半分近くある。

だから、純粹に経済統合を考えた場合に、台湾の存在は、何らかの形でケアする発想も必要ではないか。現実的に難しいことは十分よくわかるんですけども、そういう視点は、アジアの一員として、非常に重要ではないかということを、改めて思いました。以上です。

**チャップ・ソティラット（議長）** 河合さんどうぞ、その後リムさんお願いします。

**河合正男** 議長、ありがとうございます。私は1つ提案があります。

私は既に政府から退官しておりますので、これは日本政府に対しての提案です。先程どなたかが言われたように、日本はASEAN諸国を犠牲にしてイラクやアフガニスタンへの援助を増やしている、と私は思いませんが、やはり今後、東アジア諸国の経済水準が高まっていくに従って同諸国への資金協力は減って行くと思います。金の切れ目は縁の切れ目と言われます。そのようなことになるのは、やはり避けなければなりません。日・ASEAN関係では、こういうことがあってはならないと思います。

東アジアにおける今後の重要な協力分野の一つは、人材育成の分野だと私は思っています。人材育成の中でも特に次の二つの分野を重視して欲しいと思います。

第一には、技術者一般と言うか、熟練工の養成です。今後、日本では人口が減って行き、熟練工も不足して行きます。また、他のアジア諸国が経済成長を続けるためには、もともと熟練技術者が必要となっていくと思います。そのために、マレーシア等の東アジア諸国は東京の大田区や東大阪市などの中小企業が持っている高い技術を習得することに大きな関心を持っています。

今後、東アジアが世界の製造センターになって行くと言われていています。しかし、スキルの高い人材が十分いなければ、世界の製造センターにはなれません。ですから、日本は自国の発展のため、さらには東アジアの発展のために、日本国内あるいは他のアジア諸国の中で熟練工、匠の養成に努めていくべきです。また、この分野の協力を強化すべきです。

次に重要な人材育成の分野、これは私の夢でもあります、非常に高度な科学技術の分野です。これまで、日本は科学技術の開発について欧州諸国や米国と競争して来っています。物理学やその他の科学でノーベル賞を競って来っています。しかし、欧州では各国の科学者が協力して科学技術の開発を進めようとしています。今後は、日本を始めとする東アジアの科学者が協力して何らかの科学技術の共同開発を行うプロジェクトを作ってかどうかと思います。その中から、ノーベル賞受賞者が出てくれば素晴らしい。このことについて、産業技術総合研究所の吉川弘之東大名誉教授にお話したことがあります。吉川先生もそれ

は良いアイデアだとおっしゃっておられましたが、私は実際にそのような動きがあるのかどうかは知りません。しかし今後、東アジアにおいて高いレベルの科学技術開発についての協力目標を持つことは重要だと思います。

今後、東アジア諸国への日本の援助はどんどん減って行くでしょう。その代わり、人的関係、技術の関係をもっともっと強化して行くことが重要だと思います。この分野でイニシャチブを取れるのは日本だと思います。

**チャップ・ソティラット（議長）** リム先生どうぞ。

**ハンク・リム** 台湾の問題が今出てきましたので、私も説明したいと思います。ASEANは台湾との対話を、バリで定期的に行っています。実際に、シンガポールの国際問題研究所がコーディネーターになっているということもありますので、幾つか説明したいと思います。

5、6年前だと思いますが、台湾が関心を持っていたのは、シンガポールとFTA交渉をするということでした。しかし、陳水扁総統になってから、交渉は非常にペースが落ちてしまった、あるいはほとんど終わってしまったのです。というのは、彼が関心を持っていたのが、交渉の過程で政治的な台湾のステータスを明確に説明する必要性だったからです。シンガポールにとっては、これは受け入れることができないということになってしまったわけです。FTAが経済的な交渉であることは事実ですが、基本的には、特に我々の地域では、政治的なコミットメントという側面も強いのです。例えば2009年に馬英九台北市長が台湾の新しい総統になれば、ルールが変わるかもしれません。

しかし、もし台湾がWTOのメンバーになっても、中国は反対しないかもしれません。しかし、台湾が政治的な声明やステータスに固執するということになってしまうと、ASEANにとっては非常に難しくなります。シンガポールにとって、あるいはどの東アジアの国にとっても、何とかして譲歩し、どんな役割でも、あるいは経済的なスペースを台湾に与えるのは難しくなります。ですから重要なのは、台湾と交渉に入る国は、やはりカスタム・テリトリー、政治的主権に踏み込まないということです。政治のリーダーや台湾の人々は、このことを明確に認識すべきであります。2009年に新しい総統になってからということになるのではないかと思います。

**チャップ・ソティラット（議長）** 廣野先生、どうぞ。

**廣野良吉** ハンク先生に質問があります。日本には現在、ビジネスその他のために、代表部に近いものが台湾にあります。ASEANとASEAN加盟国も公式の代表部を台湾に持っているんですか。

**ハンク・リム** はい。名称は違いますが。シンガポールの場合には、チャイニーズ台北・トレード・リプレゼンタティブということで、大使ではなくて、日本台北貿易代表というような名前を使っています。ASEAN参加国のうち6ヶ国は、こうした台湾の代表を送っています。

**チャップ・ソティラット（議長）** カンボジアは、台湾の事務所を97年に閉鎖してしまいました。チャイニーズ台北アソシエーションがありますが、例えばビザの発行などはしていません。もし台北にどうしても行きたいという場合には、そのたびにビザの交渉をしなければいけないということです。ですから、ASEANのうち、台湾に4ヶ国は代表部のようなものは置いていません。

**ハンク・リム** 山澤さんが、伊藤先生に親切にするようにとのご要望を述べられたので、それについてち

よつとお話します。

伊藤先生はほんとうにすばらしい外交官であり、日本にとっての代弁者、闘士だと思います。今年8月にクアラルンプールで開催されたNEAT(東アジア・シンクタンク・ネットワーク)総会で、先生は共同議長をやったんです。NEAT総会では「政策提言メモランダム」が採択されましたが、日本はこの「メモランダム」に強い刻印を押したのです。残りは全部よかったんですが、1つの文章が問題となりました。しかし伊藤先生は、とにかく、この1つの文章のためにもう死んでもいいという気迫を示されました。そして彼は勝ったんですよ。全員が伊藤先生に譲ったのです。ですから、彼のほうが我々に親切であるべきだとも思いますが、伊藤先生のすばらしい業績をたたえたいと思います。

**チャップ・ソティラット(議長)** 最後のセッションは質問ではなくて、コメントがたくさんありますので、ほとんど時間がないと思います。このセッションは、非常にすばらしいものだったと思います。すべてのパネルを、祝福していただきたいと思います。それでは終わります。

( 休 憩 )

---

## 本会議Ⅲ：「非伝統的安全保障協力の促進」

---

**甲斐紀武** 第3セッションのスタート前にご注目いただけますか。タン・チンチョン・シンガポール大使閣下が、今ご出席くださっておりますので、ご紹介申し上げます。

**タン・チンチョン(シンガポール大使)** 今日は話を聞くためにやってまいりました。皆様のいろいろなお考えをお聞かせいただければと思います。

**秋山昌廣(議長)** それでは、第3セッションを始めたいと思います。

さて、この2人、秋山とサコンニンホムさんと共同議長を務めたいと思います。この第3のセッションは、非伝統的安全保障協力の促進というのがテーマになります。秋山が先に議長を務めさせていただきまして、その後、マレイヴィエンさんが後半の議長をお務めになることになっております。

非伝統的安全保障協力の促進、もういろいろな要素がございます。ヘルナンデスさんのペーパーにありますとおり、もういろいろな要素がございます。例えば、違法の人身売買、不正取引、海賊行為、それからグローバルなテロ活動などもありますし、環境破壊などもこれに入ると思います。いずれの要素も、いわゆる非伝統的な安全保障にかかわるもので、それが相互作用をする。この点を留意しながら、私どもとしては、解決策を見出していく必要があると思います。包括的な形で、そして統合的な形でソリューションを求めることが重要だろうと思います。この統合の過程でそういったソリューションを求めることが大事であると思います。

国際協力が必要だということは、どなたも疑問視なさらないと思います。解決を見出すためには国際協力は必須ですが、しかし、この地域のすべての国は相互依存を高めております。戦後 50 年、60 年たっているわけですが、その中でやはり主権をみんなそれぞれ強く主張するために、主権、国際協力、この2つの要素の折り合いをつけるということがひとつ大きな挑戦であり、その解決策を見出すためにも、いろいろ考えをしていかなければいけないと思います。

今日のこのディスカッション、第3セッションがこのアプローチに一つの示唆を提供できれば、貢献できればと思っています。マレイヴィエンさんのほうも、基調報告の前に一言あると思います。

**マレイヴィエン・サコンニンホム (外交問題研究所所長代理)** ラオスの外交問題研究所から参加しています。外務省の機関という位置づけですが、秋山先生とご一緒できることを大変うれしく思っています。

**秋山昌廣(議長)** 基調報告を2本いただきます。そして、その後でリードディスカッサントのコメントということで、お三方からお話をいただきます。皆様方にもくれぐれも時間厳守をよろしくお願いいたします。基調報告は15分、そしてコメントは5分でございます。

それでは、最初にカロリーナ・ヘルナンデス先生、お願いいたします。戦略開発問題研究所の所長で、フィリピンの方でいらっしゃいます。

## 基調報告A：カリリーナ・ヘルナンデス（戦略開発問題研究所所長）

**カリリーナ・ヘルナンデス** 秋山さん、ありがとうございます。主催者の方々には既にお礼を申し上げましたが、ご招請ほんとうにありがとうございました。

さて、非伝統的安全保障の分野で、日本とASEANの協力を模索するのが私のテーマです。ペーパーにだいたいまとめましたが、とてもこれを15分でご紹介することはできないので、大きなテーマだけ紹介していきたいと思います。

まず、3点あります。1つ目は、日本とASEANには協力できることがたくさんあるということです。特に安全保障の分野では、非伝統的安全保障と人間の安全保障において、両者にとってごく自然な、論理的な協力の可能性があると思います。そして、安全保障がいかに包括的で、さまざまな要素があるかということはペーパーに書いてありますので、繰り返し申し上げません。しかし、安全保障といわれるものは、何も軍事・防衛に限られる、外からの侵略への備えというだけではなくて、日々の側面もあるのです。実は日本の安全保障協力は、この30年間、ASEANに対して向けられています。まさに包括的な安全保障協力がされてきました。安全保障というのは、経済発展であり、国づくりでもあるわけですが、そういった極めて包括的な安全保障面での協力がすでに日本からされているのです。

そして、日本は今も強力なダイナミズムあふれる経済づくりで大きな貢献をしています。人権を擁護し、より多くの人々が政治に参加できるようにするためには、経済発展が必要です。経済活動を刺激するという形で、日本はまさに間接的に人間の安全保障にも貢献しています。そして、人的資源があつてこそ、人権へのコミット、政治への参加も推進されるのです。天安門事件以降、日本は特にこういった面で努力をしてきたのです。安全保障協力ということでは、まさに非伝統的な人間の安全保障こそがさらに強化されるべきものだと思います。人間の安全保障、非伝統的な安全保障については、ペーパーにも書いています。非伝統的安全保障というのは、個人の福祉・安寧、そしてグループの福祉・安寧を追求するということで、まさに安全保障です。

それから、人間の安全保障というのは、国ではなく、人を中心に据えています。まさに恐怖から解放されること、尊厳のある生き方をするということであり、また、絶望から自由になるということです。そういった面で、日本とASEANには、いろいろな協力の余地があると思います。ペーパーに6つ書きました。あらゆるものの不正取引、麻薬、人間の違法取引、婦女子、小火器、兵器がそうですし、不法移民、グローバルなテロ活動、感染症、流行病、環境、天災などもそうです。

戦略的パートナーシップを構築して、非伝統的安全保障に取り組むことができるかどうかを考える際には、まずこういった非伝統的安全保障にかかわる問題がどうやって起こっているのか、その原因を追求しなければなりません。まず、原因の一つには、各国がキャパシティを持っていないくて、海岸線や国境線をきちんと守ることができないことが挙げられます。それから、いわゆる法律文書、条約等が十分に整備されてい

ないということも原因です。あるいは、法があっても、その執行が十分でないという場合もあります。クロス・ボーダーの犯罪がある中で、法を執行する側に不正、汚職、癒着があつて法の執行ができず、一方いわゆる犯罪者側が持つリソースのほうで法の執行機関よりも潤沢であるというような問題があります。それから、国際協力、地域協力が今まできちんと機能していないところで、まさにこの部分を我々はもっとできるのではないかと思います。非伝統的な安全保障上のいろいろな問題に対してこそ地域協力を発揮しようと思いますし、場合によっては二国間の協力の場になると思います。日本とASEANとのパイの協力もあると思います。

大きく6項目、この非伝統的な安全保障について挙げたわけですが、これを一つ一つ言いますと時間がないと思いますので、あえてここに書いていないことをこれから申し上げたいと思います。

それは第1に、我々の協力にとっていろいろ大きな問題になること、協力をしようとしても、なかなかその協力を阻むようなチャレンジ、課題があると思います。1つは、非対称です。一方で日本があつて、他方にASEANがあるわけですが、その関係は非対称です。一方は単一民族国家ですが、ASEANは10カ国ですから、まさに非対称の関係です。意思決定にしても、日本の意思決定のほうが、皆さんは複雑だとおっしゃいますが、ASEANの意思決定に比べれば、10カ国が何か事を決めることに比べればはるかにシンプルですので、ここでも非対称的な状態にあります。ということで、例えば、ASEANの一部が日本と協力したいと言っても、ほかの国がだめということになれば、それは進みません。そうなりますと、パイで行くしかありません。それから、ASEANのキャパシティもばらばらです。日本は、日本だけでも技術、そして物質的なキャパシティ、制度的なキャパシティも持っていらっしゃるわけですが、ASEANはばらばらです。それから、開発の度合いも違います。ということで、ASEANの域内でもなかなか協力が難しいのです。歴史も違えば、国際的なお付き合いも違います。国内の仕組み、外交、安全保障の政策も違うので、ASEANにしてみれば、もうそれだけでも大きな課題なのです。

それだけではありません。いわゆる主権の問題があります。主権の問題、これは世界共通どこでもある問題だろうと思いますが、こと主権については、ASEANは非常にセンシティブになります。国の主権を一部でも割譲するという超国家的なことには抵抗があるわけです。一方で、最近のASEANの動き、例えば、バリの協和宣言など、それからASEANの検証などでは、こういった問題がもつときちんと取り組まれると思いますが、やはり主権の問題があります。それから、日本は安全保障で協力をしようとしても、日本の平和憲法という問題もあります。ということで、平和憲法とASEAN側の主権の問題、ここでも非対称的です。

それから、東南アジアは、日本の役割を歓迎しています。第二次大戦後、東南アジアで欠けているところに、日本の協力を受け入れてきました。その協力は非常にいいものであつて、まさに素晴らしい協力が何十年にわたって構築されたわけですが、時として日本に何か期待しますと、ASEANの一部の国が歴史を出してくるんですね。ですから、まだ過去の残渣があります。それは政府の戦術として、あえて日本を従わせるためにやるのかもしれませんが、とにかくそういうことが時として浮上してくるわけです。東南アジアの世論の問題、平和憲法、日本の国際的な役割でも、ASEANの足並みは必ずしも揃っていません。ほかにもありますが、時間がないので詳しくは申し上げません。

戦略的なパートナーシップ——戦略的なパートナーシップという言葉がいいのかどうか分かりませんが、むしろ私はASEAN・日本間の非伝統的な領域と人間の安全保障を強化するという意味で安全保障協力言葉を使いたいと思います。安全保障協力に関して、今までほかの方がおっしゃったことを繰り返したいと思います。つまり、経済協力、経済統合を進めるということです。そして、経済的な統合、協力が両者の間で長続きするためには、政治、外交的な環境の整備が必要です。経済協力、経済統合を進めるということは、これは回避できないことです。これは、政府や社会など、いろいろなセクターが望んでいることです。

しかし一方で、それが長続きするためには、ほかの側面も強化しなければなりません。そのほかの協力面も強化しなければなりませんので、2020年までにASEAN共同体をつくりたいわけですが、経済統合、あるいは経済共同体をつくるためには、ASEANの安全保障の共同体も必要です。経済だけが共同体をつくるのではないということを認識しなければなりません。

それから、もう1つ、日本国内でも、それからASEANの10カ国の中にもいろいろな制約、事情があります。よりよい協力を日本としようとしても、非伝統的な安全保障の状況においても、いろいろ課題があります。例えば、婦女子を中心とした人身取引、小火器、軽兵器、あるいは麻薬の不正取引、違法取引。この日本、東南アジア、それから東アジアは、まさに非安全保障的な問題を抱えています。こういった麻薬を発送する国であるかもしれません。あるいは、中継地点であるかもしれません。あるいは、発送先であるかもしれません。とにかく、そのスタート地点か、通過点か、目的地か、我々みんなに関与があるわけですし、それゆえに生ずる制約もあります。

非伝統的な安全保障の問題はどんどん広がっていると思います。それがまさに現実です。こういった事情があって協力ができるところがないだろうかと考えるのです。非伝統的な安全保障面で協力できる領域はほんのわずかであっても、やはりそれを求めることが必要だろうと思います。例えば、東南アジア諸国の軍事あるいは防衛の仕組みはみなそれぞれ違いますし、海ではいろいろなことが起こります。海賊行為あるいは有毒物質の投棄といった問題もあります。時間がないので、詳しくは申し上げます。

今までわかったことは、日本は非常に熱心であるだけではなくて、実際にいろいろな訓練、あるいはケーパビリティ・ビルディング・プログラムを、例えば沿岸警備隊に対してなさっているということです。しかし、沿岸警備隊といっても、フィリピンの場合は、それが海軍の一部であるかもしれません。あるいは、防衛機関の一環となっているかもしれません。そうなりますと、日本は軍事に一切できませんから、沿岸警備隊と何とかしたいとしても、それは軍事協力になるのでできません。フィリピンの場合は、海軍と線引きされていますからできます。ほかの国では軍の一部だからできないということですが、たとえほんのささやかな協力であっても、一つ一つ見出すことが必要だろうと思います。

それから、環境、天災に関してですが、地域のプロトコルをつくれませんか。例えば、台湾なんかも入れてもいいと思うんです。その場合は政治的主権の問題はそのプロトコルから外します。すでに人が死んでいる中で、これは外交的に認められた主体かどうかなどと言っている暇はないわけで、ボックスの外で考える必要があると思います。そういった意味で、学者、その他の関係者が知恵を絞っています。そのためにはパートナーシップが必要だと思います。今いろいろな研究がされていますが、もはや研究の段階で

はなくて、政治家の意思決定が必要だと思います。

非伝統的な安全保障の領域を考えますと、たくさんことができると思います。法の執行の強化やキャパシティー強化などです。これは技術だけではなくて、例えば、物質的にも技術的にもたくさん持っている日本からASEANの国々に協力がされて、リソースが強化されれば、非常に有効だと思います。情報交換も大事でしょう。

とにかく忘れてはならないことは、過去にもほんとうにいい協力がたくさんあったということです。ジャワールさんがおっしゃっていましたが、私達の協力を考えるときには、中国があつて、韓国があつてと、そんな枠組みに縛られないで、両サイドの間で協力を考えましょう。なぜなら、日本とASEANが協力することが、日・ASEANだけではなくて、東アジア全体にとってもためになるからです。

**秋山昌廣(議長)** カロリーナさん、ありがとうございました。

カロリーナさんのほうから人間の安全保障の問題についてのお話に焦点が当たりました。戦争とか、軍事的な対立、紛争ではなくて、人間の安全保障ということでした。そして、その理由として、また背景として何があるかもおっしゃいましたし、法の執行の問題についても提起をなさいました。

私、興味深いと思ったのですが、カロリーナさんのほうの説明で、非対称性、日本とASEANの間の関係には非対称性があるとおっしゃった点。それから、もう1つおもしろいと思ひましたのは、カロリーナさんは平和憲法をよくご存じだということです。安全保障協力をこの地域で話すときに、日本の平和憲法をよくご存じだということを興味深く伺いました。ありがとうございました。

では、次に、2人目の基調報告をいただきます。政策研究大学院大学の副学長でいらっしゃいます白石先生、お願いします。

#### **基調報告B：白石 隆（政策研究大学院大学副学長）**

**白石 隆** 議長、ありがとうございます。

私の理解では、私に与えられましたトピックは、どうやって非伝統的安全保障の分野で地域協力を促進するのか、そして、どのような協力の枠組みが必要とされているのかということだと思います。

私が今日ここでお話をするのはなぜかと言えば、私が非伝統的安全保障問題のワーキング・グループ、さらには感染症や環境問題のワーキング・グループのチェアであつたからだと思います。ワーキング・グループの討論が4月に行われました。そのメンバーには、この秋山議長もいらつしたわけです。また、私自身、この討論の結果につきましては、NEAT(東アジア・シンクタンク・ネットワーク)の会議でも発表いたしました。8月に発表したところです。

ということで、今回お招きをいただいたんだと思いますが、まず最初に非伝統的な安全保障とは一体何かという定義をしてみたいと思います。その後で、簡単にこれらの問題についての地域協力をいかに促進

するかという話をいたします。

非伝統的な安全保障問題と言いますのは、新しい文言だと思われる方も多いでしょう。実際のところ、この言葉の意味することは何かということに混乱があるようです。ただ、実用的な定義が、2002年、ASEANと中国の共同宣言の中で既に定義されております。どういうことかと言いますと、違法薬物の取引であるとか、人身取引、その中に婦女子の取引というのも入ります。海賊行為、テロ行為、武器の密輸、マネーロンダリング、国際経済犯罪、サイバー犯罪などが入っております。8つ入っております。これらの問題は地域・国際安全保障に大きな影響を与えるのであり、また、地域・国際的平和と安定に対するチャレンジだと言っているわけです。これが定義です。

ただ、ちょっと複雑な事情がありまして、私が担当したNEATのワーキング・グループでは、これらすべての問題を取り扱ったわけではありません。5つに絞りました。まず最初の3つは、いわゆる国境を越える犯罪です。人身の取引、その中に婦女子の取引が入りますが、それから麻薬の取引とマネーロンダリング、この3つです。2つ目のカテゴリーはテロ、3番目のカテゴリーが海賊行為と海上の犯罪ということです。その中には国際経済犯罪とサイバー犯罪は入っておりません。また国境を越える非伝統的な安全保障のすべての問題についてマネーロンダリングは非常に重要です。

振り返ってみますと、明らかなことですが、非常に広いコンセンサスが実はある。すなわち、地域協力が国境を越える犯罪、例えば、人身取引、麻薬の取引やマネーロンダリングに関しては、そういう協力が必要だという認識に関してはコンセンサスがあるわけです。そして、こういった課題の協力を促進する中で、2つの問題に対処しなければいけないというコンセンサスもある。それは一つはいわゆる文化的なギャップです。もう一つは認識上のギャップです。国によってプライオリティーが違う点です。2番目は、カリリーナさんも先ほどおっしゃったとおりですが、国家の能力の格差というのがあります。ですから、もし我々が協力を促進しようとするならば、重要なのは、ただ単にプライオリティーに対して合意を出すのではなくて、キャパシティ・ビルディングが必要です。特に国としては、その意図はあるんだけど、能力がない、問題対処能力がないという、それにどう対処するかが大きな課題になるということでもあります。

さらにもうひとつ、私の申し上げたいことは、ASEAN事務局が非常に重要な役割を果たしております。コーディネーターとして、共通のプライオリティーを作成するのに、非常に事務局が働いている。ASEANの事務局として、さらにここを強化すべきだと言う必要があると思います。ASEANはASEAN+3の協力とか、ASEAN+6の協力などにおいてハブの役割をはたしているわけで、ASEAN事務局を強化することは協力の枠組みを強化することにもなります。

なおついでに申しあげておけば、今のところ地域協力、国境を越える犯罪に対する協力はASEAN+3の枠組みでやっておりますけれども、実際には、ASEAN+1の協力しかないということなんです。すこの意味でこういった日・ASEANの対話は非常に重要です。

テロに関しても、広いコンセンサスができております。これについて私が申し上げたいのは、東南アジアテロ対策地域センターというのがあるということです。クアラルンプールにあります。既にこのセンターで有益な作業が行われております。しかし、もっとできることはある。たとえば、キャパシティ・ビルディングのセンターとしての役割も果たせると思います。

最後に、海上安全保障について、または海上の犯罪行為に関してですが、あまりこれはコンセンサスができておりません。海上安全保障は強調すべきだということではコンセンサスがあるんですが、いかにそれに対処するかというのは相当に難しい。政治的にデリケートな問題であり、これは特にマラッカ海峡の安全保障についてはそうです。ただ、個人的な見解として申し上げれば、海上の安全保障がいかに重要かということを考えますと、例えば、マラッカ海峡の交通量は向こう10年間で2倍になると見込まれておりますので、沿岸国、特にインドネシア、マレーシア、シンガポールはイニシアチブを取って、共通の合意に達すべきだと思います。すなわち、利用国とマラッカ海峡の安全保障に関して、規範とルールの合意をとるべきでありましょう。それから、費用分担の枠組みをつくるべきでしょう。沿岸国と利用国との間の分担という意味です。

最後になりましたが、「日・ASEAN対話」というのが今日の会議ですから、3つ申し上げたいと思います。

1つは、もうご承知かと思いますが、分野によっては広いコンセンサスがある分野もあれば、それほどコンセンサスがない分野もあるということで、重要なのは信頼関係を構築することですし、言ってみれば、協力のための輪を広げることです。そして、具体的な問題に対処することです。広い合意があるときには、そこを進めていくということです。その中でASEANの事務局の機能を強化する重要性が浮かび上がってきます。小さなASEAN+3、またはASEAN+6の政策ユニットをASEANの事務局内部につくることが重要でしょう。すなわち、ASEANは地域協力のハブである。ただ同時に、そこにもっと能力を持たせる、そして、より大きな地域協力問題にも対処できるように、そういうユニットをつくるべきだと思います。

2番目に重要なのは、キャパシティー・ビルディングです。日本ができることはたくさんあると思います。例えば、警察協力、海上安全保障協力などありますが、同時に、既に地域センターがキャパシティー・ビルディングを目的としてあるので、こういった地域センターを強化することもあります。

最後に、これまでお話ししてきたのは非伝統的安全保障の問題をASEANの定義にのっとって話してきたので、例えば、鳥インフルエンザの話なんかはしませんでした。しかし、鳥インフルエンザ、これも非常に深刻な脅威でありますし、非常に大きなコンセンサスが鳥インフルに関しても実際はあります。私自身、このセッションは非伝統的な安全保障問題についてのセッションと思っていたので、ほかの問題に関して、感染症、環境などについてはふれませんでした。こういった分野でもわれわれは日・ASEAN間の協力を促進する必要があります。

最近、わたしの学生の一人が非常におもしろい調査をやりました。各国がどのような体制で鳥インフルに対処しているかという調査です。シンガポール政府はすばらしい体制をもっております。日本としても学ぶことがいろいろあるように思いました。ということで、ベスト・プラクティスを学びあう交流が重要だと思いますし、国によっては能力的におくれている国にも参考になるかと思います。ありがとうございました。

**秋山昌廣(議長)** 白石先生、どうもありがとうございました。

やはり目的を定義することが非常に重要です。ここで何を討論しているかということを定義する、目的を討議することが重要です。そして、今、白石先生のほうからいろいろな定義をしていただきました。そういう意味でも白石先生に感謝したいと思っています。

白石先生は非常に重要な点をおっしゃいました。キャパシティー・ビルディングの重要性ということです。そして、具体的な提案を示してくださいました。ASEAN事務局の活動を強化するとか、あるいは、その他の地域センターの強化ということがありました。また、マラッカ海峡の協力は非常に難しいという点についてもお話があったわけです。特に海賊とか海上テロという可能性に対して闘うということでもここは難しいという話があったわけです。それから、最後に、鳥インフルエンザの問題についても言及なさいました。これは非伝統的な安全保障の定義から離れますけれども、こういうことも含めて話ができると思っています。このほかの機会、あるいは今回のセッション3というものがそれに使えると思います。白石先生、どうもありがとうございました。

今日はリードディスカッサントの方たちが3名いらっしゃいます。それでは、最初の方、ニュン・ティン大使をお呼びしたいと思います。ミャンマー戦略国際問題研究所のセクレタリーでいらっしゃいます。

#### コメントA：ニュン・ティン（ミャンマー戦略国際問題研究所書記）

**ニュン・ティン** 議長、ありがとうございます。

はじめに、白石先生が指摘された点についてですが、多くの定義によりますと、非伝統的な安全保障の問題というものにはいろいろあります。しかし、まず最初に、1つ、私がよく知っていることから始めたいと思います。それは麻薬の問題です。私自身が麻薬をつくっているわけではありませんが、ミャンマーはゴールデン・トライアングルの中に入っています。ここは、ミャンマー、ラオス、タイの間の国境にあたる場所で、最も麻薬が生産されているところです。私自身が栽培者ということでは決してありません。

ミャンマーからもともとアヘンがでてきたのではなく、英国人が中国に持っていったのが始まりです。そして、アヘン戦争が起こったということですね。ご存じのように、英国は、中国の皇帝に対してこういうことをやって潰そうとしました。それからいわゆる国民党の人たちがミャンマーに来て、国境地帯にとどまったのです。それでアヘンを栽培し続けました。そういうことがあったので、少数民族の人たちがアヘンをここで栽培するようになったのです。そこでお金を得て、実際に国民党政府のほうにそれを貢ぎました。その後、国民党は台湾のほうに逃れたんですが、まだ幾つか軍閥と呼ばれる人々が残っていたのです。そして、非常に有名なのは、現地の軍閥の人の息子たちがいたのです。これが、言ってみれば、歴史的に何でアヘンがこうしたゴールデン・トライアングルと言われる黄金の三角地帯で栽培されるようになったかという経緯があります。

ミャンマー政府は、今いろいろな形でいわゆる麻薬を撲滅しようとしています。15年にわたる麻薬撲滅プログラムがあります。そして、随分大きな成果を挙げています。今年の国連CND (Commission on Narcotic Drug) レポートによると、麻薬の生産、特にアヘンの栽培が大体30%減ったということです。これはミャンマーとラオスが協力して、アヘンの撲滅に努めたということです。

ですから、協力に必要なのは、これは生産者だけではなく、ユーザーのほうでも、特に米国やヨーロッパ等の国々、その他の先進国のほうでも、消費を規制しなければいけません。ユーザーなしには生産・栽培は成り立たないはずなのです。ゴールデン・トライアングルというのは少し減りましたが、アフガニスタンのほうで今栽培が増えているとも言われています。ユーザーサイドのほうも自らの問題に対処しなければいけないと思います。

もちろん、日本のような先進国の協力が必要です。麻薬取引はこれで減っていきます。そして、また生産も減っていきます。日本は、この地域をいわゆるそば粉のプログラムで支えています。日本のビジネスマンがやって来て、そば粉の種を地元の農民に与えています。今までアヘンを栽培していたような人たちにとっては、実際にはどんな作物であっても所得があればいいわけです。米では十分に儲かりません。そばの場合には、収穫の後、日本のビジネスマンが実際にやって来て、それでハードキャッシュを農民に渡すということになります。これは非常によいシステムになるわけです。これで実際にゴールデン・トライアングルのケシの生産が減ったということがあります。これは、ミャンマーのようなアヘンの生産国に対して麻薬生産を減らすために国際社会がどういう形で協力できるかという、良い実例だと思います。その他たくさんあるんですが、麻薬の問題はここでやめたいと思います。

それから、もう1つ非伝統的な脅威はどういうところに根本の原因があるのでしょうか。今テロリストがいて、多くの生命を捧げて自爆しようという人たちがいます。これにはいろいろな問題があるんですが、その根本となる原因は決して新しいものではなく、長い歴史の中にあります。長い年月の間に、かつてはローカルな問題だったものから、多くのグローバルな問題が生まれてきたのです。途上国を搾取する帝国主義あるいは植民地の存在等、多くの歴史的な問題がまだ残っています。そして、そこから地域のさまざまな紛争が生まれ、これがテロリズムの温床になってしまっているという問題があります。

それから、もう1つ、世界経済が非常に不均等にまだ模様で発展しているという事実です。こういった不均等の発展も重要な役割を果たしていると思います。貧困を撲滅するという際にはここが非常に重要だと思います。ですから、原則を守って、長期的に非伝統的安全保障、例えば、国連憲章あるいは国際法といったものを犯してはいけません。

**秋山昌廣(議長)** ありがとうございます。次にディスカッションをお願いするのは高原明生先生でいらっしゃいます。東京大学の教授でいらっしゃいます。

#### コメントB : 高原明生 (東京大学教授)

**高原明生** ありがとうございます。

ご一緒できることをほんとうにうれしく思っております。このディスカッションに参加いたしますと、いつものことながら、東南アジアの皆様からたくさん学ぶことがございます。特に近隣の友人の方と親しくお話しす

ること、ほんとうにうれしいんですが、ただ、非伝統的な安全保障問題、決して私の専門分野ではございません。私の専門はむしろ中国でございますから、非伝統的な安全保障問題についての協力を促進するという文脈において、中国の要素を入れることが、私に期待されているのではないかと思います。それに関して3点申し上げたいと思います。

1つは、中国政府に感謝したい点がございます。中国政府は強い決意をもってこの問題に取り組み、非伝統的な安全保障の脅威と戦うということで、某国に関係するマカオの銀行口座を封鎖しました。マカオの銀行口座を通してマネーロンダリング、そのほか不正取引がされていたわけですが、中国政府はそれをきちんと封鎖した、閉じたということで、それがために中国と某国との関係は——北朝鮮でしょうか——確かに悪化はしたかもしれませんが、例えば、にせ札、あるいはマネーロンダリング、これは絶対に許されてはならないとして、断固たる措置をとったことは大変に意義があります。ということで、各国は、こういった面でもこれからも協力を続けて、積極的に措置を講ずることが必要だろうと思います。

第2、これは衛生の面でございます。鳥インフルエンザについては、先ほど白石先生からもお話がございましたが、そのほかSARSの記憶もまだ新しいところで、3年前のことです。公衆衛生で、1つはっきりしていることは、すべての地域が関与しなければこの問題は解決できない、あるいは取り組むことができないということです。しかし、現状を見てみますと、だれにとっても明らかなのは、台湾がWHOの世界保健機構の一員になっていないということです。一丸となつての対応が必要であるわけですが、胡錦濤主席がすばらしい政策方針を提示されました。すなわち、人をもって根本とする、人が第一であるという非常に高邁な精神を主席はおっしゃったわけです。とするならば、やはりその精神から、オブザーバーとして台湾をWHOに入れるべきだろうと思います。それがかなわないならば、東アジアとして共同提案をして、国家でなければメンバーになれないというWHOの規則を変えて、やはり台湾がこの組織に入れるようにするということが大事だろうと思います。

第3点、これは環境についてです。中国の環境破壊、環境汚染が続いております。汚染は非常に深刻なものです。皆さんもある程度ご存じであろうと思います。中国の環境汚染は、北東アジアだけではなくて、東南アジアにも当然影響が及ぶわけです。中国には森林がもうないということになりますと、今度は熱帯の森から木材をとろうとする。中国の環境問題は、日本のODAにとって大変重要な課題になりました。実は日本のODAだけではなくて、日本のNGOは中国の環境問題に非常に積極的に取り組んでおります。2004年の統計では、81のNGOが直接的に中国において緑化、植林にかかわっています。しかし、そういう頑張りがあつたとしても、中国の規模の大きさを考えますと、東アジアが一丸となつて、もっと問題意識を持ってこれに取り組むことが必要だろうと思います。ですから、我々、集団となつて中国政府に働きかけて、より有効的な措置を講ずることを求めるのが大事だろうと思います。それは、結局、我々の地域全体の問題であるからです。

**秋山昌廣(議長)** 高原先生、ありがとうございました。マネーロンダリングとSARS、環境のお話をしてくださいました。中国のこういった問題についてお話をいただきました。次にコメントをしていただくのはスジット・ブンボンカーン博士でありまして、タイの安全保障問題研究所の初代所長でいらっしゃいます。

## コメントC：スジット・ブンボンカーン（安全保障問題研究所初代所長）

**スジット・ブンボンカーン** 議長、ありがとうございます。

まず、グローバル・フォーラムにおかれましては、第5回「日・ASEAN対話」にお招きくださりまして、ありがとうございます。疑いもなく、このような会合は重要です。この「対話」が非常に大きく相互理解に貢献し、日本とASEAN間の理解の深化に役立っていると思います。共通話題に対する共通理解の深化に役立っていると思いますので、これからも引き続き進めていただきたいと願っております。

私に与えられた時間は5分だけですので、私の友人であるカロリーナ・ヘルナンデスさんと白石先生の基調報告について、簡単に的を絞ってコメントしたいと思います。

カロリーナさんも、白石先生も、さまざまなインパクトを与える非伝統的安全保障問題の課題について、アジア・太平洋地域における問題を中心に述べられました。私も、地域安全保障が、緊密な形で人間の安全保障に結びついているということに同意しますし、また、白石先生がおっしゃった点、問題に対処するためには地域協力の枠組みが重要で必要だという点は同じ意見です。地域の安全保障を達成するためには、人間の安全保障問題を取り扱わなければいけません。これは非常に難しい点です。人間の安全保障というものがないと、地域安全保障にも悪影響が出ます。国境を越える犯罪とか非伝統的な安全保障問題についての詳細を繰り返す気はありませんが、ここで指摘したいのは、どんな措置やどんな努力がなされているのか、または、されていくべきなのかという2つの問題です。

日本、ASEAN協力という文脈の中で、どんな協力の必要があるかということですが、まず第1点目は基調報告者2名の方と私が同意するところですが、キャパシティ・ビルディングの点です。キャパシティ・ビルディングというのは、効率化にもつながります。法の執行機関だけではなくて、そのほかの省庁の効率化にもつながります。それは、この地域の多くの国に影響を与えます。なぜかという、非伝統的な安全保障、国境を越える犯罪ということになると、非常に多様で、違法の麻薬取引、人身取引、海賊行為、海上安全保障、海上の犯罪、サイバー犯罪、流行病、マネーロンダリングなどいろいろあります。それぞれ個別に、また同時にまとめて対処しなければいけません。犯罪の性格上そうなのです。重要なのは、法の執行機関のキャパシティ・ビルディングだけではありません。例を挙げますと、海上の犯罪に対しては、海軍と沿岸警備隊が関わります。マネーロンダリングに関しては、また違う課題と関与者がいて、サイバー犯罪にはまた違う関与者がいます。感染症の大流行に関しては、省庁の効率化というのが非常に重要です。しかし、ASEAN諸国の技術力、知識、装備、情報収集能力などにはいろいろと差があるのです。

2番目、非常に重要な点ですが、地域の指導者の意志の強さです。共通の信念を政治的な指導者の間で打ち立てるべきだし、政策立案者や担当官の間で非伝統的な安全保障問題というのは深刻な脅威なんだということについて合意を持ってもらう必要があります。そして、効果的に対処してほしいのです。東アジア共同体に関しては、どうやって協力したらいいとか、どうやって統合したらいいのかというような議論

がありますが、何のために協力するのか、何のために統合するのか、という点も重要です。なぜ我々は東アジア共同体が必要なのでしょう。その目的は何なのかということです。もし我々が協力し、うまく統合したいのであれば、一つ我々が心に留めて置くべきなのは、非伝統的な安全保障協力なのです。どうやって、いわゆる人間の安全保障をうまくやっていくかということです。この種の協力が重要です。そうでないと意味がないと思います。ただ単に協力のための協力では意味がないんです。行き先がないような協力になってしまいます。ですから、こういった問題をこの地域のリーダーたちが共有することが重要であり、共通の信念を打ち立てることが必要です。この種の脅威がこの地域で非常に深刻だということに関して理解を深めるべきです。

さて、問題対処のメカニズムですが、みんなが奨励して予防に努めるべきですし、その他の措置を取るべきです。人々の意識を喚起して、深刻さをわからせるべきです。非伝統的な安全保障問題、すなわち国境を越える犯罪、例えば、麻薬の取引とか人身の取引、そういった問題の犠牲者になる人たちはたくさんいます。また、感染症や自然災害もそうです。こういった人たちに参加を呼びかけて、問題意識を持ってもらうことが重要です。いかに深刻かという意識を持ってもらうことが重要なのです。

4点目、開発を望むならば参画型の民主主義が一つの答えになるのではないのでしょうか。参画型の民主主義というのは、より高いレベルでの民主主義の一つの形態ですが、同時に、地元での参加、人々の参加、NGOの参加、これを育成して問題に対処すべきだと思います。あまりにも政治的な改革を全国レベルでやるということに傾いてはならないと思います。いろいろなタイプの政治的な体制でそれは可能です。例えば、NGOが入ったり、国民が参加したりすることで問題に対処できると思います。

最後の提案ですが、域内の経済格差は縮小しなければいけません。域内経済格差の縮小に日本が協力して下さることは多くあると思います。

**秋山昌廣(議長)** ブンボンカーンさん、ありがとうございます。おっしゃった中で、人の安全保障、人間の安全保障、これが地域の非常に重要な安全保障の問題だということが話されました。そして、この地域の枠組みの重要性、そして、能力づくりという話をなさったわけです。また、リーダーシップの重要性についてお話しになりました。また、参加型のシステム、これについてはあまり明確な形で話されておりましたが、ほんとうにありがとうございました、ブンボンカーンさん。

それでは、自由討議を始めたいと思います。それでは、私のコ・チェアのマレイヴィエンさんのほうにお願いしたいと思います。

#### 自由討議：参加者全員

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** 秋山先生、ありがとうございます。非常に包括的な問題提起と建設的なプレゼンテーションをされたパネリストに感謝したいと思います。それでは、議論、討議を始めたいと

思います。では、湯下先生どうぞ。

**湯下 博之（杏林大学客員教授）** 最初に、今日のダイアログの主催者の方が、ノン・トラディショナル・セキュリティ・コーオペレーションというのを3つのセッションのうちの1つのテーマに取り上げられたことは、大変すばらしいことだと思います。なぜかと言えば、東アジアの協力とか、特に東アジア共同体の問題ということになりますと、全体として話が非常に漠然とするようなことが多いということもありますし、それから、東アジアのこれまでの協力というのは、コンセプチュアルなアプローチでやったのではなくて、まさに、よく言われるように、ファンクショナルなアプローチの積み重ねで来て、今後もおそらくそれがいいんだろうと思うんです。まさに今日の問題、このテーマでとらえた問題は、定義の問題はあるのかもしれませんが、ヘルナンデスさんが取り上げられた問題も、白石先生が取り上げられた問題も、まさに具体的なニーズがある問題です。それが第1です。2番目に、もう既にいろいろ協力の実績もある分野であるということです。それから、3番目に、早期に具体的な共通の利益が期待できる問題だと思います。そういうことを通じて、4番目に、まさにこういったコミュニティーづくりについては、前にあったシンポジウムで、そういうコミュニティーが成功するためには、コミュニティー・マインドができないといけないということが指摘されていると思いますが、今回取り上げたような問題についての協力はコミュニティー・マインドの造成に役に立つだろうと思います。

そういうふうに考えますと、今日のテーマである「日本・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」を考える上で、こういうノン・トラディショナルなセキュリティの問題を考えることは非常に重要だと思いますし、そういう意味で、ASEAN、日本双方の関係者のみならず、中国を含めた地域の関係者がこういった問題を、個々の問題について、つまり、ただ環境なら環境の問題について取り上げるということではなくて、今言ったような東アジアの全体の地域の協力のコンテキストで、それを意識して努力するというようなことになれば大変すばらしいと思いました。コメントみたいなものですが。

**マレイヴィエン・サコンニンホム（議長）** ありがとうございます。それでは、橋本大使、どうぞ。

**橋本 宏** すべてのスピーカーの発表を非常に興味深く聞きました。参加者のコメントも吉田先生のおっしゃったこともよく聞きました。この非伝統的安全保障については、まだ定義上の問題があるとは思いますが、人間の安全保障の定義よりは、容易であると思います。重要なのは、実務的なアプローチを持つべきだということです。

そういうことを申し上げて、このセカンド・トラックにおける議論は非常に重要だと思いますけれども、ぜひともこの問題、非伝統的安全保障上の協力、あるいは人間の安全保障の協力上の問題は、公式な形でASEAN+1のミーティングで取り上げるべきであるということです。これはASEAN+1ミーティングだけではなく、もっと広くASEAN+3のミーティングで話すべき、3+3でも話されるべきだと思います。コミュニティー・マインドの醸成は、こうした双方の場で、ステップ・バイ・ステップで、進めていくことが重要だと思います。

**マレイヴィエン・サコンニンホム（議長）** 橋本大使、ありがとうございます。次に、廣野先生、どうぞ。

**廣野良吉** ありがとうございます。

この問題、非常に重要な課題だということです。ASEAN+3、あるいは、+3+3にとって重要だということです。私は実は質問したいんです。コメントではありません。これは、フィリピンのヘルナンデスさんに向けた質問です。ヘルナンデスさんの基調報告の「新しい世紀におけるASEAN・日本の安全保障協力」の中で、平和憲法によるハンディキャップあるいは戦時中の問題があるため、日本はいわゆる伝統的防衛と軍勢力を離れて、東アジア地域における安全保障の役割を果たすことを模索しなければならなかった、という話がありました。その点についての質問なんですけれども、なぜこういうふうに考えるのかということをお聞きしたいと思います。

非伝統的な安全保障というコンセプトは、日本に関しては、これはもっとも古い時代からあるものなんです。主として、いわゆる包括的な安全保障という話をする際には、グローバル化、経済のグローバル化、政治のグローバル化、社会のグローバル化ということを考えますと、あまり日本の国益を非伝統的な安全保障の協力の中で、我々自身の制約、例えば、平和憲法のゆえにあるとか、日本の戦時の過去の問題があるからというのは、狭すぎるのではないかと思います。日本のような国—日本のような国というのは、世界の主要国になっている、特に経済大国、もちろんある程度政治大国にもなっている国では、絶えず包括的な安全保障ということを考えます。単なる経済安全保障とか、一つの安全保障の側面だけということでは十分でないわけです。申し上げることができれば、日本の国益、いわゆる非伝統的な安全保障の分野というのは、みずからのこうしたハンディキャップ・フィーリング、いわゆる戦時、過去ということから来ているというのは、あまりにも狭い解釈ではないかと思います。これは私の自発的な意見です。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** 廣野さん、ありがとうございます。

それでは、パネリストにお答えをお願いし、その後、また第2ラウンドの議論に移りたいと思います。

**カロリーナ・ヘルナンデス** まず、廣野先生のご質問に答えたいと思います。日本、ASEANが安全保障というものを非常に包括的なものとして共有しているという点はわかります。私は日本でいつもこういう話をしているのですが、このようなことについて異議を申し立てられるのは初めてです。私は比較をしようとしているのです。ASEANの場合には、何もいわゆる冷戦の大国間の競争を利用したいとは思わなかったのです。安全保障を包括的なものと見なしたかったのです。単に東南アジアにおける社会経済的な開発の遅れに目を向けないと、リーダーたちが、いわゆる正当性ギャップというものを抱えてしまいます。ですから、我々としてはやはりこれを見ることが重要だと思います。我々にはハンディキャップがあります。

また、日本の考え方はより広いと思いますが、まさに同じコンセプトだと思います。いわゆる軍事とか防衛を超えた安全保障という考え方です。それから、一般的なアナリストの解釈による安全保障の関係、日米の関係ということもあります。米国はいわゆる伝統的な安全保障を中心としています。日本にとっては、パワー、経済力などのためにも、やはり近隣諸国、特に東南アジア諸国との付き合いが重要です。非常に建設的な役割を戦後果たしたいという希望からもそれは来ていると思います。

私の理解としては、これが、言ってみれば非常に大きな原動力となって包括的な安全保障という概念が考えられているんだと思います。いわゆる包括的あるいは非伝統的な安全保障は非常に似ていると思うんです。非伝統的というのは、人間の尊厳、独立、あるいは軍事とか国防といったようなものは外部からの攻

撃から守るということです。そして、日本はそういうことで非常にうまくいっていると思います。この包括的な安全保障というアプローチを使って、非常によい協力関係をつくっています。特に東南アジアとの関係ではこれが成功していると思います。

私の基調報告ペーパーの一番初めのところでふれましたが、日本が行った非常に重要な貢献は、経済開発と格差の縮小で、東アジアの奇跡というものをつくったことです。いつもASEANの同僚が私に言うことで忘れてはいけないのは、実はこれは日本がやった貢献なんだということです。だから、決して赤尾大使の説明を忘れてはいけません。ですから、日本を批判したのではなくて、これは単に私自身の理解あるいは解釈です。

それから、もう1つ、コメンテーターに感謝したいと思うんですが、ティン大使の解釈、ミャンマーの苦悩、特に麻薬の問題の苦悩ということについてちょっとお話をしたいと思います。私は実は教師だったんです。4月に65歳になりますけれども、以前は教師でした。学生を教えながら、いろいろな問題と向き合いました。両親の育て方で問題を抱えている人がいます。もちろん、こういう問題は相変わらず続くでしょう。親がきちんと子どもを育てなかったのです。しかし、もう大人ですから、この問題に大人として対処しなければなりません。もちろん、植民地の宗主国に対して責めることはありますけれども、やはり協力し、よりよい関係をつくらないといけません、もうとにかく昔の宗主国だけを責めていてはいけないのです。人種の問題、これは植民地主義の結果です。宗主国が自らのニーズによっていろいろな国を分断してしまいました。それによって民族コミュニティというのがいろいろな形で分断されてしまいました。これは植民地主義の犠牲です。しかし、こういう現実はどうやって対処するのが挑戦です。我々の過去の植民地支配とカースト制度をいつまでも引きずるのか、そこから脱却して何らかの対処をするのが重要です。こうした植民地的な関係は、親子関係と同じで、ある点までは親を責めてもいいけれど、その後はもっと自分で自立しろということだと思います。

それから、高原先生に感謝したいと思います。中国は幾つかの感染症、伝染病問題に対して責任と透明性を持たなければいけません。それから、中国の環境破壊問題です。中国が東南アジアに行って、例えば、森林伐採に手を貸してしまうことは、大きな問題です。日本もASEANに対して、こういうところで責任があるということは申し上げなければいけないと思います。これはペーパーにも書きました。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** ヘルナンデス先生、ありがとうございます。それでは、白石先生お願いします。

**白石 隆** ありがとうございます。コメント感謝します。私のほうからは幾つかの提起された点に答えたいと思います。

1つが麻薬の問題です。明らかにアヘンというのは非常に重要な問題ですが、また同時に、ぜひ覚えておいていただきたいのは、いわゆる科学的に精製された麻薬の問題です。これらは非常に利益が上がる不法ビジネスなわけです。もう何百万ドルというものをすぐにもうけることができる。数週間でもうけることができるといったようなものです。そして、生産を非常に小さいオペレーションでやれる。どこか大都市の郊外で、あるいは地方都市で、それを生産してすぐ市場に流通させることができるという問題です。こう

した不法麻薬の問題、麻薬の生産、販売地域化された国境を越えたマフィアによって行われているという問題です。

そこで重要なことは情報交換、それから警察協力です。またマネーロンダリングの撲滅も重要だと思います。お金を押さえられればマフィアには大きな痛手になるからです。ですから、アヘンも重要ですが、こうしたいわゆる人工の、科学的に作られた麻薬、これがアヘンと同じように、あるいはそれ以上に重要になってきているということを申し上げたいと思います。

2番目、いわゆる非伝統的な問題、これが人間の安全保障と密接に関連しているということには反対いたしません。もちろん鳥インフルエンザも重要です。さらにつけ加えたいのは、環境的脅威です。環境問題、これも非常に重要な人間の安全保障の問題にかかわると思います。この問題では、地域協力を科学的なデータに立脚させることが重要だと思います。この点がいろいろ欠けているわけです。日本、ASEANの国々が密接に協力することによって環境の悪化をモニターする。例えば、メコン川の流域とか、あるいはマラッカ海峡に関して、これを行う。これは共通の利益、国益になる。ですから、科学的なデータをベースにした協力、そして、このモニタリングをするためのキャパシティー・ビルディングが重要だと思います

3番目、キャパシティー・ビルディングの分野で必要なのは、単に海上保安庁とか、あるいは警察ではなくて、ほかの政治・官庁の間のキャパシティー・ビルディングも重要だということでもあります。唯一ここで申し上げられることは、なるべく早く始めたほうがいいということです。どの分野でもできるところから始めたほうがいいということです。

それから、最後に台湾、これも非常に重要だと思います。例えば、もし我々が鳥インフルエンザのことを考えた場合、国境なんか関係ないわけです。もし台湾が取り残されてしまうことになると、我々全員がトラブルを抱える。ですから、これはやはりすべての国が対処すべき問題、ASEAN+3、+6などのミーティングの枠組みできちんと取り扱うべきだと考えています。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** 白石先生、ありがとうございました。ティン大使、何かさらに加えられることはありますか。それでは、こちらの先生、ご質問、ご提案、何でも構いませんが。

**カロリーナ・ヘルナンデス** 2年ほど前に、日本とASEANのある研究所が共同で安全保障のシンポジウムを開催し、共同のイニシアチブを作成しました。その議題には、非伝統的な安全保障も挙げられていますし、人間の安全保障を含む非伝統的な安全保障ということで、天災、環境破壊なども取り上げられています。私は今回、こうした会合の成果を踏まえて、ペーパーを書いています。何も車輪を改めてゼロから作り直す必要はないわけでありまして、こうした成果も文書で出ていますので、それらを参考にしたいものです。例えば、市場の開放が進み、日本市場が労働者に開放されるとどうなるのでしょうか。アジアの研究グループが、この問題を取り上げています。これはフィリピンと日本の経済連携協定に関わってきますが、そのEPAは先ほどのシンポジウムの成果をだいたい参考にしてつくられていますので、そのレビューを見直して、どういうふうに駆使したらよいかを考える必要があると思います。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** チャラーンパラヌパップさんどうぞ。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** まだどなたも挙げていないSCO(上海協力機構)の話をしたと

思います。イラン、パキスタンも実は首脳を送って、この上海協力機構に出席しており、この地域で上海協力機構が大変重要な存在になっています。例えば、セブの首脳会議にあわせて、ASEANがSCOの事務総長を招き、本流ではなくサイドラインで、このSCOのリーダーと会うことになります。それから、HIV・AIDSの特別セッションにも参加するということで、ASEANにとっていかにこの問題が重要かということを指摘したいと思います。ヘルナンデス先生のペーパーに入っていますが、SARSとか鳥インフルエンザは取り上げられて、HIV・AIDSは指摘されていませんでした。この問題は人間の安全保障にとっては非常に大事なので申し上げたいと思います。

それから、まだご存じではないかもしれませんが、ASEANには2015年までに麻薬のない地域にしようというプログラムがあります。わずか9年後には麻薬のない地域にしようということですが、日本からも力をぜひ貸していただきたいと思います。どうしたらいいのかと、今、我々としても関係者と一生懸命力を合わせているんですが、日本からも協力をお願いしたい。

それから、ケシ、アヘンの栽培ですが、今はそういった自然の栽培はしないで、人工の合成で薬物をつくるんですね。合成薬物をどんどんつくるので、何もケシを栽培して麻薬をつくらなくてもいいんです。そういう合成物がどんどん出ているといった変化も認識しなければいけません。こういった人工的に合成されて作られた麻薬をどう撲滅したらいいのか、みなさん分かりませんか。

それから、もう1つ、まだ話が出ていないものがあります。それは、どうやって東アジアで協力を強化して、たくさんの非伝統的な問題に取り組んでいくのかという問題です。欧州の経験に学ぶ必要があるかもしれません。つまり、この経済協力で主権を棚上げにし、主権をプーリングして、そのプールされた主権をもって経済統合を進めてきたという、そういう考え方も十分に検討の価値があるかもしれないということです。主権をプーリングして、そのプールされた中央集権的な権威、権限を持った機関が、例えば、非伝統的な安全保障に取り組むというのも一つのアイデアです。これは何もこうしなければいけないということではなくて、ご検討いただきたいということです。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** 柿澤先生、どうぞ。

**柿澤弘治(元外務大臣)** ありがとうございます。

関心を持ってお二人のお話を拝聴しておりました。それから、ほかの方々のコメントも興味深く拝聴いたしました。

私、ほんとうにそうだなと思いますのは、非伝統的な安全保障、これは日本、ASEANの協力でも非常に重要であるということで、これを進めることが非常に好ましいと思います。

それから、キャパシティー・ビルディング、能力を強化することが極めて重要だという点は、私も同感です。この面では、日本は技術的な協力がASEANの国々にできましょう。対ASEAN貢献では重要な一環を成すものと思います。

台湾の参加が話されました。これは非伝統的な安全保障を進める上では、不可避である、これを避けて通ることはできないと思います。必須であるとするならば、いかにして台湾の参加を可能にするか、いろいろ知恵を絞る必要があると思います。政治的な考えは少し横に置いて考える必要があると思います。

そこで1つ質問をしたいと思います。海賊行為の問題です。ヘルナンデス女史、そして白石先生、お二方とも海賊行為について言及なさいました。海賊とどう闘ったらいいのか、その措置です。私、かつて運輸次官を務めました。運輸省のもとに海上保安庁があったので、非常にこれは関心があったわけですが、海賊とどう闘ったらいいのか、マラッカ海峡における海賊退治をどうしたらいいのか。多角的な合意がこの問題でまとまるということですが、今週月曜日にマルチの合意、マラッカ海峡における海賊対策にかかわるマルチの協定について、マレーシアとインドネシアが急に撤回する、このマルチの仕組みには参加しないということを決められた。なぜかと言いますと、シンガポールに本部を置くならばうちは入らないということで、ぜひマレーシアとインドネシアの方々に伺ってみたい。ASEANの事務局、これに取り組んでいらっしゃるのでしょうか。かかわっているのでしょうか。ASEANの事務局としても、ご見解を伺いたいと思います。

ヘルナンデスさんがおっしゃったように、日本はこれは大変重要な問題と考えております。日本の船舶にとっては、海上交通路としては大変重要であるからです。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** では、ジャワール先生お願いします。

**モハメド・ジャワール・ハッサン** 私からは4点申し上げたいと思います。まず、非伝統的な安全保障ですが、あんまり概念にばかり時間を取らないで、その内容を推進することが大事です。日本には、包括的な安全保障という概念があります。ASEANも包括的な安全保障という概念を提唱して、その中にはたくさんの中がありますし、もう大昔からいかにこのいわゆる非伝統的な安全保障が重要かということをやっているんです。なのに、なぜこういう言葉を使ったのか。それはまさに西洋との関係であるわけで、新しい問題ー新しい問題と言っても、古代からあるわけですがーが出ると、みんなノン・トラディショナルという非伝統的な言い方をして、私を含めて、それを受け入れてしまっています。しかし、もうちょっと考える必要があります。例えば、ノン・ミタリーはどうでしょうか。ノン・トラディショナルではなくて、軍事以外の安全保障という意味です。非伝統的という言葉ではなくて、ノン・ミタリーとかそういう考え方も必要です。ただオウム返しにそれを受け入れて、そして考えないというのはもったいない。そういうふうな、時として、いろいろと議論することも大事だろうと思います。

次にマラッカ海峡の話ですが、これは大変重要な問題です。ぜひこの問題に取り組む必要があります。マラッカ海峡における海賊行為は随分数が減ってきています。ピーク時でも、マラッカ海峡やほかの地域、例えばジャワ島の南とか東南アジアにおける海賊行為と比べると、実はマラッカ海峡の海賊行為の頻度は多くなかったんですが、貿易の海上交通路であるということで、安全保障を考えるとときにしばしばマラッカ海峡が注目されたわけです。

他にも重要な点があります。1つは、主権にかかわる懸念です。マレーシア、インドネシアなどが非常にこだわっていますが、インドネシア、マレーシアの問題意識をもきちんと考えながら、マラッカ海峡のセキュリティー度を高める必要があると思います。

それから、さきほどの基調報告を繰り返しますと、ユーザーの国々にも働きかけ、エンカレッジする必要があります。キャパシティー・ビルディング、キャパシティー強化、そのほかの措置をすれば、この沿岸国の力も高まりましょう。例えば、マラッカ海峡の環境汚染の問題があります。その主権の議論だけでは

なくて、こういった沿岸国の問題にもっと取り組む必要があります。インドネシア、マレーシアがなぜ脱退しようとしているのかわかりませんが、じゃあ、シンガポールじゃなくて、ほかのどこか別の場所にASEANの事務局を置くなんていうのはどうでしょうか。そういう中立的なことも必要です。シンガポールがだめだったら、じゃあ、マレーシアに置くか、インドネシアに置くかということも考えられます。でも、そうすると、今度はほかがまた心配するんじゃないでしょうか。今度はシンガポールが嫌と言うんじゃないでしょうか。でも、マラッカ海峡を見ますと、大半がマレーシア、インドネシアですから、これらの国にASEANの事務局があったら、みんなが納得するのではないのでしょうか。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** ジャワールさん、ありがとうございました。では、柿澤先生どうぞ。

**柿澤弘治** 日本もいつでもお受けいたしますよ。どんな技術的な援助であっても、この多角的な協定に資する形で貢献したいと思いますので。ですから、このアグリーメントは大歓迎なんですけど、インドネシア、マレーシアが入ると言っていたのに、やめたとおっしゃったので、非常にびっくりしました。ただ、これは日本の新聞報道だけの話ですから、今日いらっしゃる方に教えていただければと思ったんですが。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** ASEAN事務局のチャラーンパラヌパップさんお願いします。

**タームサック・チャラーンパラヌパップ** インドネシアの考え方を、私がわかっている限り申し上げたいと思います。

インドネシアは何をを考えているのでしょうか。いわゆる海賊行為の大部分は、マラッカ海峡でもインドネシアの領海内で起こっていると言われていています。ですから、公海上の海賊行為ではありません。領海内ではなくて、公海上の海賊行為であれば、それは国際協定であるわけですが、インドネシアはそれが自らの領海内で起こっていると考えており、海賊行為を武装強奪であるとするならば、インドネシアは自らの管轄権を持って、こういった泥棒を摘発しようと考えているわけです。

それから、インドネシアは主権国家として取り組みたいのです。たくさんの島から構成される国ですから、何をしてもインドネシアの領海にいろいろな影響を及ぼします。だから、インドネシアは今のような立場をとっているんです。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** では、基調報告者にマイクを戻したいと思います。

**白石 隆** 2つのご質問がありました。1つは柿澤先生から出されたもの、もう1つはジャワールさんからのものですが、日本政府、そして日本の世論は、この海賊問題に対して熱心であるということとはよくわかっておりますが、マラッカ海峡をその沿岸国、インドネシア、それからマレーシアの視点から見ると、やはりその関心の内容は違うと思います。海賊行為が彼らにとって一番大事な問題かという点、必ずしもそうではない。むしろテロであったり、環境破壊である。例えば、タンカーが座礁すれば環境破壊が起こる。ですから、沿岸国にしてみれば、何が一番深刻な問題は何かということについて、視点、認識がちよっと違うと思います。

ではどう取り組んだらいいのか。やはり環境問題に最初に取り組むことが大事だろうと思います。環境問題ですと、あまり意見が分かれることはありません。例えば、主権問題を議論することもないでしょう。それで信頼醸成ができれば、その次のステップとして、慎重に海賊等の問題にも入れると思います。

2点目、どうして非伝統的安全保障という言葉を使うのか。わたしの立場はきわめてプラグマティックなも

のであります。みんな、いろいろなタイプの問題があることはわかっています。人身売買、麻薬の不正取引、テロ等々、これを全部並べるだけでも大変である。それを一括でくくって、たまたまNTSと言っているだけである。何で伝統、非伝統なのか、これは必ずしも正確ではない、そういいたい気持ちはわかりますが、何もそれで特に問題視する必要はないと思います。もちろん、もっとよい表現があれば、別にそれを受け入れることにやぶさかではありません。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** では、ヘルナンデスさんお願いします。

**カロリーナ・ヘルナンデス** なぜ我々は非伝統的という言葉を使うのかというジャワールさんからの問題提起についてお話します。東南アジア、特にASEANに関して、また日本に関しては非伝統的な問題だと思っています。私がタガログ語をフィリピン語に直すときに直面している問題と同じなんだと思います。それぞれ少数民族の感受性がいろいろ違うんです。タガログではない人たちを、じゃあ、フィリピン人と呼ぼうというわけです。ということは、タガログ語を話す人間にとっては、学んだことを一回なくして、新しく並べなければいけないのです。タガログ語がフィリピン語と言われてしまっているからです。コミュニケーションが重要だと思うんです。非伝統的な安全保障となぜ人々が呼びつけるかと言えば、伝統的な安全保障では軍事とか防衛とかそういった面を取り扱うからです。西洋の方は「ニュー」という言葉を使うんですが、それは困ると彼らにいつも言っているんです。これは新しい安全保障問題ではありません。我々の地域では、これは別に新しい問題ではないのです。根が深いし、古い歴史があるのです。植民地の勢力にとらわれていてはならない、もっと前に進もうと言っているのです。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** タイのブンボンカーンさん、どうですか。

**スジット・ブンボンカーン** 結語ということになりますので申し上げますが、名前をどうするかという問題です。我々はこちらでなぜノン・トラディショナル、非伝統的と使うかという話をずっと続ける必要はないと思います。我々自身がこの言葉に関して定義できれば、別にずっと討議しなくてもいいのです。こういうふうに決めようということで合意できれば、ノン・トラディショナルという言葉を使ってもいいと思います。ノン・ミリタリーでもいいかもしれません。我々自身が定義に合意すれば、どのような言葉を使ってもいいと思います。

それから、コミュニティー・マインドというお話を湯下先生がなさいましたが、伺っておりまして意を強くしました。いろいろな多様性もあるし、障壁もあるけれども、共同体をここでつくろうとしているわけです。我々がここで奨励すべきは、人々に対して何らかの形で共同体の心を植えつけるということです。共同体はもう必要なんだとわかってもらうことです。そして、備えをしてほしいんです。ある程度主権を犠牲にしても共同体をつくろうとしなければいけないということを分かってもらわなければいけません。幾らセミナーやワークショップで話を尽くしたとしても、そこがわかっていないと解決策は出ません。みんながみずからの主権を犠牲にするのが嫌だと言ってしまったら、話はそこで止まってしまいます。

非伝統的な安全保障の問題について、もう1つ重要なのは、例えば、文書に裏づけされていない移民とか、麻薬とか、人身の取引とかに対処するには、ある程度は主権を譲らなければならないということです。そうしないと、協力ができなくなってしまうからです。例えば、津波がタイに被害を与えたことがありました。そして、幾つかの国が援助をしてくださいました。政府がそこで選択をする余地はないんです。そんなこと

をしても意味がないんです。援助をくださる国を選ぶことはないということです。我々は自分でできます、援助は要りませんと言ってしまった後になって、法医学の部分で国外から協力を得なければいけないということがありました。こういう意味で、ナショナリスティックに走るのはいかがかと思います。協力が欲しいのであれば、そして、統合したいのであれば、ある程度の犠牲が伴うと思います。協力の意思を持ち、そして、合意をして主権の一部を犠牲にするという意思を持つことが重要だと思います。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** ブンボンカーンさん、有難うございました。では、高原先生どうぞ。

**高原明生** このセッションを通して明らかになったことがあります。国境を越える犯罪はすべての人々の日常生活に影響を及ぼすものであり、私たちが共同で協力的な対応をとることによって、東アジア共同体の有用性についての一般大衆の意識も高まるのです。だからこそ、この協力が必要で重要だと思っているわけです。

2番目、カロリーナさんがおっしゃったことは重要です。熱帯雨林の伐採には日本も絡んでいるという話は私自身が言うべきだったと思いますが、カロリーナさんの言ったとおりです。

それから台湾と、中国の環境問題について申し述べましたけれども、誤解していただきたくないんですが、中国を悪く見せようと思って話したわけではないんです。現実の問題で、私たちみんなが直面している問題だから話したのです。私は同じことを中国国内でも言っています。多くの中国の方が私に賛成してくださるのも知っております。何とかしなければいけないと、その人たちは思っているわけです。ということで、先ほどの発言の精神は協力、対立ではなく協力の精神で申し述べました。

**マレイヴィエン・サコンニンホム(議長)** ありがとうございます。このセッションを終えたいと思います。皆様方の発言に感謝いたします。非常に実り多き討論となりました。拍手をもってパネリストの方をたたえたいと思います。(拍手)

( 休 憩 )

---

## 総括:「日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」

---

**ハंक・リム(議長)** 最後のまとめのセッションになりました。これは大変ユニークなセッションで、ほかのセッションとは違います。柿澤元外務大臣と私が共同議長で、参加者には発言権はありません。私たち2人で独占します。寡占状態と言ってもいいと思います。

同時に、非常に重要なこととして、この第5回「日・ASEAN対話」でどんな発言があって、我々が何を達成したのかという点をまとめなければなりません、甲斐大使もおっしゃったように、私自身、第1回の対話から本日の第5回まで全回出席させて頂いておりますので、実質的な内容に入る前に、幾つか私のほうから申し上げたい点があります。この5回にわたる「日・ASEAN対話」について振り返りたいと思います。

第1点、どのような対話でも、毎年行ってきた対話であっても、何らかのロード・マップに到達するものです。ただ発表しているだけで、それが広く普及したかどうかにはあまり確信が持てないんです。だからこそ、今回の「日・ASEAN対話」は違うと思います。というのは、読売新聞が参加なさって、また、参加するだけではなく、読売新聞そのものが今会議の要点を記事として出してくださるのです。9月18日の朝刊に掲載されるということです、これは非常に重要な点です。

第2点、これは第1点とも関連があるのですが、私が強く感銘を受けましたのは、NEAT(東アジア・シンクタンク・ネットワーク)総会で採択された「政策提言メモランダム」のことです。今日より10日前のことですが、伊藤先生とジャワールさんがクアラルンプールで非常に重要な役割を果たされました。今日の対話も、少なくとも何らかのメモランダム、覚書あるいは要約を出すべきではないでしょうか。そうでなければ、口頭の発表に関して、記憶だけにとどめておくのはもったいないと思います。共同体構築のプロセスなのですから、できるだけ我々はこの情報を普及、喧伝して、世に広く知らしめなければいけません。ですから、エグゼクティブ・サマリーという形で、第5回「日・ASEAN対話」の要旨を外に出すべきだと思います。読売新聞の中にも掲載していただきたいし、今回はトラック2のメカニズムですから、ファースト・トラックのほうにも入れていただきたいと思います。

また、直接的ではないんですが、間接的な意味で結語として私が申し上げたいのは、第1回、第2回、第3回と対話をしましたが、この3回目のときに私は非常に強い印象を受けたということです。すなわち、一般的な認識、ASEAN側の参加者、タームサックさんもASEAN事務局として参加していらっしゃいますが、それも含めての認識の格差が拡大しているということです。ASEANの認識、ASEAN-ISISがトラック2として持っている認識、タームサックさんがもとのASEAN事務局として持っていらっしゃる認識、それらの間で、どうも重みの違いとか、認識の違いが拡大しているように思います。どのくらいの重要性を日本の役割に期待するかということと、ASEAN諸国の役割に対する重みについて、どうも認識上のギャップがあると思います。この格差を埋めないといけません。でないと堂々めぐりになってしまうかもしれません。こ

これは非常に重要な点です。これは私自身の強い印象です。また、私の後でお話いただく柿澤元大臣もそう思っていられっやと思います。日本とASEAN間で、認識ギャップを埋める必要が早急にあります。貿易とか投資など経済的な面だけではなくて、最後のセッションの非伝統的な安全保障の問題に関してもそうです。それから、第1セッションの認識ギャップも埋めるべきです。これは強調されるべきだと思います。

それから、私自身の発表に関しては、要点だけを取り上げた原稿をつくりましたので、配布資料をお読み頂きたいと思います。第5回「日・ASEAN対話」の議題は、「東アジア・サミット後の日本とASEANの戦略的パートナーシップの展望」ということです。もし私の記憶が正しければ、直接的に今回話していない部分があると思います。去年の第1回東アジア・サミット後に一体何があったのか、日本とASEANの関係の中にどんな前進があったかについては直接議論されていないと思います。その点についてはこの私の原稿に書いてありますので、読み上げたいと思います。その後で柿澤元大臣をお願いします。

まず、私はASEAN+3が、引き続き東アジア共同体構築のための主要な手段と考えています。これは第1回東アジア・サミットの合意事項でもあります。しかしながら、ASEANというのは名目的なハブでしかありませんし、ASEAN+3のメカニズムまたは枠組みがうまく機能していないとしたら、どうしたらいいのでしょうか。答えはわかりません。東アジア首脳会議の宣言では、16カ国の参加国がグローバルな規範や普遍的な価値を据えて、ASEANに主体的な役割を持たせるということになっています。ASEAN+3とか、首脳会議とか、東アジア・サミットは、この地域の共同体構築のための推進力になりますが、ASEANに関する限り、ASEAN+3がフレームワークであることは明らかだと思います。

ASEANは、ASEAN経済共同体の実現を5年前倒しにして、2020年から2015年にしました。これは非常に大きな圧力になるでしょう。すなわち追加的な責任が日本にもASEANにも来るということを意味します。ASEANと日本は、どうやってASEAN・日本のCEP交渉を妥結するかで問題を抱えています。その問題は2つあります。日本としては、二国間でFTAを強化するということです。ASEANの各国とのFTAを強化することであり、それをASEAN・日本のCEPと呼びたいと言っています。一方、日本は、より大きなアジアのFTAを広めたいと思っています。二階経済産業大臣が東アジア諸国16カ国で経済連携協定を結ぶ構想を推進していられっやいます。このパン・アジアのブロックは、ASEAN+1のCEPとかFTAのほうがプライオリティーが高いと考えているわけです。その後、ASEANは日本の提案に合意して、+3+3に関する経済的なフィージビリティ調査を行っています。その結果は今年検証される予定です。

ところで、日本・ASEANというのはハブです。いわゆる東アジア共同体の中核となるというコンセプトに合意していますので、日本にとって非常に重要なのは、ASEANが経済協力を加速することです。あるいは、それによって競争力を大幅に増すということです。そうでないと、ASEANを中核とするという機能そのものがデフォルトになったり、あるいは、それがうまくできなくなるからです。重要なのは、最終的にASEANと日本のCEPという+1のアプローチでやっていくということです。バイラテラルなものだけではなくて、ASEAN全体のCEPを行なうことです。そして、ASEANへの投資を行なうことが重要です。本日、第2セッションでこの点について議論いたしましたが、ASEANの産業の再生、競争力の加速は、中国とインドの台頭を考えると重要です。特に森林、漁業、そして、キャパシティー・ビルディングの分野は、日本が

比較優位性を持っているとことであり、先ほどタームサックさんが言ったように、日本はここでも非常に大きな多くの力、いわゆる長期的なビジョンというものを提供できるのです。ASEANに関しましては、特にCLMVのASEAN内の格差是正が必要です。

本日、第3セッションで、いわゆる公共財についての議論を行いました。例えば、鳥インフルエンザ、津波、海上テロ、これらは東アジアの先進国がもっと貢献できる重要な問題です。

それから、ASEAN+1、+3、それから後に+3+3という形で多国間協力を進めていくわけですが、やはり米国、EUとのパートナーシップが重要です。APECのような開かれた地域主義を通じて、多国間主義を地域協力の枠組みにしていくことが大事なのです。

さらに機能別協力ではありますが、これは非常に包括的なものでありまして、フィリピンでの高級事務レベル会合でも提出されていますが、今回の「対話」においても、トラック2としてぜひ提出したいと思います。

東アジア共同体の柱を強化するうえで、非常に上位の概念として、安全性と予見可能性が日中間になればいけません。これは非常に安定した繁栄する東アジアの前提です。この点については、第1、第2セッションでも十分議論しました。この点については、ASEANが東アジア共同体プロセスのハブとして機能できると思います。

第1セッションで東アジア共同体の現状について話がでましたが、ASEAN共同体と東アジア共同体は相互に関連しています。ですから、東アジアの統合がスローダウンすると、ASEAN統合も非常にやりにくくなります。これらは、相互に依存しておりますし、相互に補強し合うものでもあるからです。ですから、ASEAN・日本のFTAをまず成功裏に行うことです。そして、貿易、人材、投資、それから地域の公共財に関する協力を、特にCLMVに対して行っていくわけです。

それから、第3セッションで議論した非伝統的安全保障についての協力は、やはり機能別協力の非常に重要な部分であります。東アジアでの持続可能なエネルギー協力、海上安全保障、国境を越えた犯罪、それから環境とか自然災害というような問題です。

時間が押していますので、それでは、柿澤大臣に譲りたいと思います。

**柿澤弘治（議長）** どうもありがとうございました。

先にリムさんにやっていただいたのは、そうすれば私に残る時間は15分を切るだろうと思いましたので、簡略に5時まで申し上げたいと思います。

今のお話も含めて、私はこの第5回の「日・ASEAN対話」に参加して感じたことを1つ申し上げますと、やはりASEANはスロー・アンド・ステディーで、ASEANウエーではあっても着実に前進をし、進化をしているということです。その意味では、リムさんはハブになることについて慎重なお話をされましたけれども、日本側としては、北東アジアの日中韓の三国の中で、いろいろ問題を抱えている現在の状況の中では、やはりASEANのコミュニティー・ビルディングが着実に前進していくことを大きく期待したいと思いますし、私たちは、日本とASEANの関係の強化を通じて、ASEAN+3の関係の強化を図っていくことが大事ではないかと思っていますので、ぜひそのハブ機能を強めていただきたい。本日出席されている日本からの参加者の皆さんもそうした思いで、ASEANのこれからのコミュニティー・ビルディングの前進と深化に期待

をしているのではないかと考えています。

それから、私も第2ASEAN協和宣言とヴィエンチャン行動計画を今回は原文にあたって全部読んでみました。ここには私が想像以上に前向きことが書いてあります。ASEANのコミュニティーというのは3つの要素からなっている。安全保障共同体、経済共同体と社会文化共同体、この3つで成っているということを、きちっと書いてあるということについては、私は大変印象深く思いました。

ASEAN事務局のタムサックさんからまたこのリーフレットをいただきましたので、これも熟読玩味しますが、この一番最初にポリティカル・セキュリティ・コミュニティーというのが出てきていて、その中でデモクラシー、ヒューマンライツ、そして国際的な共通のバリューというものについて強調されているということは大変心強いことでありまして、私たちはこの間のNEATの総会で伊藤議長がご苦労されたのを、こうしたデモクラシーとか、ヒューマンライツとか、インターナショナル・オーソライズド・ノームとか、スタンダードというのを入れることにご苦労されたと聞いていましたので、これだったらもうASEANと日本との間には共通のコモン・アンダースタンディングがあるのではないかなと思ったほどです。

ただ、願うことは、ノー・アクション、トーク・オンリーということにならないように、ぜひ第2ASEAN協和宣言やヴィエンチャン行動計画に書いてあることが着実に実行されていくことをASEANの皆さんには期待したいと思います。

日本の中では、ともすればASEAN+3といった場合に、政治制度や文化、習慣等が違う13カ国の中でコミュニティーをつくっていくことは時期尚早であるという議論が出ます。その意味では、経済的な統合はいいけれども、そこから先の政治的、安全保障的統合というのがまだまだ先の話という認識が多いように思うんですが、私は、ASEANと日本がその点で共通の認識に立てれば、私たちは10+3のフレームワークにもっと安心して参加していくことができるのではないかと。そういう意味でも、ポリティカルに日本とASEANがほんとうの意味のパートナーになれるということは大変すばらしいことだと思っています。

それから、今回の議論には出てきませんでしたけれども、ソシオ・カルチュラル・コミュニティーというのが一つの柱として入っているということは、やはりASEANのコミュニティー・ビルディングのコンセプトが、ある意味では、すそ野の部分まで広がったということで、大変歓迎すべきことだと思っています。

そういう認識に立てば、日本が直面している高齢化の問題、少子化の問題、そして、若者たちのメンタリティーの変化の問題、その根源にある教育制度から教育の内容に関する問題、そうした問題についても、ASEANと日本との間で共通の研究なり、ノウハウの交流というのができる基盤ができてきた。今までは日本とASEANの国々で、その点では共通の問題意識というのは少ないのではないかと考えていたわけですが、台湾の少子化は非常によく言われることですが、ASEANも同じような問題で、社会構造の変化に対して、21世紀の後半にどういう問題を抱えていくか、共通に議論する基盤ができたという意味でも、日本とASEANの対話と協力の分野が広まったのではないかと思いました。

そういう意味で、今回の会議は、私にとっては大変勇気づけられるものだったと思っています。あとは、5回続いた「日・ASEAN対話」の議論の中身、今回も含めて、非常に濃いものだったと思っていますが、これをどういう形で政治のリーダーの人たちに、つまり、ASEAN+3サミットなり、イースト・エージアン・サミッ

トなりにどのような形でインプットしていくか。そういう意味で、さらに積極的なディセミネーションといいますか、そういう手段がとれれば、先ほどのリム先生のご提案にも対応できるものではないかなと思います。この辺は伊藤議長をはじめ、事務局の皆さんが大きな責任を担うことになりますので、この辺で終わりにいたしたいと思います。私自身は大変前向きの強い印象を受けたということを最後に申し上げまして、ご参加いただいた皆さんへのお礼の言葉としたいと思います。ほんとうにありがとうございました。(拍手)

**甲斐紀武**　それで、また繰り返しますが、朝アナウンスいたしましたけれども、政策掲示板の「議論百出」に、もしコメントがございましたら、ぜひご協力いただきたいと思います。 それでは、これをもって第5回「日・ASEAN対話」の終了を宣言いたします。皆様、ご出席まことにありがとうございました。(拍手)

— 了 —

## 第6部 卷末資料

### 1. 基調報告原稿

---

#### *Session I: "State of East Asian Community Concept and ASEAN Integration"*

---

Mohamed JAWHAR Hassan  
Chairman and CEO, Institute of Strategic and  
International Studies Malaysia

#### **State of East Asian Community Concept and ASEAN Integration**

##### **A. ASEAN Integration**

###### Evolution of ASEAN integration

Initiatives for ASEAN integration have a relatively long history, dating from its inception in 1967. Integration is perceived in terms of economic integration more than anything else. There is no intention to have political integration in the real sense, although an ASEAN "parliament" of sorts is being pursued through an ASEAN caucus of parliamentarians.

The latest iteration of "integration" is the ASEAN Community concept that was launched by ASEAN in 2003 with Bali Concord II (See Annex A; <http://www.gfj.jp/jpn/dialogue/22/main.pdf>). ASEAN integration in the form an ASEAN Community that rests on three pillars, the ASEAN Economic Community, the ASEAN Socio-Cultural Community and the ASEAN Security Community, is envisaged to be attained by the year 2020. A Plan of Action to achieve the ASEAN Community, covering the period 2004-2010, is also being implemented by ASEAN (See Annex B; <http://www.gfj.jp/jpn/dialogue/22/main.pdf>). The latest development is that ASEAN is considering bringing forward the realization of the ASEAN Community to 2015.

###### Progress of ASEAN integration

There has been gradual and steady progress in cooperation and "integration" in all three areas, with the biggest advance made in the economic sphere. The prospects for ASEAN economic integration and an ASEAN Economic Community by 2020 or earlier are very good. The ASEAN Free Trade Area (AFTA) for instance, has been virtually realized. The prospects for the other two areas however are likely to be understandably somewhat less optimistic, because building a

community in the security and especially socio-cultural spheres is more challenging.

It is beyond the scope of this short paper to assess and map out exactly how far ASEAN integration has proceeded. An evaluation of the progress in the implementation of the Vientiane Action Plan is still ongoing. Nevertheless, a brief overview of the accomplishments so far in forging ASEAN economic integration is attached at Annex C (See; <http://www.gfj.jp/jpn/dialogue/22/main.pdf>).

There is obviously much that remains to be done with regard to implementing the Vientiane Plan of Action until 2010 as well as measures to be instituted thereafter. A major challenge will be resources and capacity, and this is where Japan-ASEAN cooperation could focus most beneficially on.

The following are some of the areas that could merit consideration:

1. Helping ASEAN build capacity in the CLMV countries to assist them to bridge the development gap with the rest of ASEAN. The room for assistance and cooperation is enormous. Among the areas are policy development, planning and implementation skills, and infrastructure development.
2. Human capital development requires continuing investment and assistance, again the CLMV countries. Education of course remains a priority.
3. Health is another vital area, given the very poor health facilities and severe problems with infectious killer diseases like HIV/AIDS and avian flu in some Southeast Asian countries.
4. Disaster management. The ideal conduit for assistance to ASEAN would be through contribution to the ASEAN Development Fund.

##### **B. East Asian Community Concept**

###### Evolution of the East Asia community concept

The East Asia Community concept has evolved gradually since it was first proposed by then Malaysian Prime Minister in December 1990. The idea began as an East Asia Economic Group (EAEG), which envisaged among others removal of trade barriers and preferential treatment among members of the grouping to enhanced their economic well-being. It was not intended as a trade bloc.

The idea met with opposition from the United States in particular as well as some hesitation among ASEAN partners. The EAEG idea was subsequently modified and named the

East Asia Economic Caucus (EAEC). It was initially meant to be a forum for consultation on closer economic cooperation among the East Asian countries that were members of APEC. The process was to be developed gradually through consensus-building. It was not to be an institutionalized entity or a trading bloc, and would work closely with APEC and other regional organizations. It subscribed to open regionalism and multilateralism

An Informal Summit of ASEAN+3 was held in December 1997. This was followed by an ASEAN + 3 Summit in December 1998. An East Asia Vision Group (EAVG) comprising eminent persons was established to formulate a vision for mid-to-longterm cooperation in East Asia for the 21st century.

A Joint Statement on East Asia Cooperation issued on 28 November 1999, the Report of the EAVG submitted on 31 October 2001 and the Report of the East Asia Study Group (EASG) established to evaluate the EAVG Report, which was submitted on October 2002, has defined the East Asian community concept and guided the measures adopted to realise the concept since then. Essentially, ASEAN, China, Japan and South Korea have committed to building an "East Asian community as a long-term goal that would contribute to the maintenance of regional and global peace and security, prosperity and progress".

The East Asia community concept is being pursued by the ASEAN+3 process through the adoption of 26 measures that include economic and financial cooperation as well as political, security, environmental, energy, cultural, educational, social, and institutional measures.

The Seventh ASEAN Plus Three Foreign Ministers' Meeting in July 2006 added another four important areas of cooperation, namely cooperation in rural development and poverty eradication, women issues, disaster risk management and emergency response, and minerals.

A Second Joint Statement on East Asian Cooperation to be issued in 2007 is presently being worked out. This statement will guide ASEAN+3 efforts for the next ten years, and is intended to elevate East Asian cooperation and community building to a higher level.

However, the proposal to carry forward the ASEAN+3 Summit process to become the East Asia Summit (EAS) process initiated by Malaysia in 2005, as envisaged in the EAVG and EASG Reports, and involving the same East Asian participants, has since been used by some countries to unravel the strong consensus that previously prevailed regarding the concept of the East Asian community. The result has been the establishment of an EAS process that does not replace, but that functions alongside, the ASEAN+3

Summit process, a process that has three additional participants so far, namely India, Australia and New Zealand.

The present agreement is that the ASEAN+3 Summit is the main vehicle for community building in East Asia, while the EAS is a forum for dialogue on broad strategic, political and economic issues. However, the EAS is also recognised as able to make "a significant contribution to the achievement of the long-term goal of establishing an East Asian community (Chairman's Press Statement for the Seventh ASEAN Plus Three Foreign Ministers' Meeting dated 26 July 2006).

Behind the scenes, some countries are exerting pressure to give the EAS a greater role in East Asian community building, on the grounds that the ASEAN+3 process is allegedly dominated by China. While economics is pulling the East Asian countries in one direction, the politics is driving them in another. Where once there was great unanimity regarding the East Asian community concept, who should be engaged and how it should be pursued, there are significant differences now, and the EAS initiative is being used by some countries to dilute the cohesion and integrity of the ASEAN +3 process and vest primacy in the EAS process instead.

In the process, basic questions are being raised with regard to the fundamental meaning of "community", the vehicle and instruments that should be employed to foster this community, and the players that should be involved.

#### Factors driving attempts to re-visit the East Asian community concept

There are a range of factors driving the recent developments that unraveled the consensus over the ASEAN+3 process as the sole process for community development in the region. Among these are:

1. The resurgence of Sino-Japanese tensions and rivalry, which is the most important and compelling factor. Japan is the main country pushing for an EAS with expanded membership and greater role in community building in the region. Its primary aim appears to be to reduce alleged Chinese dominance of the East Asian community building process in the ASEAN+3 process through bringing in other major players via the EAS process.
2. All countries in the region may be said to be cautious about the possibility of Chinese strategic dominance of the region in the future as it grows in power. All are adopting "hedging" strategies, but they vary greatly. Countries like Thailand and Malaysia appear to hedge through engagement and involvement with China in

bilateral and various regional processes such as ASEAN, the ASEAN+3 process, ARF and APEC. They see this as sufficient to “balance” China. Countries like Vietnam and Indonesia however appear to nurse greater apprehensions about Chinese dominance, and seek to hedge against this among others by opting for a more strengthened and substantive EAS. Singapore also favours a more substantial role for the EAS, perhaps because its strategic policy has always been to engage as many players as possible (and preferably those that share a pro-US stance) in the Southeast Asian and East Asian region to reduce the perceived dominance of other larger countries in its vicinity.

3. The non-East Asian participants of the EAS process are adding their own interests to the equation, with all three understandably pushing for a more direct role in East Asian community building for the EAS process.
4. The rise of East Asian regionalism is also causing some countries to again raise the importance of engagement with the US, and to either bring the US into the EAS process or strengthen the APEC process which became essentially irrelevant and unhelpful during the East Asian financial crisis.

#### The current issues regarding the East Asian community enterprise

There are three main issues:

1. *Conceptual*: what does “community” mean? Where do we draw the lines? Is it geographical? If it geographical how can non-East Asian countries be integral to the community building process. They can contribute to it, but they cannot be part of the community. Is “community” a social-cultural construct? Here too India, Australia and New Zealand would be hardly “East Asian”, though India would qualify as Asian. The EAVG and EASG Reports that guide community building now implicitly see the East Asia community concept as a blend of the geographical and socio-cultural, and on both counts Australia and New Zealand do not meet the criteria.
2. *Institutional*. What should be the primary institution, the ASEAN+3 process or the EAS process? If the original vision is the guide, it would clearly be the ASEAN+3 process. This was never challenged before and the position has been successfully held so far. The EAS process is essentially a forum for strategic dialogue between the ASEAN+3 countries and the others. But efforts by some ASEAN+3 participants mentioned above and the other EAS participants to give a community

building role to the EAS in order to supplant the ASEAN+3 process are challenging the supremacy of the ASEAN+3 process. A related institutional factor is the attempt to strengthen APEC mentioned above.

A related and important institutional problem is the issue of how the role and functions of ASEAN+3, EAS and APEC can be defined so as not overlap and undermine each other. The US as well as some other countries like Australia would like APEC to remain the primary vehicle for pan-Pacific cooperation.

3. *Participation in the EAS*. There are no attempts to increase membership in the ASEAN +3 process at present. In the EAS however, some members are of the view that participation should be expanded to include other important players like the US, EU, Russia and Canada.

#### **C. Prospects for ASEAN-Japan Strategic Partnership**

This subject is the focus of subsequent sessions. However, some general remarks are made here:

1. It is vitally important that the very close and cordial relationship developed between Japan and ASEAN be sustained and indeed strengthened. Both sides have invested heavily in building this mutually beneficial strategic relationship, and the China factor and Sino-Japanese rivalry should not be allowed to undermine this.
2. The *collective* ASEAN position and Japanese position on the relative roles of the ASEAN+3 process and the EAS process differ. ASEAN wants the community building role to remain with the ASEAN+3 process, while Japan wants the EAS to assume this role. This difference must be managed carefully, so as not to undermine ASEAN-Japan cooperation. Continuing efforts must be exerted to harmonise their positions without affecting the ASEAN+3 process.
3. While ASEAN has a collective position on the respective roles of the ASEAN+3 process and the EAS process, differences exist between individual members. Some favour a position similar to Japan's. Differences are only natural and should be expected, but at the same time they affect ASEAN cohesion and solidarity and undermine its intention of being in the “driver's seat” in the ASEAN+3 process. ASEAN should manage this situation carefully.
4. The substance of the strategic partnership between Japan and ASEAN developed before the First East Asia Summit should be sustained and enhanced notwithstanding the developments relating to the ASEAN+3 and EAS processes. All existing bilateral and

regional programmes should continue within the framework of assisting ASEAN to realize its vision and implement its programmes of action.

- Japan could continue to give priority to the CLMV countries with a view to bridging the development gap within ASEAN. Functional cooperation in the ASEAN+3 framework should accommodate this consideration.

### Conclusion

ASEAN owes a lot to Japan. Japan has been generous and supportive of ASEAN interests and aspirations through a variety of very important and substantive measures, including its ODA and functional assistance programmes. The Miyazawa initiative after the financial crisis was particularly helpful and is greatly appreciated.

ASEAN continues to value Japan, and should further develop the important strategic relationship it has with the Asian power.

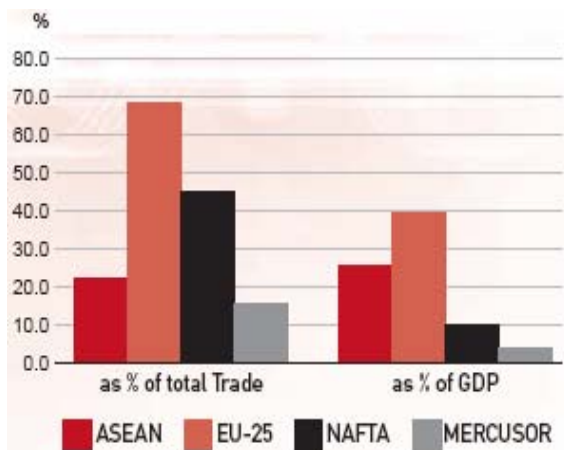


Figure 1: Intra-Regional trade, 2003

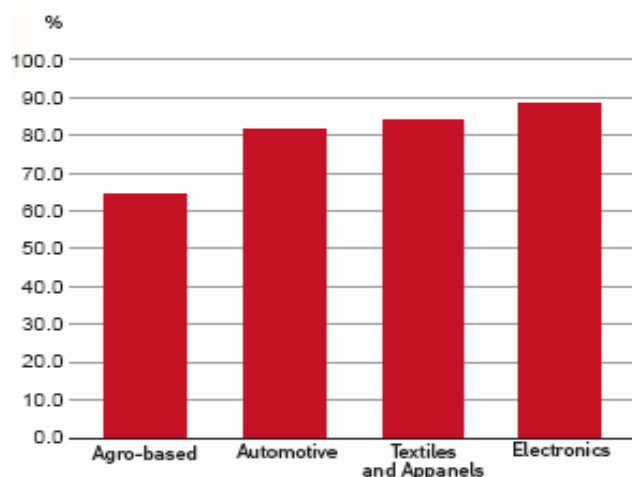


Figure 2: Intra-Industry Trade Index

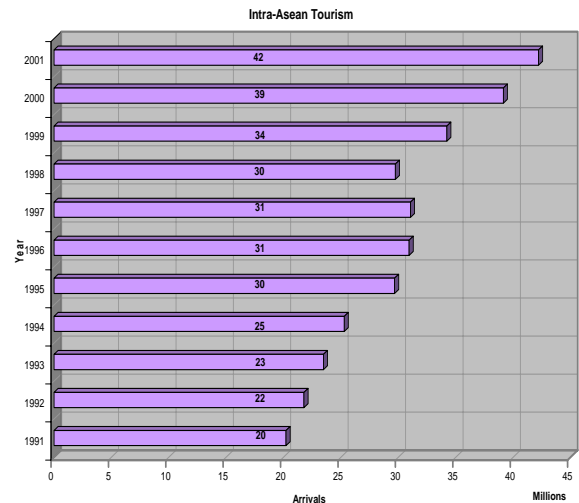


Figure 3: Volume of Intra-ASEAN Tourism

Share of Intra and Extra-ASEAN Visitor Arrivals to ASEAN Countries, 1995-2004

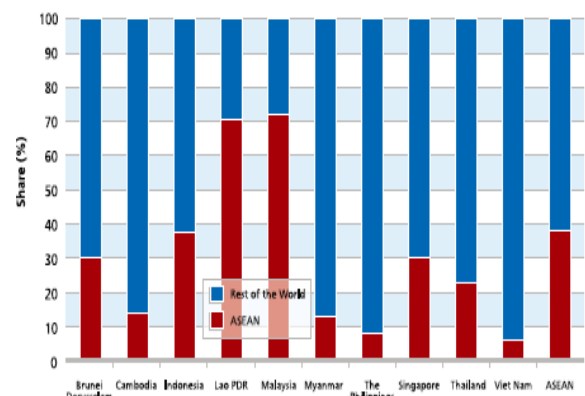
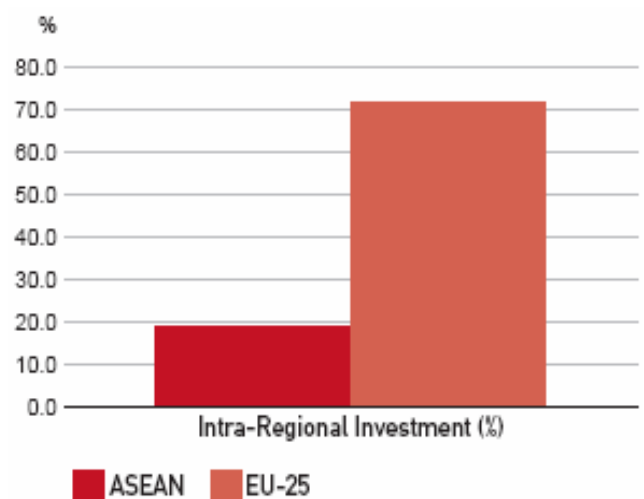
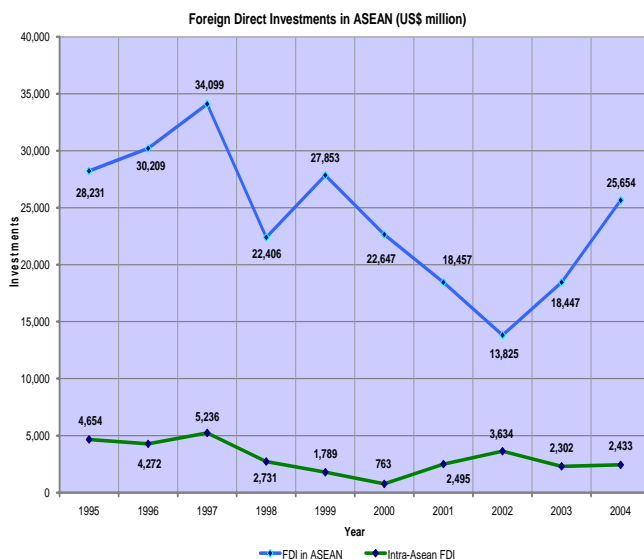


Figure 4: Share of Intra & Extra ASEAN

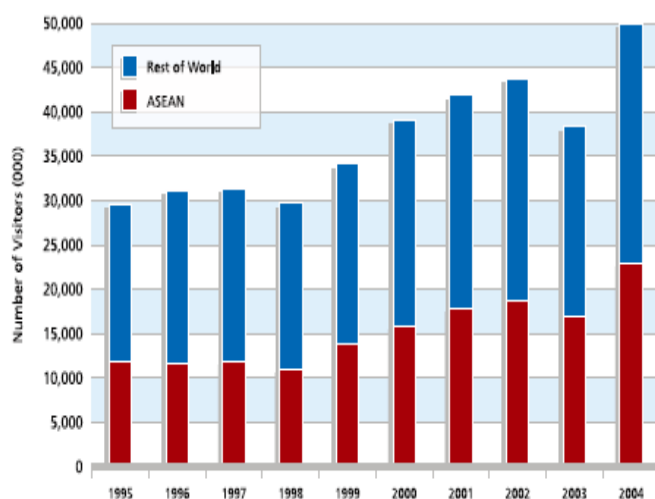
Figure 5



**Figure 6: FDI in ASEAN**



**Trend in Intra and Extra-ASEAN Visitor Arrivals, 1995-2004**



**ITO Kenichi**

**President, The Japan Forum on International Relations**

### [Concept of an East Asian Community]

The concept of an East Asian Community has now emerged as a shared future goal in East Asia. It is a common topic of discussions in various occasions where government officials, businessmen, academia, and think-tanks meet. The concept has been floated since the first ASEAN + 3 Summit meeting was convened in 1997 in Kuala Lumpur. But what had a meaning then was the fact itself that they could finally meet because a gathering of the same members proposed by Prime Minister Mahatir of

Malaysia in 1990 in the name of the East Asia Economic Caucus(EAEC) could not have been materialized. To hear an explicit voice for an East Asian Community we had to wait until 1999 when the third ASEAN + 3 Summit meeting held in Manila adopted the Joint Statement on East Asia Cooperation, which stressed the importance to promote regional cooperation in wide-ranging issues at various levels.

### [Network of East Asian Think-Tanks(NEAT)]

This voice was heard in a stronger and clearer tone when in 2001 a report was submitted to the ASEAN + 3 leaders by the East Asia Vision Group(EAVG), which envisioned an East Asian Community and suggested ideas toward Community building. The voice was heard in an even more concrete and practical terms when in 2002 the East Asia Study Group(EASG) submitted to the ASEAN + 3 Summit meeting a final report which recommended the 17 short-term measures and the 9 middle- and long-term measures to achieve a future goal of Community building. The concept of an East Asian Community has since been refined and enriched through discussions in various ASEAN + 3 meetings, including the Network of East Asian Think-Tanks(NEAT) and other international forums, securing a wider participation of academia, think-tanks, government officials, and businessmen.

### [East Asia Summit]

It was in 2006 in Kuala Lumpur that along with the eighth ASEAN + 3 Summit meeting, which declared to “continue to be the main vehicle in achieving the goal” of realizing an East Asian Community, the first East Asia Summit, where Australia, India and New Zealand were also invited in addition to the ASEAN + 3 countries, met and declared that it “could play a significant role in community building in the region.” It is not completely clear which Summit will lead the move toward building of a community in the region. However, one thing is clear here. While the Kuala Lumpur Declaration on the eighth ASEAN + 3 Summit says, its “process will continue to be the main vehicle in achieving that goal, with ASEAN as the driving force,” the same Declaration on the first East Asia Summit also says, “we strive to strengthen global norms and universally recognized values with ASEAN as the driving force.”

### [With ASEAN as the Driving Force]

I would like to call your attention to the fact that the Declarations of both the ASEAN + 3 and the East Asia Summits concurred in authorizing ASEAN as the driving force of community building in the region. It must be

admitted that ASEAN has always played a leading role in regional cooperation in East Asia. This is not only a very unique but also a very important element of regionalism in East Asia as compared with those in Western Europe and North America. ASEAN has hosted a number of key forums of regional cooperation, including ASEAN + 1s, ASEAN + 3, PMC, and ARF, etc. Those forums have nurtured the basis of community building in East Asia. In sharp contrast with EU, where the driving force was a Franco-German axis, the driving force was ASEAN in East Asia.

#### **[ASEAN Integration]**

It is also noteworthy that ASEAN has at the same time taken major initiatives in promoting integration among themselves, such as the initiative to create the "ASEAN Free Trade Area" by 2010, and the proposal to establish the "ASEAN Security Community," the "ASEAN Economic Community" and the "ASEAN Socio-cultural Community" under the "Declaration of ASEAN Concord II" issued in Bali in 2003. These initiatives taken by ASEAN can play the role of not only a catalyst but a model for the community building in the region as a whole. I pay a special attention to this fact because this fact gives us a hope that a community building may well be possible in East Asia in spite of another fact that this region is so diverse in culture, religion, political system, economic level, etc. in sharp contrast with EU where they share many things in common among themselves.

#### **[ASEAN, an Epitome of East Asia]**

If we are obsessed with the idea that EU is the only model of regional integration and that we are so handicapped that it is unrealistic to think of building a community in East Asia, we will make a mistake. An Asian way of building a community must be not so much a process of learning how to imitate what has happened in Europe as a process of creating what has not happened anywhere before. The final form and substance of a community may and should differ between EU and an East Asian Community. As a matter of fact, Europe and East Asia are following a different path to a regional integration; the former through a government-driven institutional approach and the latter through a market-oriented functional approach. This difference in approach is very natural and nothing deplorable. In my opinion, not Europe but ASEAN is a model of a regional integration in East Asia. ASEAN itself is an epitome of East Asia, full of diversity among its member nations, yet it has so successfully achieved a high

level of integration already.

#### **[ASEAN Way and Peer Pressure]**

However, of course, ASEAN is not perfect yet as a model of a regional integration. There are many things which we wish to see improved. One of the most important points in question, I am sure many of you will concur, is the principle of non-intervention in internal affairs of each other. I admit that this has been one of the most sacred principles of international community since the community was formulated in 1648 in Westphalia. I also admit that this principle is at the core of what is called an "ASEAN Way." It is also true that Northeast Asian countries are even more rigorous in pursuing this principle. Even in EU they stick to this principle when an issue in question touches their sensitivity. Therefore, of course, I am not asking ASEAN to abandon this principle of non-intervention. However, I wonder if ASEAN could further develop and strengthen their practice of peer pressure as a model of East Asian integration.

#### **[Catalyst and Model for Community Building]**

On the occasion of the ASEAN Foreign Ministers meeting in Kuala Lumpur in July this year, a series of Foreign Ministers meetings were held as well for East Asia Summit, ASEAN Plus Three, PMC and ARF. This indicates how intricately ASEAN facilitates the process of a community building in East Asia. Without it, the process could not have moved a step forward. During those Foreign Ministers meetings, not only such current issues as the North Korean missile issue, the Lebanese crisis and the Myanmar's democratization, but the issue of a second Joint Statement on East Asia Cooperation on the tenth anniversary of the ASEAN Plus Three process in 2007 was also discussed. Japan welcomes and highly appreciates those efforts and achievements of ASEAN in the process of a community building both among ASEAN nations and in East Asia as a whole. These initiatives taken by ASEAN indicate that ASEAN plays the role of both a catalyst and a model for the community building in the region as a whole.

---

## Session II: “Strengthening Economic Partnership for Consolidating ASEAN”

---

AKAO Nobutoshi

Secretary General, ASEAN Promotion Centre on Trade,  
Investment and Tourism

### Strengthening Economic Partnership for Consolidating ASEAN -A Japanese Perspective-

#### 1. Introduction

With the advent of Japan's ageing society, falling birthrate and declining population, Japan cannot expect to be able to continue high economic growth by itself, as the domestic market and supply of labor is expected to shrink. Japan also cannot expect to revitalize its economy and maintain its national power and wealth, if it should rely solely upon its domestic market for its production, distribution and consumption.

The further deepening of Japan-East Asia economic interdependence, which already exists with ASEAN and other East Asian economies, is of paramount importance. Japan must work out a strategy to be further integrated to the economy of East Asia, which has now established itself as the world's growth center. East Asia is showing robust economic growth while maintaining and strengthening its close economic ties with the United States, and this is of vital importance to Japan and other economies of East Asia. (The East Asia here includes not only ASEAN 10, Japan, China and Korea, but also Hong Kong and Taiwan, so as to reflect actual economic linkages in the region.)

East Asia is already highly integrated economically through private sector activities in the fields of trade, investment and movement of people. To further promote such *de facto* integration, the governments in the region need to promote institutional arrangements by means of strengthening monetary and financial cooperation and establishing the economic networks, which Japan refers to as economic partnership agreements (EPAs). EPAs include not only free trade agreements (FTAs) that cover the liberalization of trade in goods and services, but also the rule-making on investment including liberalization, government procurement, strengthening of intellectual property rights (IPRs) protection, the harmonization of competition policies, and various other forms of economic

cooperation. Such networks of bilateral EPAs and FTAs should eventually evolve to form a single East Asia EPA/FTA.

As a first step in its endeavor to form a single East Asia EPA/FTA, Japan must further strengthen its economic linkages with ASEAN countries, with which Japan has cultivated mutual economic interdependence to such a high level through more than 30 years of close political and economic relations.

#### 2. The Need for the Speedy and Proactive Economic Integration of ASEAN

There are many declarations and statements of ASEAN Summits and Ministerial meetings as well as agreements, aimed at promoting the economic integration of ASEAN. These include Declaration of ASEAN Concord (1976), ASEAN Vision 2020 (1997), Hanoi Plan of Action (1998), Declaration of ASEAN Concord II (2003), Vientiane Action Programme (2004) and Kuala Lumpur Declaration on the Establishment of the ASEAN Charter (2005). ASEAN also adopted, and is in the process of implementing, some very important cooperative arrangements such as AFTA (ASEAN Free Trade Area) with CEPT Scheme (1992), AIA (ASEAN Investment Area, 1998), MRAs (ASEAN Framework Agreement on Mutual Recognition Arrangements, 1998), AICO (ASEAN Industrial Cooperation Scheme, 1996), financial cooperation, including ASEAN Swap Arrangement (1977) and e-ASEAN Framework Agreement (2000). There are other initiatives such as IAI (Initiative for ASEAN Integration) and VAC (Visit ASEAN Campaign). All these Summit documents, arrangements and initiatives are highly appreciated as they are seen as the expression of ASEAN leaders' determination to promote and accelerate ASEAN economic integration.

What must be stressed in this connection, however, is that ASEAN's own self-help efforts and initiatives will be key to achieving its economic integration, while cooperation with Japan and other major partners, both at the governmental and private sector levels, are crucial in achieving economic integration among ASEAN members, given the lack of capital and technologies needed for such development currently. While the adoption of these various documents, including the pending ASEAN Charter, is important, specific and speedy actions with strong political leadership by the ASEAN governments are indispensable.

If ASEAN countries are to continue to attract FDI and to

survive fierce competition from two neighboring economic giants (China and India), it is crucial for ASEAN to establish a single market of over 500 million people through its economic integration. In this regard, without further delay, ASEAN itself needs to put into action all the commitments, which are proclaimed in a series of the above-mentioned documents and arrangements. At the same time, the individual member country of ASEAN must carry out its own domestic structural reforms to create a business friendly environment.

First, ASEAN countries must be prepared to give up some of their sovereignty to promote deeper economic integration, if it aims to establish an “ASEAN Economic Community” as envisaged in the ASEAN Concord II. The “ASEAN way” of proceeding by consensus on a basis of respect for each member’s sovereignty may be a good tradition. However, in order to cope with a rapidly changing global economic environment, this traditional decision-making process needs to be drastically changed.

Second, in this connection, the establishment of the ASEAN Free Trade Area (AFTA) must be accelerated, with complete elimination of tariffs and non-tariff barriers on goods for trade among ASEAN countries as soon as possible, without waiting until 2010 for compliance by non-CLMV countries and until 2015 for CLMV, allowing for some flexibilities and exceptions for the latter as it hastens to comply. Faced with increasingly stronger and fierce economic competition in the global economy, ASEAN cannot afford to wait too long before their market is fully integrated. Such integration is not possible without further liberalization of the service sector as well. Some major ASEAN members such as Indonesia need to take a more active role in promoting the integration.

Third, ASEAN countries have to create business-friendly domestic environment by more energetic push for structural reforms, which are conducive to both domestic business and for the attraction of FDI. In this regard, various elements could be cited, such as political stability and national security (safety), macroeconomic factors such as GDP growth, inflation and exchange rate, investment-related laws and regulations, including tax incentives and transparency of such regulations, labor situation such as labor cost, labor disputes and quality of workers, including the availability of qualified engineers, good governance by host government such as anti-corruption measures, infrastructure such as roads, ports and harbors, logistics

facilities, free trade zones and industrial parks, government-to-government investment agreements, double tax avoidance agreements and the protection of intellectual property rights.

Fourth, in connection with the above, there seems to be much more room for improvement for governance in many ASEAN countries. Please, refer to the Table 1, which was compiled on the basis of the recently announced survey by Transparency International and Table 2, which shows inward FDI performance (and potential) index rankings by UNCTAD.

Fifth, for ASEAN economic integration, ASEAN’s united efforts towards that end is essential. In this regard, the efforts to narrow the economic gaps within ASEAN through IAI are commended. However, the effectiveness of the current programs under IAI may need to be constantly measured and reviewed. Similarly, while ASEAN has launched the VAC (Visit ASEAN Campaign), individual members are busy in promoting their own tourism rather than promoting ASEAN as a whole as a single destination.

### **3. Japan’s Contribution to ASEAN Integration through Economic Partnership**

For both Japan and ASEAN, WTO should be the primary forum to further pursue not only the liberalization of trade in goods and services, but also for the strengthening of rules on various areas/issues such as investment, IPRs, competition policy, subsidies, government procurement and the settlement of disputes. However, given the very slow progress of the multilateral trade negotiations, bilateral and regional approach is extremely important and timely as supplementary measures.

How can ASEAN and Japan strengthen their economic partnership, thereby contributing to ASEAN’s economic integration? The Tokyo Declaration for the Dynamic and Enduring ASEAN-Japan Partnership in the New Millennium (2003) and its accompanying document, ASEAN-Japan Plan of Action, could be the basis for this. It consists of two parts: (1) Reinforcement of a Comprehensive Economic Partnership (CEP), and monetary and financial cooperation, and (2) Consolidation of the foundation of economic development and prosperity. The salient points are listed below:

- Strengthening of economic integration between ASEAN and Japan through the creation of a CEP, based on the Joint Declaration of the ASEAN-Japan Summit on the Comprehensive Economic Partnership (Bali, 2003). The

CEP includes (a) various facilitation and co-operation on areas such as trade related procedures, business environment, IPRs, energy, human resource development (HRD), small & medium enterprises (SMEs), tourism and hospitality, transportation and logistics and standards and mutual recognition arrangements, and (b) liberalization of trade in goods and services and investment.

- Bilateral Economic Partnership Agreements between Japan and some ASEAN member countries.
- Promotion of trade in goods and services, through the opening and enlarging of markets by eliminating non-tariff barriers, enhancing cooperation in standards and conformance and mutual recognition arrangements.
- Creation of transparent and liberal investment regimes through the enhancement of trade-related investment procedures, trade and investment promotion and dialogues, improvement of the business environment, facilitation of mobility for business people and skilled labor, cooperation in standards and conformance, science and technology, transport, ICT, and other measures to enhance economic linkages.
- Fostering and strengthening of financial and monetary cooperation such as capital market development, capital account liberalization and currency cooperation.
- ODA program (priority given to ASEAN countries), support for ASEAN integration, especially through the implementation of projects under IAI, support for regional and sub-regional development (BIMP-EAGA, GMS), capacity-building, infrastructure development, the strengthening industrial bases and transfer of expertise and technologies.
- Promotion of joint research and development and enhancement of cooperation in energy and food security, and food safety.

#### 4. Japan Must Take Initiative

(1) In the past several years, Japan has always been behind Chinese “offensives” to ASEAN, with Japan responding to China’s initiatives (See Table 3). However, it should be Japan, which is in the best position to contribute to ASEAN’s integration. Japan must take stronger initiative in concluding CEP and bilateral EPAs with ASEAN countries, given its capability to have a strong economic impact on ASEAN. As a matter of fact, ASEAN countries have strong interest in negotiating bilateral EPAs with Japan, apart from ASEAN-wide CEP with Japan, whereas none, with an

exception of Singapore, seems to be eager to conclude a bilateral FTA/EPA with China!

- Japan’s economy is dominant in East Asia and is much larger than the combined economic size of ASEAN 10. In terms of GDP, for example, Japan’s GDP is more than half of the total GDP of ASEAN+3 and is bigger than that of ASEAN by 5.78 times in 2004 and 5.30 times in 2005 (See Table 4).
- Japan, together with the United States, is one of two biggest trading partners for ASEAN (See Graph 1) and also one of the major investors in ASEAN (Graph 2). While China has become one of ASEAN’s major trading partners, it is still a major recipient of FDI, and not being a major overseas investor. Although Japan’s investment to China has sharply increased in recent years, its total accumulated investment (1951-2004) to ASEAN is still about 3.3 times bigger than that to China (See Table 5). With the addition of reinvestment of profits in ASEAN by the Japanese companies, the actual amount of investment will be much larger.
- The number of the Japanese visitors to ASEAN is the largest among all countries outside ASEAN, amounting to about 3.6 million each year (See Table 6). These de facto integration needs to be further strengthened by setting up institutional framework, consisting of a network of bilateral EPAs as well as CEP with ASEAN as a whole.
- In short, Japan’s comprehensive economic power in East Asia is dominant and cannot be replaced by other East Asian countries at least in the near future. That is, its strong base of industries, particularly in the manufacturing sector; laws and regulations to protect and enforce intellectual property rights; governance and transparency (in this respect, Singapore exceeds Japan, by international standards. See Table 1); technologies and regulations on environmental protection and conservation as well as energy efficiency and saving technologies, which are essential for the achievement of sustainable development.
- Compared with Japan, China’s environmental standards are among the worst in the world, with a serious degradation of air, water and land pollution, water shortage, emission of SO<sub>2</sub> (sulfur dioxide) and NO<sub>2</sub> (nitrogen dioxide) producing acid rain, rapidly expanding desertification and the emission of CO<sub>2</sub> (carbon dioxide) and other green house effect gases caused by a lack of technologies and measures for energy saving and

efficiency. According to the estimate by the World Bank, China's overall cost of such environmental degradation amounts to 8-12% of its GDP.

- Japan remains a major provider of ODA to ASEAN countries, although the share of ASEAN in the total ODA of Japan has been declining, as ASEAN countries continue to make steady economic success (See Graph 3). Any visitor to ASEAN can witness Japan's contribution to ASEAN's development through the improvement of their infrastructure such as roads and high ways, bridges, port and harbors, airports and subways.
- Japan's industries are generally complementary to ASEAN's, whereas the Chinese industries are in direct competition with ASEAN's.

(2) Just after the Asian financial crisis of 1997-98, Japan provided more than US\$80 billion of financial resources to help affected countries combat the crisis, including assistance provided as a part of the IMF package. Following the crisis, many Japanese companies remained in ASEAN and worked together for the recovery of ASEAN economies. ASEAN countries appreciated the support that Japan extended during the financial crisis and ASEAN has often repeated the comment that Japan was one which acted as "a friend in need is a friend indeed."

In the area of monetary and financial cooperation, although Japan's proposal to create an Asian Monetary Fund during the financial crisis did not materialize, various types of specific cooperation have since been progressing under the ASEAN + 3 (Japan, China and Korea) framework. Under the Chiang Mai Initiative (CMI), bilateral swap arrangements (BSA) have been signed among Japan, China, Korea and five ASEAN countries (Indonesia, Malaysia, the Philippines, Singapore and Thailand), the total of which amounts to US\$75 billion as of May 2006. Out of this, Japan's commitment is US\$35 billion, by far the highest among the ASEAN plus three members (China US\$ 13.5 billion, Korea US\$ 17 billion and ASEAN 5 US\$ 9.5 billion). In connection with CMI, further work is in progress to strengthen surveillance capacity and to study possible options towards an advanced framework (CMI multi-lateralization or Post-CMI). Progress is also noted for the Asian Bond Market Initiative (ABMI) and a research project to explore steps to create regional monetary units (ACU) was launched.

## **5. Japan Gains Much Benefit from EPAs and CEP with**

## **ASEAN**

EPAs that Japan has been pursuing with ASEAN countries cover not only the elimination of tariffs and non-tariff barriers, but also the liberalization of services and investment, strengthening of investment rules, freer movement of natural persons, the strengthening of IPRs, the harmonization of competition policies, government procurement regulations, improvement of business environment, various cooperation in such fields as environment, tourism, capacity building and so on. The conclusion of EPAs with ASEAN countries work towards a great benefit for Japan itself, while contributing to ASEAN's economic integration.

- With regard to industrial tariffs, Japan's tariffs are much lower by now than those of other East Asian countries, as a result of a series of negotiations in GATT/WTO. Therefore, if tariffs are mutually eliminated under EPAs, Japan has much to benefit than ASEAN countries (See Table 7). Similarly, Japan has liberalized most of its service sectors as a result of Uruguay Round, whereas developing countries then were not required to fully commit themselves to the liberalization. Therefore, Japan has more to gain from EPAs through mutual liberalization of trade in services than ASEAN partners.
- Japan, as a major investor in ASEAN, has much to benefit from EPAs with liberalization of investment laws and stronger disciplines in enforcing investment regulations. Japan, unlike the U.S. and some other developed countries, which pursued bilateral agreements, preferred in the past a multilateral investment regime in WTO to bilateral agreements. However, in the absence of an agreement to negotiate a multilateral investment regime in the current Doha Development Round, Japan now attaches importance to bilaterally negotiated investment agreements.
- EPAs also aim at applying stronger disciplines to the protection of IPRs over and above the WTO rules.

## **6. EPAs and the Restructuring of the Japanese Economy**

The liberalization of trade in goods and services contributes to the restructuring of the Japanese economy, which is a prerequisite to further revitalize Japan's economy and for the continuation of its steady growth in future. Nevertheless, what is the reason behind the perception that the Japanese government is not vigorously pursuing the EPAs and CEP. Why has Japan failed to take initiative more

vigorously in the negotiations of both bilateral EPAs and WTO? This is primarily attributed to a lack of long-term domestic agricultural policy as well as a very conservative immigration policy. The Japanese government has been preoccupied with a short-term interest of protecting domestic agriculture and labor market without a long-term vision.

Regarding agriculture, when the Uruguay Round was concluded in 1994, the government provided ¥6 trillion for the reason of “rationalizing the Japanese agriculture.” After twelve years, the negotiating stance of the government remains the same. In what way has that huge amount of budget contributed the “rationalization” of the Japanese agriculture”?

Prime Minister Koizumi said that, “in negotiating EPAs with ASEAN countries, it would not be possible to exclude agriculture. No further delay for the reform of agriculture. There would be no insulation policy for agriculture.” (October 21, 2003, in Bangkok). The Prime Minister was also quoted as having said, “the era is gone when you say that the agriculture is an exception, as Japanese products are now being bought all over the world. The reform must apply to the agriculture as well.” (October 29, 2003, at a press conference in Kurume City)

However, due to the so-called the vulnerable position of Japanese agriculture, it cannot be said that Japan has been taking a positive stance in the negotiations of EPAs with individual ASEAN countries. For example, the trade coverage of tariff elimination or reduction on the part of Japan is 94% (both for EPAs with Singapore and Malaysia), whereas the coverage of offers by Singapore and Malaysia is 100% and 99% respectively. (In case of Mexico, the coverage of Japan’s offer is 87% and Mexico’s coverage is 99 %.) This is exactly the opposite of the negotiating principle in GATT/WTO, where the concessions by developing country members are normally settled around two-third of those by developed country members. Of course, the bilateral EPAs, which Japan has concluded, contain so-called cooperation provisions in various areas such as agriculture, HRD and capacity building, SMEs, automotive industry, ICT, tourism, investment promotion and environment (specific areas differ from one EPA to another). However, this should not be a compensation for the lack of concessions in market access.

Another area that Japan should pay serious attention to, and be more flexible, is the movement of people. This is another area that Japan must tackle with seriously for its

own sake without delay in face of the decline of its population and ageing society. Japan so far has made commitment under WTO to accept foreign lawyers and inter-corporate transferees (at the level of managers and specialists). It has since opened its door to a certain group of foreign contractual service suppliers. It also agreed to accept under certain conditions, or consider favorably, nurses, health-care workers, cooks, instructors, spa therapists etc in its negotiations of EPAs with the Philippines and Thailand. Japan should continue to be more flexible in accepting foreign workers, including construction workers and house-keepers. It is said that it is extremely difficult for foreigners to get into Japan, but it is easy to stay and work once they get in, because the supervision of foreigner workers are lax. This is in a sharp contrast to Singapore, for instance, where foreign workers find it easier to come in, but the period of their stay is closely supervised.

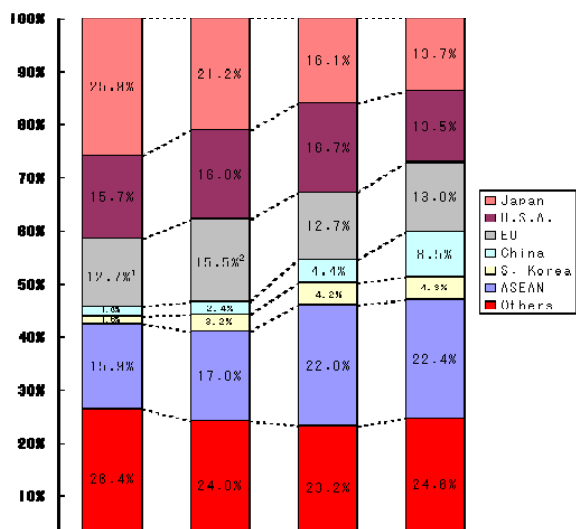
Japan, as the biggest economic power in East Asia, must take a stronger leadership in negotiating high quality EPAs. For this, a strong political leadership is of absolute necessity.

At the same time, it is also noticed with regret that, Thailand, the biggest recipient of the Japanese investment in ASEAN, is not quite committed to the liberalization of investment in the EPA. On the other hand, Singapore, Malaysia and the Philippines are committed to national treatment and Most Favored Nation (MFN) treatment on investment in their respective EPA with Japan.

## **7. Conclusion**

Japan should not take for granted that ASEAN will always give priority to its relations with Japan over China and Korea. Japan is required to exert constant and strenuous efforts to maintain close and interdependent relations with ASEAN. An ASEAN Ambassador in Tokyo once described to me the difference of gestures and responses to ASEAN by Japan and China: “The situation is just like the case of two ladies; one is beautiful and the other not so much. If a man sends many winks to the beautiful lady, and she does not respond and simply ignores him, what else can the man do, but turn to the other lady. This is what ASEAN is faced with!” This was the typical frustration that many ASEAN Ambassadors experienced in recent years of ASEAN-Japan relations. I hope that the situation will change!

**Graph 1: Trend of ASEAN's Major Trading Partners**

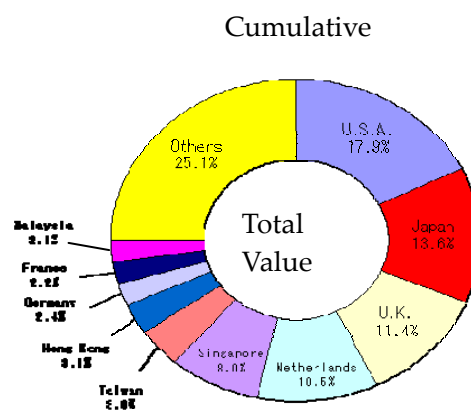


Source : Direction of Trade Statistics Yearbook 1987, 1997, 2004 and 2005 (International Monetary Fund)

Note: 1)Data of trade with EEC countries

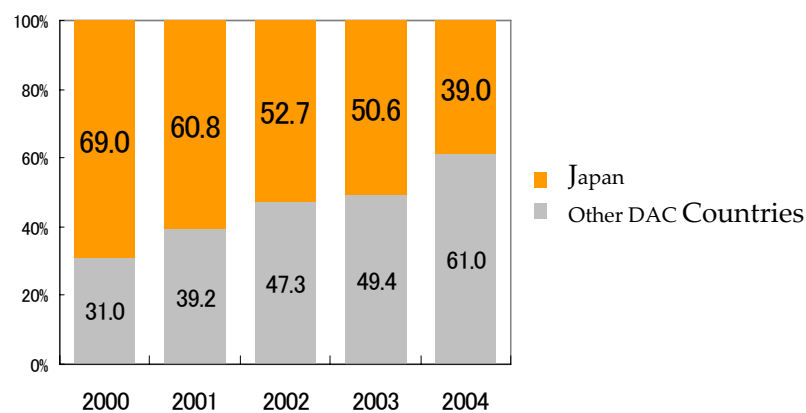
2)Data of trade with EU (15) countries

**Graph 2: Foreign Direct Investment to ASEAN by Country/Region (Balance of Payments Basis)**



Source : ASEAN Secretariat

**Graph 3: The Share of Japan's ODA for ASEAN Countries**



**Table 3: FTA/CEP between ASEAN and China/Japan**

	China	Japan
Nov. 2001	Agreement to negotiate FTA	
Nov. 2002	Framework of Comprehensive Economic Cooperation	Agreement to promote CEP
Oct. 2003	Early harvest of agricultural products	Framework of CEP
Nov. 2004	FTA on Goods	Agreement to negotiate CEP Agreement
Apr. 2005		Negotiation of CEP Agreement

Table 4: GDP of East Asia

	GDP (US\$Million)		Per Capita GDP (US\$)	
	(2004)	(2005)	(2004)	(2005)
Japan	4,587,070	4,571,314	35,913	35,786
China	1,931,642	2,224,811	1,485	1,702
Korea	679,675	793,070	14,135	16,421
ASEAN 10	792,849	861,940		
(Indonesia)	254,466	276,004	1,175	1,258
(Thailand)	161,688	168,774	2,493	2,576
(Malaysia)	118,318	130,796	4,645	5,040
(Singapore)	107,502	117,882	24,897	26,834
(The Philippines)	86,123	97,653	1,041	1,159
(Vietnam)	45,289	50,900	552	611
(Myanmar)	6,405	5,378	117	97
(Brunei)	5,692	6,399	15,999	17,632
(Cambodia)	4,879	5,419	346	374
(Laos)	2,487	2,735	428	463
ASEAN+3 Total	7,991,236	8,451,135		
Hong Kong	165,841	177,723	23,980	25,444
Taiwan	322,299	346,141	14,204	15,119
ASEAN+3 +Hong Kong, Taiwan	8,479,376	8,974,999		

Table 5: Japan's Foreign Direct Investment to ASEAN and China

Million Yen

Country/Region	Fiscal Year	Cumulative Total 1951-2004	2004
ASEAN		14,885 ( 15.0% )	162 ( 5.9% )
		12,164,700 ( 9.8% )	296,798 ( 7.8% )
	Brunei Darussalam	33 ( 0.03% )	— ( — )
		39,900 ( 0.03% )	— ( — )
	Cambodia	6 ( 0.01% )	— ( — )
		700 ( 0.001% )	— ( — )
	Indonesia	3,214 ( 3.2% )	40 ( 1.5% )
		4,556,100 ( 3.7% )	33,448 ( 0.9% )
	Laos	18 ( 0.02% )	— ( — )
		1,100 ( 0.001% )	— ( — )
	Malaysia	2,253 ( 2.3% )	10 ( 0.4% )
		1,448,100 ( 1.2% )	13,488 ( 0.4% )
	Myanmar	25 ( 0.03% )	— ( — )
		6,700 ( 0.01% )	— ( — )
China	Philippines	1,509 ( 1.5% )	12 ( 0.4% )
		1,049,500 ( 0.8% )	34,054 ( 0.9% )
	Singapore	3,475 ( 3.5% )	31 ( 1.1% )
		2,579,300 ( 2.1% )	76,813 ( 2.0% )
	Thailand	4,030 ( 4.0% )	52 ( 1.9% )
		2,307,500 ( 1.9% )	127,302 ( 3.3% )
	Vietnam	322 ( 0.3% )	17 ( 0.6% )
		175,800 ( 0.1% )	11,693 ( 0.3% )
	China	5,768 ( 5.8% )	361 ( 13.2% )
		3,665,000 ( 2.9% )	490,878 ( 12.8% )
	Total	99,558 ( 100.0% )	2,733 ( 100.0% )
		124,306,500 ( 100.0% )	3,821,002 ( 100.0% )

Source: Ministry of Finance Statistics Monthly 2004.12 (Website of Ministry of Finance, Japan)

Note : The statistics were compiled based on figures notified and reported under the Foreign Exchange and Foreign Trade Law.

Foreign direct investment below the minimum reporting threshold (i.e., 100 million Yen or its equivalent) is not reflected in the statistics.

**Table 6: Tourist Arrivals in ASEAN Countries (2005)**

Destination Country/Region	Brunei Darussalam	Cambodia	Indonesia	Laos	Malaysia	Myanmar	Philippines	Singapore	Thailand	Vietnam	Total (Incl. Intra-ASEAN)		Total (Excl. Intra-ASEAN)	
ASEAN	773,525	219,579	2,038,292	794,044	12,984,646 <sup>2</sup>	46,731 <sup>3</sup>	179,386	3,341,392 <sup>4</sup>	2,948,919	525,464 <sup>5</sup>	23,851,978	( 46.5%)	—	—
Japan	1,607	137,849	622,315	22,601	340,027	19,584	415,456	588,500	1,196,654	320,605	3,665,198	( 7.1%)	3,665,198	( 13.3%)
China	4,505	59,153	52,796	39,210	352,089	19,596	107,456	857,792	776,792	752,576	3,021,965	( 5.9%)	3,021,965	( 11.0%)
S. Korea	1,123	216,584	262,622	9,189	158,177	10,934	489,465	364,192	816,407	317,213	2,645,906	( 5.2%)	2,645,906	( 9.6%)
U.S.A.	1,951	109,419	160,760	47,427	151,354	16,598	528,493	371,422	639,658	333,566	2,360,648	( 4.6%)	2,360,648	( 8.6%)
Australia	3,360	47,465	407,193	20,323	265,346	6,342	96,465	620,237	428,521	145,359	2,040,611	( 4.0%)	2,040,611	( 7.4%)
U.K.	10,129	66,535	137,232	29,977	240,030	8,126	63,002	467,144	773,843	80,884	1,876,902	( 3.7%)	1,876,902	( 6.8%)
Taiwan	834	54,771	356,263	4,739	172,456	17,600	122,946	213,950	365,664	286,324	1,595,547	( 3.1%)	1,595,547	( 5.8%)
India	5,211	6,938	35,354	2,096	225,789	7,679	21,034	583,532	381,471	— <sup>1</sup>	1,269,104	( 2.5%)	1,269,104	( 4.6%)
Germany	1,339	35,560	143,468	16,752	59,344	13,689	50,411	154,775	441,827	64,448	981,613	( 1.9%)	981,613	( 3.6%)
Hong Kong	263	3,421	79,095	— <sup>1</sup>	77,528	2,593	107,195	313,814	274,402	3,814	862,125	( 1.7%)	862,125	( 3.1%)
France	481	68,947	94,671	35,371	40,473	15,295	14,315	80,922	276,840	126,402	753,717	( 1.5%)	753,717	( 2.7%)
Canada	1,362	24,110	30,172	11,447	31,167	2,911	72,853	76,914	156,618	63,431	470,985	( 0.9%)	470,985	( 1.7%)
Others	9,364	282,669	581,868	62,139	1,332,629	44,540	229,212	907,822	2,039,320	447,671	5,937,234	( 11.6%)	5,937,234	( 21.6%)
Total	815,054	1,333,000	5,002,101	1,095,315	16,431,055	232,218	2,497,689	8,942,408	11,516,936	3,467,757	51,333,533	(100.0%)	27,481,555	(100.0%)

Source: Respective National Tourist Offices in ASEAN Countries

Note : 1) Since methodology of statistics differs among countries, data are not strictly comparable.

2) 1" — " indicates that data has not been announced.

3) 2Total of arrivals from Brunei Darussalam, Indonesia, Singapore and Thailand.

4) 3Total of arrivals from Malaysia, Singapore and Thailand.

5) 4Total of arrivals from Southeast Asian countries.

6) 5Total of arrivals from Cambodia, Indonesia, Laos, Malaysia, Myanmar, Philippines, Singapore and Thailand.

**Table 7: Average Tariff Rate (Concession Rate)**

	Average of All Items (%)
Japan	2.9
China	10.0
Korea	15.9
Indonesia	37.1
Malaysia	14.5
Philippines	25.6
Singapore	6.9
Thailand	25.7
Brunei	24.3
Myanmar	83.6
Hong Kong	0.0
Taiwan	6.1

Source: WTO Statistics Database

Note: These are concession tariff rates and they could be different from effective rates, which are actually applied.

**Reinventing Development Cooperation as Element of  
Economic Partnership for Consolidating ASEAN**

With the ascent of China into the small club of hyper-growth economy followed by Vietnam in recent years the transformation of the East Asian economy has proved resilient to the serious crises of the late 1990s. The severely hit economies of Indonesia, Malaysia and Thailand have also managed to restore moderate growth. Together East Asia as a whole has been growing faster than any other region in the period of ten years after the financial crisis of the late 1990s. Admittedly, East Asia is faced with diverse problems as other regions do. Nevertheless, of all regions it does seem to have the better chance to sustain a strong growth for the foreseeable future.

In spite of the strong economic performance East Asia has so far remained a region of a starkly contrasting accomplishment. As recent as 2004 Cambodia's per capita income was as low as \$ 350. Lao PDR is only marginally better off with a per capita income of \$ 390. Indonesia as the second most populous economy in East Asia suffers from a decelerated development with a per capita income of \$ 1140. While the pace of China's growth has been amazing by any standard per capita income of East Asia's most populous economy in 2004 was still a low \$ 1500. On the other extreme there prospers Japan with a per capita income of \$ 37050 or 106 times as wealthy as Cambodian and 95 times as wealthy as Chinese. Behind such numbers there lay hidden a wide range of developmental issues that are difficult to address. First of all most people in East Asia are yet to move up the ladder of income and are, therefore, in need of a continuous strong economic growth. Second, as the people of East Asia, notably Chinese, Indonesians and Vietnamese, move up to higher income group ingenuity will be needed to contain the costs of such growth. Third, to craft a cohesive East Asia ways will have to be found to narrow the prosperity gap. Regional initiatives will also have to make the narrowing of the gap an integral part in order to enjoy adequate support.

There basically two ways in which regional initiatives can help narrow development gap between participating economies. One the one hand the efficiency of resource allocation can improve following the reduction of

barriers to intra-regional flows of people, goods, services, capital and information. On the other hand members of a regional grouping can pool resources together within the framework of development co-operation to enable least developed members to catch up.

As far as cross-border liberalization is concerned East Asian countries and economies have opted for multilateral approaches up until recently. Even AFTA has not been among the major contributing factors to the economic development of Southeast Asia, considering that by the time AFTA was launched most of its members have already experienced a prolonged growth. East Asian interests were well served under global approach to liberalization. However, East Asian attitude toward has changed. In parallel with AFTA members of ASEAN have ventured into bilateral agreements with numerous countries within and outside East Asia. The ASEAN + 1 mechanism is being applied to free trade agreement and an ASEAN + 3 FTA or an East Asia 13 FTA is being explored. Japan is being networked with ASEAN economies through bilateral Economic Partnership Agreements (EPA). Reasons behind the changed attitude are manifold. First of all, East Asia would appear strange among regions, had it stuck to multilateralism at a time when hundreds of regional trade agreements (RTAs) are being established worldwide. More importantly East Asian economies would end up penalizing each other, if they refuse to establish East Asian RTAs while forging such links with the rest of the world. Estimates show that East Asian RTAs are likely to produce substantial output and trade effects, though the potential margin of preferences that any East Asian RTA can offer is limited given that East Asian RTAs are launched when actual protection rate has been reduced to a very low level by way of unilateral liberalization and multilateral liberalization. Moreover, East Asian RTAs are generally shallow. Most of them go only a little beyond FTA. Finally, the de-facto integration that occurs in East Asia under private sector initiatives does seem to require formalization and deepening.

A few footnotes on the impacts of liberalization are in order. They are expected to spread unevenly across economies given different initial conditions. Where domestic policies are not aligned with cross-border liberalization the impacts on allocation efficiency will be very limited. Some economies in East Asia may indeed have to go a long process of learning before they can benefit from freer flows of people, goods, services, capital and information.

To enable all members to benefit from East Asian RTAs

development co-operation will have to be reinvented. Even in China, Indonesia and Vietnam some people are not in a position to benefit from trade and investment liberalization within a reasonably short period of time, not to speak of Cambodia, Lao PDR and Myanmar. They can only do so with the help of development co-operation.

East Asia as a whole is confronted with a wide range of difficult issues of which some are global in nature and some others are of regional nature. Future energy is a concern for all economies in East Asia. The same applies to some environmental issues such as climate change and threats to biodiversity. Some countries are likely to be afflicted with problems arising from demographic transition. Many of the problems require global or regional solution. Failure to come with such solution is likely to cause tremendous costs. Problem in one economy is bound to spread to other economies given the regional production and distribution networks that connect economies of the region with one another.

The less developed countries of East Asia, notably the ones in Southeast Asia are confronted with Herculean challenges of their own. In most of them natural capital has been depleted to a great extent. It can no longer serve as a "leading sector". Produced capital in the least developed economies has always been limited. Few foreign investors find them more profitable than China and the other vibrant economies. Intangible capital is also in shortage relative to other economies in the region. Educational attainment lags far behind the more developed economies. The same applies to health. Organizational capital, too, is in short supply. Elements of social capital as simple as work ethics, quality consciousness, passion for thoroughness and speed are scarce.

East Asian RTAs or EPAs do not have to address all development issues. Human and financial resources are simply too scarce to allow an indiscriminate development policy. East Asians are well advised to agree on a sharply drawn development agenda. While drawing such an agenda attention should be focused on the formation of regional public goods. Regional development program should also be seen as reinforcement for national development program. Education and training as well as regional research and development program appears to be the most promising. Nothing is new in such suggestion. People have long realized that the severest constraint to rapid development is the shortage of knowledge and skill and other elements of the intangible capital. However, East Asian RTAs offer a new opportunity to address the difficult issues in a regional context than in a national context.

Success in addressing such development issues would make East Asian RTAs a comprehensive partnership, which in turn would regenerate the sources of growth in the region.

Big initiatives require strong leadership. At the current stage of development ASEAN has been assigned the leading role in shaping East Asian RTAs. Unfortunately, ASEAN has not been as assertive as one wishes it to be to do justice to its leading role. Indeed, a sub-region, which finds it very difficult to go beyond shallow integration, may not be in a position to lead a wider region to a deep integration. Therefore the bigger and more developed economies of East Asia should be given a fair opportunity to exert their leadership. East Asia should move forward to an East Asian 13 arrangement within a relatively short period of time.

---

### *Session III: "Promoting Non-traditional Security Cooperation"*

---

**Carolina G. HERNANDEZ**

**President, Institute for Strategic and Development Studies**

#### **Promoting ASEAN-Japan Cooperation: Nontraditional Security Issues**

##### **Introduction**

Although their rationale might differ a bit, the Association of Southeast Asian Nations (ASEAN) and Japan share a common conception of security as being comprehensive. As a grouping of small and medium sized states that wished to insulate Southeast Asia from superpower rivalry, to develop good neighborly relations with each other so that they can use their scarce resources to address poverty and underdevelopment of their peoples, and to promote domestic as well as regional peace and stability, ASEAN needed to conceptualize security in this fashion. On the other hand, handicapped by its peace constitution and already an alliance partner of the United States, Japan needed to develop a concept of security that would enable it to participate in security (but not defense and military) cooperation with its neighbors.

Japan has also been an important partner of ASEAN in the project of building strong and dynamic economies in Southeast Asia. The match in the beginning of their dialogue partnership of over three decades was perfect. ASEAN member states were

primary goods producers and raw material suppliers. Japan had the capital, industrial base, and technological advantage. Japan became ASEAN's largest source of development assistance, so critical in the building of the physical and human infrastructure for economic development. It became ASEAN's principal trading partner, surpassing the United States and together, they unfortunately suffered from Japan's lost decade due to their highly interdependent economies.

In the late 1990s, they joined hands with China and South Korea in crafting a vision for an East Asia Community, including in the ASEAN+3 and the East Asia Summit contexts. At the same time, the dialogue partnership remained an important component of the nests of ASEAN-Japan links including in the Asia Pacific Economic Cooperation (APEC) forum, the ASEAN Regional Forum (ARF), and the Asia-Europe Meeting (ASEM). The question of becoming strategic partners is now on the table, including in non-traditional security cooperation.

This field of security cooperation is a most natural arena for the two sides if they wish to forge a strategic partnership along the security dimension. Complementary to cooperation in non-traditional security issues is cooperation in the promotion of human security. As proponents and practitioners of comprehensive security, the addition of both non-traditional and human security is logical, desirable, and feasible.

This presentation is therefore an argument in this regard. It will identify some areas in the fields of non-traditional and human security where cooperation between them can be enhanced.

### **Non-traditional and Human Security**

Briefly, non-traditional security (NTS) challenges refers to threats or challenges to the well being of individuals and groups, including states other than those originating from military aggression or the absence of military protection from external armed attack. They are basically non-military threats to human wellbeing. NTS includes issues sometimes referred to as transnational crime such as illegal trafficking in drugs, natural persons/human beings especially women and children and small arms and light weapons, undocumented migration, piracy and armed attacks against ships, global terrorism, pandemic diseases, and even environmental and natural disasters. Thus, NTS are primarily non-military security issues, cross national borders, and whose referent objects are not only

states but other human units or collectivities.<sup>1</sup>

Human security, on the other hand, has its origins in the United Nations Development Programme (UNDP) which argued that when dealing with security, the primacy of the individual human being must be recognized. Thus, the referent object of security is the human person, rather than the state. At its most basic level, it means "freedom from fear, freedom from want, and freedom from humiliation".<sup>2</sup> Human security has seven categories: economic security, food security, health security, environmental security, personal security, community security, and political security. Each of these categories has some constituent elements and/or indicators that have been articulated in a number of UNDP publications on human security and human development from the mid-1990s to the present. Health and environmental security are two areas where ASEAN and Japan can possibly craft cooperative relations.

### **Non-Traditional Security Challenges in East Asia<sup>3</sup>**

There are at present several non-traditional security challenges that seriously impact on East Asian regional security. These are illegal trafficking in drugs, natural persons or human beings especially women and children, and small arms and light weapons, as well as undocumented migration, global terrorism, piracy, pandemic diseases, and environmental and natural disasters. Studies on NTS indicate that these forms of security issues are more often than not related to each other. Illegal traffickers in drugs use small arms to secure their production sites and distribution routes. These arms are usually purchased from the black market. Pirates use illegally procured arms, also from the black market; so do those that engage in illegal trafficking in human beings. They also tend to resort to document fraud and money laundering in the pursuit of their illegal activities. Increasingly, concerns that global terrorism and piracy could combine to pose a new form of NTS challenge to humankind.

Porous national borders, inadequate legal instruments,

---

<sup>1</sup> Ralf Emmers, Mely Caballero-Anthony, and Amitav Acharya, compilers, *Studying Non-Traditional Security in Asia: Trends and Issues* (Singapore: Institute of Defence and Strategic Studies, Nanyang Technological University, 2006), Introduction.

<sup>2</sup> Human Development Network, *Philippine Human Development Report 2005: Peace, Human Security and Human Development in the Philippines* (Manila: HDN, UNDP, and NZ Agency for International Development, 2005), p. 1.

<sup>3</sup> The following section is drawn from Carolina G. Hernandez, "Transnational Issues: Security Implications for the Region", lecture delivered at the PA Senior Leaders Conference, Philippine Army, Fort Bonifacio, 18 March 2004.

weak law enforcement regimes, collusion between transnational criminal organizations and law enforcement officers, superiority of criminal over law enforcement resources, and inadequate regional and international cooperation are among the factors often associated with the spread of these types of NTS challenges. That NTS is a threat to the security of peoples and states is evidenced by the following results of illegal traffic in drugs, for example: (1) illicit drugs use has resulted in the physical and mental decay of users; (2) it has been associated with the increase in heinous crimes in various societies, (3) profits from their illicit traffic are also known to have funded other forms of transnational crime such as illegal trafficking in human beings and small arms, as well as money laundering; (4) it has corrupted military, police, other law enforcement agents, and government officials, especially in developing countries, further weakening state capacity, and (5) it has undermined the capacity of young people that are victims of drug use to become productive and functioning members of their society and responsible parents for future generations.

Thus, success in drastically reducing or eradicating NTS challenges requires collective and cooperative regional and global responses. No single state, no matter how strong and determined to deter and redress NTS challenges can succeed without the cooperation of others.

Pandemic diseases, on the other hand have become a major human security threat. The global challenge posed by HIV/AIDS, SARS, and avian flu in the past years has received global attention and put countries that in the past found it difficult to join hands in intergovernmental efforts to address an issue to begin thinking and acting collectively to craft a more effective response. Similarly, regional and global responses to environmental and natural disasters have increasingly sidelined bilateral and internal disputes in an effort to save lives.

Given the above and within the context of their long and beneficial bilateral relations and common goal to build an East Asian Community, Japan and ASEAN need to cooperate more seriously in mitigating these challenges to human security.

#### *Illegal Traffic in Drugs*

The illegal traffic in drugs has already grown to a US\$ 400 billion-a-year industry worldwide. This represents 8 per cent of total world exports in 1995. Some 140 million people or 2.5 per cent of the world's population smoke marijuana and hashish, 13 million use cocaine, 8 million use heroin, and 30 million use

stimulants like amphetamine.<sup>4</sup>

The illicit traffic in drugs in our region has also risen. Home to opium production and trafficking, Southeast Asia has become also a producer and transshipment point for synthetic drugs such as "ice" and Ecstasy. Porous borders, collusion between government agents and transnational criminal syndicates, as well as the forces of globalization appear to have facilitated the growth of the illegal drugs problem (and other NTS challenges such as the trafficking in women and children in the region).

While China serves as a key destination and transshipment point for heroin produced in Myanmar, Thailand remained a principal transit corridor and market, although heroin trafficking through this route has dropped in recent years due to tighter border patrols. Laos, Vietnam, and Cambodia have emerged as secondary transit zones and markets where Southeast Asian heroin and opium are smuggled to Australia from the Golden Triangle and China. Indonesia, Malaysia, and Singapore have emerged both as a market and transit routes for heroin destined for Europe, Australia, and the US.<sup>5</sup>

The campaign against illicit drugs, like the fight against global terrorism has impacted negatively on progress made by some states in the rule of law, due process, human rights implementation, and democratization. In Thailand for example, its National Human Rights Commission reported that some 2,500 people had been killed through summary execution since January 2004 in the country's campaign against illicit drugs. This represents a retreat in the country's march towards rule of law, due process, human rights, and democracy.

#### *Illegal Trafficking in Human Beings*

Illegal trafficking in human beings, increasingly from China has also made a number of ASEAN countries critical transshipment points. It was estimated that approximately 800,000 to 900,000 people are trafficked annually across international borders worldwide. Between 18,000 and 20,000 of them are trafficked into the United States. They are trafficked into forced labor and sexual exploitation. This illicit trade, according to the United Nations, generates US\$7 to 10 billion annually for traffickers.

In the US typology of countries classified according to the

<sup>4</sup> Illegal Drug Trafficking Represents 8% of World Trade, Says UN Report, August 1997.

<sup>5</sup> Pierre-Arnaud Chouvy, "New drug trafficking routes in Southeast Asia", *Jane's Intelligence Review*, 01 July 2003, <http://www.pa-chouvy.org/JIR2.htm> posted on 19 June 2002.

degree of compliance with 'minimum standards' for the elimination of trafficking set by its Trafficking Victims Protection Act of October 2000, 8 of the ASEAN countries were put in Tier 2 (not fully compliant with minimum standards but are making significant efforts for the elimination of trafficking), while Myanmar remained in Tier 3 (governments which do not fully comply but are also not making significant efforts to do so) in 2003.<sup>6</sup> There has not been any significant change in this regional profile since then.

According to UNIFEM, reliable estimates of the number of women trafficked, including their origin and destination are almost non-existent. In Thailand, the only reliable estimates are those related to prostitution. In 1995, the Thai Public Health Ministry estimated that there were 81,384 Thai Commercial Sex Workers (CSWs), but the Police Department estimate was at 500,000 based on the number of registered entertainment places. NGOs working on children's rights issues estimate the number of prostituted children to range between 200,000 (ECPAT 1994) and 800,000 (Centre for Protection of Children's Rights CPCRC, 1989). These estimates include not only Thai children, but also those from Myanmar, China, Laos, and Cambodia who are trafficked into Thailand's sex industry.<sup>7</sup>

In the trafficking of women and children, countries in the region serve either as origin, transshipment points, or destination areas. Trafficked women and children into the entertainment and sex industries, sweatshops or domestic help mostly come Cambodia, China, Indonesia, Laos, Malaysia, Myanmar, the Philippines, Thailand, and Vietnam. Cambodia, Malaysia and Thailand are originating, transshipment, and destination countries, while Brunei, Japan, and Singapore serve as destination countries. If the number of pages of reports on child trafficking statistics is any guide to the extent of the participation of ASEAN countries in this illicit trade, Thailand tops them all (i.e., over 4 pages), followed by the Philippines and Vietnam (2 pages each).<sup>8</sup>

#### *Smuggling of Small Arms and Light Weapons*

Small arms include self-loading pistols, revolvers, rifles,

carbines, submachine guns, assault rifles, and light machine guns. Light weapons, on the other hand, include heavy machine guns, portable anti-aircraft weapons, anti-tank weapons, recoilless rifles, grenade-launchers, and mortars of a caliber less than 100 mm. Apart from forming the foundation of any organized military force, these weapons are also essential equipment for crime syndicates, drug traffickers, insurgent groups, and terrorists.<sup>9</sup>

While no hard figures exist, a vast number of small arms and light weapons continue to circulate in Southeast Asia where the prevalence of intra-state conflicts sustains the demand for these weapons. These are not new production, but form part of existing stockpiles. Vietnam and Cambodia inherited about two million firearms and 150,000 tons of ammunition following the US withdrawal in 1975. Experts believe that even after a government crackdown, between 500,000 and one million military-style weapons continue to circulate in Cambodia alone. The Philippines has between 600,000 and 700,000 guns registered with the Philippine National Police (PNP), while estimates of unregistered arms in circulation vary from 270,000 to 600,000. A report of the Philippine Center on Transnational Crime puts the figure closer to 350,000 divided between 189,766 'unregistered firearms' and 157,860 called 'loose firearms'.<sup>10</sup>

These weapons fall into the hands of the illicit arms market through 'leakage' where weapons are sold or stolen from legitimately held inventories or stockpiles. Another channel is through commercially motivated sales to unauthorized sellers, and finally, through the grey market where weapons are transferred to politically motivated non-state actors with the knowledge and approval of the government that exports them.<sup>11</sup>

Small arms and light weapons have killed more people in many conflicts than heavy weapons have. Organized criminal syndicates in Japan and ASEAN are involved in this illicit activity, as well as in many others. Most of Southeast Asia's ethnic conflicts and domestic insurgencies involved the illegal small arms trade. Five factors drive small arms smuggling in the region: (1) parties in intra-state conflicts need illegal sources of weapons; (2) these weapons are readily available in the region; (3) the region's land, maritime, and air boundaries are very porous and difficult to monitor and police; (4) there are

<sup>6</sup> U.S. Department of State, "Trafficking in Persons Report", released by the Office to Monitor and Combat Trafficking in Persons on 11 June 2003, <http://ss.state.gov/g/tip/rls/tiprpt/2003/21262.htm> accessed on 6 January 2004.

<sup>7</sup> UNIFEM Gender Fact Sheet No. 2, "Trafficking in Women and Children", undated.

<sup>8</sup> Global March Against Child Labor, "Child Trafficking Statistic around the World", <http://www.globalmarch.org/child-trafficking/statistics.html> 74 pages, accessed on 31 December 2003.

<sup>9</sup> David Capie, "Sovereignty Under Fire: Small Arms Smuggling in Southeast Asia", *Panorama* Vol. 3, No. 1 (Manila: Konrad Adenauer Stiftung, 2001), p. 58.

<sup>10</sup> *Ibid.*, pp. 61-62.

<sup>11</sup> *Ibid.*, p. 62.

many weak states in the region with limited capacity to patrol their borders, including corruption in customs and immigration procedures; and (5) historical animosities among the countries in the region that inhibit cooperation in controlling and combating arms smuggling and other transnational crimes.<sup>12</sup>

#### *Undocumented Migration*

Related to, but not the same as the illegal trafficking in natural persons, undocumented migration has been increasingly regarded as a NTS challenge.<sup>13</sup> There are several ways by which undocumented migration occurs, including the lapse of a person's status as a documented migrant when either the visa or employment contract expires and the person continues to remain in the host country, or entry into a host country with falsified or fraudulent travel documents, among others. Undocumented migrants do not have human security – they are faced with fear, want and humiliation, conditions that are the opposite of human security. Since they have violated the immigration laws of the host country, they cannot expect protection from it while their national government would have very little ground to stand on in trying to protect them.

Undocumented migration has also caused tension between the home and host countries, such as illustrated in several instances when overstaying/undocumented Indonesian and Filipino workers in Malaysia had been forcibly repatriated. The presence of undocumented nationals from a number of ASEAN countries in Japan is an issue in which bilateral cooperation can be forged in order to resolve this problem. This issue might be put within the context of the desire on both sides to increase people-to-people contacts. Undocumented migration of ASEAN nationals into Japan could be mitigated by willingness on both sides to open the Japanese labor market beyond the skilled and professional categories to include even certain categories of unskilled labor.

#### *Global Terrorism*

Southeast Asia has sometimes been tagged as global terrorism's second front.<sup>14</sup> Among the reasons are: it is home to

Indonesia, the world's largest Muslim country, while others have a large Muslim majority (Malaysia and Brunei) or substantive Muslim minorities (the Philippines, Singapore, and Thailand); it has ethnic-based secessionist movements in Indonesia, the Philippines, and Thailand; its porous borders encourage infiltration by insidious forces; and poverty facilitates terrorist recruitment among its population.

Although Islam in Southeast Asia is moderate and modernist, extremist forces within the region's Muslim population are suspected to have joined the global terrorist networks of al-Qaeda and Jemaah Islamiyah (JI), and JI members have been reported to be training in camps that are controlled by the Moro Islamic Liberation Front (MILF). Indonesia's reticence in acknowledging the terrorist threat within its borders was shattered by the Bali bombing incident of October 2002, the JW Marriot Hotel bombing in Jakarta in 2003, and the bombings of several establishments on Kuta (Bali) in November 2005. A number of Muslim extremists arrested in Malaysia in December 2001, the Philippines in January 2001, Singapore in December 2001 and May 2002, and Thailand in August 2003 have made confessions that confirm in the minds of authorities the existence of a regional terrorist network<sup>15</sup> and the idea of Southeast Asia as a second front in the war against terrorism.

The Philippines joined the coalition of the willing against terrorism (and the war on Iraq). Singapore and Thailand also support the campaign, but Indonesia and Malaysia were either not too keen on or critical of the US approach. Some of the ASEAN member states forged a number of multilateral and bilateral agreements to combat terrorism. Some of these agreements are only among them while others are with outside partners such as the US, Australia, China, India, and Russia.<sup>16</sup> ASEAN countries already have ongoing exchange programs involving information and intelligence, as well as their military personnel and law enforcement agents. They also conduct joint military exercises between themselves and with extra-regional powers like the United States and Australia.

However, the new cooperation agreements that followed 9/11 promise to do more in this area, including on money

---

<sup>12</sup> David Capie, "Small arms production and transfer in Southeast Asia", *Canberra Papers on Strategy and Defence*, No. 146 (Canberra: Australian National University, 2002), p. 15.

<sup>13</sup> Jorge V. Tigno, "Irregular Migration From and Within Asia", Carolina G. Hernandez and Steffen Angenendt, co-editors, *Foreign Workers, Refugees, and Irregular Immigrants: Political Challenges and Perspectives for Asia-Europe Cooperation* (Quezon City and Tokyo: Council for Asia-Europe Cooperation, Institute for Strategic and Development Studies, Inc., and Japan Center for International Exchange, 2004), pp. 157-182.

<sup>14</sup> Woodrow Wilson International Center for Scholars, Asia Program Special Report, *Fighting Terrorism on the Southeast Asian Front*,

---

Washington, DC, June 2003.

<sup>15</sup> Carolina G. Hernandez, "Terrorist Networks in Southeast Asia: Implications for Regional Security", a paper prepared for the 7<sup>th</sup> Asia-Pacific Security Forum, Global Governance in the Light of New Security Developments, INPR, Pacific Forum/CSIS, IFRI, and ISDS, Taipei, 30 November –1 December 2003.

<sup>16</sup> A list of these agreements is found in Carolina G. Hernandez, "Fighting Terrorism in Southeast Asia: A View from the Philippines", in *Fighting Terrorism on the Southeast Asian Front*, pp 25-30.

laundering that funds terrorist activities. The Bali Concord II has also identified countering terrorism as an important area of regional security cooperation. Moreover, in the aftermath of 9/11 and changing U.S. security policy including on preemptive strike, two Southeast Asian countries – the Philippines and Thailand – emerged as major non-NATO allies of the US. This tag carries with it priority access to U.S. military assistance. The differing positions of Southeast Asian countries on the campaign against terrorism had created some dissonance within ASEAN, although it has not created cracks within the grouping. Finally, Japan, Singapore, the Philippines and Thailand are involved in the Proliferation Security Initiative (PSI) as a response to the terrorist challenge.

#### *Piracy*<sup>17</sup>

Another specific NTS challenge facing the region is piracy. Although piracy has been around since the first ships were built, this security threat in East Asia and the Asia Pacific region has increased at an alarming rate. “Terrorist ties and political agendas are the latest trend in motivation for stealing cargo and ships” and in some instances, “organized crime is behind the marauders that prey on shipping around Asian countries” according to a recently published primer on piracy.<sup>18</sup> The Strait of Malacca between Malaysia and Indonesia is the most piracy-infested channel in the world<sup>19</sup> and more than two thirds of the attacks reported to the International Maritime Bureau (IMB) are in Asian waters. According to the IMB, incidents tripled since the early 1990s but the first six months of 2003 were the worst six-month period accounting for 234 pirate attacks and 16 deaths and 52 injured globally.

Moreover, the world’s most dangerous areas for maritime navigation are Indonesia’s narrow sea channels and island hideouts, accounting for a quarter of all piratical incidents. As a consequence, Malaysia has considered providing armed police escorts for its vessels, and Japan whose oil supplies pass through the Strait of Malacca has offered joint police operations.

---

<sup>17</sup> This section is drawn primarily from Carolina G. Hernandez, “Regional Cooperation in Maritime Security”, a presentation at the Maritime Symposium *The Philippines as a Maritime State: Setting the Foundations for Strategizing National Development and Security*, Philippine Navy, Camp Emilio Aguinaldo, 16-17 May 2005.

<sup>18</sup> Virtual Information Center, *Primer: Piracy in Asia*, Honolulu, USCINCPAC, updated on 31 October 2003, [www.secure-marine.com/piracy\\_update.pdf](http://www.secure-marine.com/piracy_update.pdf) p. 2.

<sup>19</sup> For a recent study on this area, see Sam Bateman, Catherine Zara Raymond and Joshua Ho, *Safety and Security in the Malacca and Singapore Straits: An Agenda for Action*, Institute of Defence and Strategic Studies Policy Paper, Nanyang Technological University, Singapore, May 2006.

Although Indonesia, Malaysia, and Singapore have increased their anti-piracy cooperation, their efforts fall short of achieving the desired goal. And concern over Japan’s becoming a “normal” power, i.e., with military capability has prevented its Southeast Asian neighbors from responding to Tokyo’s proposals for regional cooperation in combating piracy. This reticence, however, might change with Japan’s increasing role in international peacekeeping, including in Iraq. The Philippines as well as other Southeast Asian neighbors and Japan, nonetheless, have conducted coast guard training in 2004 to beef up maritime security in the region. One possible area of East Asian maritime security cooperation is in the SLOCs and ASEAN can context this within its own ASEAN Security Community concept.

Experts however fear that the greatest danger lies in the region becoming a “breeding ground for pirates and terrorists”,<sup>20</sup> especially with growing Muslim anger over U.S. military action in Afghanistan and Iraq, and in July-August 2006, over perceived U.S. support for Israel in its campaign against the Hezbollah in Southern Lebanon. Extremist Muslims might be looking for ways to punish the U.S. and its allies by striking where it can generate the most terror, such as using vessels as floating bombs. These extremists are especially active in the South China Sea, along the shores of the Malacca Strait, and in southern Philippines. Most of terrorism’s recruits are from places where poverty and political instability are rife, such as in Indonesia and the Philippines. Moreover, alleged ties between al-Qaeda and Jemaah Islamiyah (JI) on one hand and local terrorist groups such as the Abu Sayyaf in the Philippines on the other contribute to the region’s vulnerability to terrorist attack. Should piracy and terrorism combine, the security threat to the region could rise to nightmarish proportions.

#### *Pandemic Diseases*

Infectious diseases have become an important NTS issue in Asia. It forms part of human security in its health security category and includes access to good nutrition and health care. While SARS and the avian flu affected China more than ASEAN and Japan, SARS came to Singapore and Vietnam and avian flu similarly visited Indonesia and Vietnam. Travel advisories affected other countries in an effort to contain the spread of these infectious diseases.

The region’s security environment was shaken by the eruption of the pandemic SARS in 2003.<sup>21</sup> It spread quickly

---

<sup>20</sup> *Ibid.*, p. 24.

<sup>21</sup> This section is from Carolina G. Hernandez, ....

from Southern China to Hong Kong, Singapore, Vietnam, and Canada. In combination with the terrorist scare, SARS severely affected the region's tourism industry – a major source of foreign exchange earnings of countries like China, Indonesia, Malaysia, and Thailand. Due to its economic implications, the leaders of ASEAN and China joined forces by putting up a US\$1.55 million fund to fight SARS. The total economic cost of SARS may not be readily determined just yet. However, there was a fall of 30 per cent in Taiwanese exports to Hong Kong in May 2003 alone, while Taiwanese investments in China, concentrated as they were in Jiangsu (40 per cent), Guangdong (32 per cent), and Fujian (8.7 per cent), declined in January-April 2003 from an increase of 74 per cent over those in 2002 to an increase of only 22 per cent in April 2003 during which new contracts signed fell by 73 per cent.<sup>22</sup>

While the disease has abated, it is expected to recur (as it did recur) with the onset of winter. Cases of SARS were reported in Singapore, Taiwan, and Southern China in late 2003. While the Singapore and Taiwan cases were of workers in research laboratories studying the disease, the Chinese case occurred near the capital of Guangdong Province where SARS originated. The SARS outbreak revealed flaws in China's system of governance and the extent to which its leadership would keep the outside world from knowing about the dangerous disease for reasons of national interest but from which its international image also suffered.<sup>23</sup> Like terrorism, SARS put national security as a government priority where the observance of civil liberties, the rule of law, and due process might have been impaired in some countries.

On the other hand, the spread of HIV/AIDS into the region has been widely recognized. Brought mainly by tourism's sex industry, overseas contract workers, and sea farers, and compounded by lack of or inadequate information and health care as well as poor monitoring, the disease has reached serious proportions, particularly in three ASEAN countries in recent years. According to the United Nations Programme on HIV/AIDS (UNAIDS), this epidemic shows no sign of abating, with rapid increases in newer epidemics in Asia (and Eastern Europe). In 2003, five million people were infected with HIV worldwide and 3 million died.<sup>24</sup> Three ASEAN countries have already had to contend with the disease – Cambodia, Myanmar, and Thailand – while Vietnam faces the possibility of a serious

epidemic, where injecting drug users constitute 65 per cent of those infected by the disease.<sup>25</sup>

The conventional wisdom that Africa is the most seriously affected region by this disease has been recently broken with the finding that Asia has overtaken Africa in the number of persons afflicted with HIV/AIDS. This is not surprising given the proliferation of illicit drugs in Southeast Asia, as well as the prevalence of the sex trade involving many Northeast and Southeast Asian countries, either as source, transshipment, or destination.

And in 2004, the spread of avian flu from China to Vietnam, Thailand, and Indonesia caused another threat to the physical and economic security of peoples, particularly those that are in the poultry business. Millions of chickens were slaughtered across the affected countries in an effort to stem the spread of the disease. The lessons of the SARS epidemic appear to have been lost in some countries where lack of immediate and full disclosure of the eruption of the disease and its spread could have led to its wide contagion effect.

As ASEAN and Japan think of enhancing security cooperation as part of a future strategic partnership, jointly managing and combating infectious diseases should form part of the agenda.

#### *Environmental and Natural Disasters*

Environmental security is one of the categories of human security. This refers to the presence of a healthy physical environment – where threats to the local ecosystem such as water supply shortage, pressures on land from deforestation, desertification, and salinization, and air pollution are minimal or absent. Many parts of Southeast Asia suffer from many of these threats.

Deforestation is a major Philippine problem where only about 17 percent of its forest cover remains. Timber and other wood products sold to Japan by the Philippines over several decades is one of the causes of deforestation. Japan has since moved to other Southeast Asian countries, such as Indonesia.<sup>26</sup> Its companies operating there could be contributors to the forest fires that cause the haze problem. This environmental threat also causes desertification, and leads to the erosion of the soil, flash flooding, and mudflows during heavy rainfall.

<sup>22</sup> Christopher R. Hughes, "SARS as a Non-Traditional Security Threat", a paper presented to the Asia-Pacific Security Forum, 29 November -1 December 2003, Taipei.

<sup>23</sup> See *ibid.*, for a comprehensive discussion of this issue.

<sup>24</sup> UNAIDS Press Release, London, 25 November 2003.

<sup>25</sup> UNAIDS, "Asia and the Pacific", Fact sheet, December 2003.

<sup>26</sup> Peter Duvergne, "Communities in Turmoil: Comparing State Responses to Environmental Insecurity in Southeast Asian Forests", in David B. Dewitt and Carolina G. Hernandez, editors, *Development and Security in Southeast Asia: The Environment* (Aldershot, England: Ashgate Publishing Limited, 2003).

Imprudent and illegal utilization of forest products has also caused forest fires such as those in Indonesia, causing the haze that crosses national boundaries and affects its neighbors.

Japan is not a stranger to the effects of environmental insecurity to human life. It suffers from the environmental degradation in China in the form of acid rain and dust storms affecting China's other neighbors. Japan has a robust environmental cooperation program with both China and South Korea<sup>27</sup> that it can use as a model for cooperation with ASEAN in this NTS field.

### **ASEAN-Japan Security Cooperation in the New Century**

As noted above, ASEAN and Japan share the understanding that security is comprehensive. Handicapped by the peace constitution and its wartime past, Japan had to craft a concept of security that would enable it to play a security role in the region outside of the traditional defense and military fields. On the other hand, ASEAN member states have traditionally been challenged by domestic security problems. In addressing them, they sought to be insulated from superpower competition so that they could use their scarce resources to solve domestic problems. The ensuing concept of comprehensive security crafted by ASEAN and Japan should continue to guide their enhanced cooperation in the next stage of their partnership.

In this regard, ASEAN and Japan can undertake a number of measures to address jointly the non-traditional security challenges that face their region. Enhanced cooperation is indicated in the areas of information and intelligence sharing, crime fighting technology and skills transfer, and customs and immigration policy coordination to combat a number of non-traditional security issues, including various forms of transnational crime.

Development cooperation needs to be sustained particularly with the new members of ASEAN. Japan's accession to the ASEAN Treaty of Amity and Cooperation (TAC) and hopefully, also to the Treaty for a Southeast Asian Nuclear Weapons-Free Zone (SEANWFZ) that are essential parts of the vision for an ASEAN Community by 2020 to make the region stable, secure, and peaceful is much welcome to

ASEAN. They are already involved in the ASEAN+3, EAC and EAS. They have already agreed to take strong measures to combat terrorism, Japan has conducted Coast Guard training for a number of ASEAN countries including the Philippines as a means of countering piracy and armed attacks against ships at sea, but they can do much more.

It must be stressed that ASEAN might be reminded about Japan's significant contributions towards the economic development and dynamism of its old members. It continues to contribute to ASEAN goals, particularly in narrowing the economic divide between the old and the new ASEAN members. However, ASEAN has taken Japan for granted, particularly during the last decade of Japan's economic stagnation and the rise of China as the region's most dynamic economy. It is not good policy to continue this neglect as Japan remains the second largest economy in the world and it has proven to be a reliable partner of ASEAN for over three decades. In the next phase of ASEAN-Japan relations, it may be wise to look at the past in order to prosper and benefit the future. An enhancement of their relations is both timely and useful as they move towards enhancing their partnership including in security cooperation as envisioned in the declarations and commitments following the ASEAN-Japan Commemorative Summit in December 2003.

**SHIRAISHI Takashi**

**Vice President, National Graduate Institute for Policy  
Studies**

### **Regional Cooperation for Non-Traditional Security Issues**

The question I am assigned to address here is how to promote regional cooperation in the fields of non-traditional security and what kind of framework for cooperation is needed. I will therefore first define what I mean by non-traditional security issues and then talk about how to promote regional cooperation for those issues.

Non-traditional security issues, if we adopt a working definition based on the 2002 Joint Declaration of ASEAN and China, can be defined as specific problems such as trafficking in illegal drugs, people-smuggling (including trafficking in women and children), sea piracy, terrorism, arms smuggling, money laundering, international economic crime and cyber crime which affect regional and international security and pose

<sup>27</sup> Azuka-Zhang Shouchuan (Jusen), "Regional Environmental Cooperation in Northeast Asia", Carolina G. Hernandez and Gill Wilkins, co- editors, *Population, Food, Energy, and the Environment: Challenges to Asia-Europe Cooperation* (Quezon City and Tokyo: Council for Asia-Europe Cooperation, Institute for Strategic and Development Studies, Inc., and Japan Center for International Exchange, 2000), pp. 218-250.

new challenges to regional and international peace and stability.

If we define the term in that way, we see that there already exists a broad consensus on the need for regional cooperation in addressing transnational crimes, above all human trafficking (including trafficking in women and children), drug trafficking, and money laundering. It is also useful to remember that transnational crimes are often linked to each other. For example, trafficking in narcotics also involves money laundering and arms smuggling. Moreover, since these types of crimes are transnational by nature, they need to be addressed not just nationally but collectively on the regional level.

There are two major challenges that need to be addressed for promoting cooperation in these fields. The cultural gap, that is, the varying perceptions and priorities of different countries, is one. The gap in state capability, that is, the differences between statements/declarations and implementation, is another. These gaps are particularly prominent in the legal, institutional, technical, and information realms.

There are now ongoing discussions at the Track II level, and I need not go into detail about them.

What I want to emphasize is this: what is required now is the promotion of actual, concrete programs for regional cooperation in combating transnational crimes. In this endeavor, ASEAN + 3 can serve as the main process for regional cooperation, especially in formulating general principles for regional law enforcement based on respect for sovereignty and mutual trust. The ASEAN Secretariat should serve as the program coordinator of the region's attempts to narrow the above gaps. Civil societies can and should be encouraged to play a more proactive role in combating transnational crime, with Track-II facilitating such efforts. It may be possible to propose extra sessions in the ASEAN People's Assembly on these issues.

Specific issues that need to be addressed as part of ASEAN + 3 processes include sharing of information and intelligence, extraterritoriality, and harmonization of legal systems. To deal with these challenges and issues we need to come up with general, common principles that address not only crime but issues such as poverty alleviation and protection of labor, assistance to developing countries, immigration, law-enforcement frameworks, fostering mutual trust, establishment of databases and central strategic research and coordination of information exchange.

The creation of a Center for Transnational Crime will be most useful. Its mission, including capacity building in general,

trust-building, and information exchange, should be made clear. There exists as well a broad consensus about terrorism. The 2001 ASEAN declaration to combat terrorism aims to deepen cooperation among law enforcement agencies, study relevant international conventions, enhance information and intelligence exchange, build capacity, and increase cooperation at the bilateral, regional and international levels. The Southeast Asia Regional Center for Counterterrorism was also established in Kuala Lumpur. ASEAN + 3 cooperation builds on what the ASEAN has achieved. AMMTC + 3 is the appropriate mechanism for promoting cooperation on counterterrorism. An ASEAN + 3 unit should be established in the ASEAN Secretariat. It is also important to develop a common position among the ASEAN + 3 countries so that they can work together to support the UN convention on terrorism. While there is broad consensus on the necessity of addressing terrorism and transnational crimes on a regional level, there is less consensus on regional cooperation in maritime security. Although there is no disagreement on the importance of security in sea lanes, international straits and hub seaports, there is no consensus about how to go about achieving this, mainly because of the political sensitivity of the issue, above all concerning the security of the Straits of Malacca.

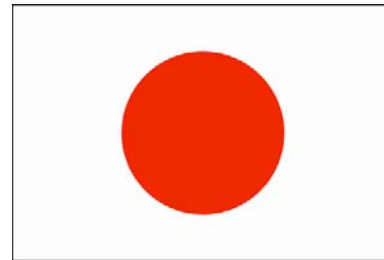
Given the enormous importance of maritime security—for instance traffic in the Straits of Malacca is expected to double in ten years—littoral states should be encouraged to take initiatives to reach a common agreement with user countries on the norms and rules of maritime security in the Straits of Malacca and in creating a framework for burden-sharing between littoral and user countries. Multilateral mechanisms for dealing with issues such as oil spills and search and rescue operations should be put in place. Weapons trafficking is also of concern. However, Track 1 and Track 2 processes have different foci: Track 1 tends to look at heavy weapons trafficking, while Tracks 2 and 3 are more concerned with the trafficking in small weapons.

Given the importance of regional cooperation in the areas of non-traditional security, it is imperative that a viable framework for cooperation be conceptualized based on issues on which there is broad consensus. On issues where less consensus exists, there is a need to promote further dialogue and research.

***Final Wrap-up Session: "Prospects for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit"***

**Hank LIM, Director of Research  
Singapore Institute of International Affairs**

# Prospects for Japan-ASEAN Strategic Partnership after the First East Asia Summit



Dr. Hank Lim

Research Director

SIIA (Singapore Institute of International Affairs)

# I. Agreements of the First East Asia Summit in Kuala Lumpur, December 2006

- o ASEAN + 3 continues to be the main vehicle in achieving the East Asian Community
- o **ASEAN + 3 + 3** could play a significant role in community building
- o Declaration on the First East Asia Summit:  
*16 participating nations will strive to strengthen global norms and universally recognized values with ASEAN as the driving force*

# I. Agreements of the First East Asia Summit in Kuala Lumpur, December 2006

- o Not clear at this point whether **ASEAN + 3 Summit** or the **East Asia Summit** will lead the movement towards building of a community in the region
- o But by default ASEAN serves the ***“hub” or central pillar of East Asian Community*** (the term is geographically variable and flexible).

## II. ASEAN Economic Ministers Meeting on 23 August 2006 in Kuala Lumpur

- o ASEAN has agreed to accelerate the implementation of the ASEAN Economic Community by **5 years from 2020 to 2015**
- o ASEAN and Japan have difficulty on agreeing how to wrap up the negotiation on the ASEAN-Japan CEP

## II. ASEAN Economic Ministers Meeting on 23 August 2006 in Kuala Lumpur

- o The difficulties revolve around two issues:
  1. Japan preferred to string together the bilateral FTAs that it has with the individual ASEAN members and call it **ASEAN-Japan CEP**
  2. The ASEAN members wanted Japan to include clauses to encourage Japanese investment in ASEAN's ***forestry and fisheries sectors*** while Japan's position is that it just wants trade

## II. ASEAN Economic Ministers Meeting on 23 August 2006 in Kuala Lumpur

- o Further disagreements between ASEAN and Japan on the vision of a greater Asian regional integration:
- Japan is pushing for a **16-nation pan Asian FTA** (Minister Nikai's initiative) involving India, Australia and New Zealand, in addition to ASEAN + 3 (China, Japan and South Korea)

## II. ASEAN Economic Ministers Meeting on 23 August 2006 in Kuala Lumpur

- o ASEAN is lukewarm to this pan-Asian bloc, and urged a step-by-step approach, preferring to first focus on **ASEAN Plus one**, and then the creation of an **East Asian Community** grouping of ASEAN with China, Japan and South Korea;
- o ASEAN has agreed to Japanese proposal to undertake a study on the economic feasibility of **ASEAN + 3 + 3 framework** and the result will be submitted and examined next year.

# III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit

- o Since Japan has agreed on the assumption that ASEAN should be the “hub” or central pillar of East Asian Community concept...
- it is imperative that Japan should accord priority in finalizing to ***conclude the ASEAN-Japan CEP through the ASEAN + 1 approach*** instead of stringing together Japan’s bilateral FTAs

# III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit

- o Sustained flow of Japanese investment in ASEAN countries are critical to:
  - **ASEAN industrial restructuring and competitiveness** in view of the rapid rise of China and India, especially in *forestry, fisheries, physical and human infrastructure development, institution and capacity building*
  - Towards the building up of regional “**public goods**” (external economies) in ASEAN and particularly in CLMV countries to *reduce development gaps* in ASEAN and in the region

# III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit

o A step-by-step approach in building East Asian Community:

1. **ASEAN + 1** →

2. **ASEAN + 3 framework** (towards East Asia Economic Community →

3. Wider **ASEAN + 3 + 3 Economic Community** (Asian Economic Community which includes *India, Australia & New Zealand*) with strong underlying partnership with the *US and the EU*

# III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit

- o Functional cooperation as suggested in ***NEAT*** (Networking East Asia Think-Tanks) **Memorandum No 3** for Policy recommendations on **“Strengthening the Pillars of East Asian Community Building** (*23 August 2006 in Kuala Lumpur*):
  - Financial cooperation, trade-FDI-technology linkages in East Asia, energy security cooperation, investment cooperation, intra-regional exchange rate stability & prevention of financial crisis in the region, regional architectures for non-traditional security & environmental cooperation

# III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit

- o In a broad overarching term, there should **stability and predictability of the relations of Japan and China** which is a vital prerequisite for a *stable, peaceful and prosperous East Asia*
- o In this respect, ASEAN can play a **catalytic and converging moderator** by virtue of its status and role as the *“hub” of East Asian Community building process*

# **III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit**

- o State of East Asian Community concept and ASEAN integration is critically linked and mutually reinforcing
- o Strengthening Economic Partnership for consolidating ASEAN can be manifested through early and successful conclusion of ASEAN-Japan FTA, more integration in trade as well in investment, human resource training, technology transfer and the creation of regional public goods (external economies) which will proportionately benefit the less developed ASEAN countries

# **III. Strategic Partnership between Japan and ASEAN after the First East Asia Summit**

- o Promoting non-traditional security cooperation is an integral part of the concept of functional cooperation in East Asia on sustainable development in energy cooperation and maritime security, transnational crimes, environment, natural disaster and health issues.

# Thank You



### 3. 「対話」への感想（政策掲示板「議論百出」および「百家争鳴」より）

グローバル・フォーラム (<http://www.gfj.jp>) および東アジア共同体評議会 (<http://www.ceac.jp>) はそのホームページ上に、意見交換のための政策掲示板「議論百出」および「百家争鳴」を設置しております。2006年9月15日現在において、第5回「日・ASEAN対話」については、下記の感想が寄せられておりますので、ご紹介いたします。

この「日・ASEAN対話」等に対する皆様のご感想やコメントを引き続きお待ちしております。皆様の自由な意見交換を通じて、相互啓発とより高い次元への議論の発展を図りたいと考えております。

## 議論百出

### 投稿一覧

「議論百出」へようこそ。

投稿へのコメントでないご発信は「新規投稿する」ボタンをクリックして投稿して下さい。

なお、特定記事に関する投稿は、「記事メニューへ戻る」ボタンをクリックして下さい。

#### 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」- 「対話」 に出席して感じた大きな疑問

元の記事を読む  
ツリー表示

投稿者: 西田 一雄 (神奈川県・男性・自営業・60-69歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2006-09-15 10:05 [修正] [削除]

116/134

9月8日に新装なった国際文化会館に出かけて、グローバル・フォーラム主催の第5回「日・アセアン対話」を傍聴し、「東アジア共同体」構想について、アセアン諸国のひとたちが何を考えているのかを肌身に感ずることができた。その感想を述べてみたい。

まず、感じたのは、抽象論が多いことであった。「東アジア共同体」を本気で実現しようというのなら、もっと具体的な戦略、道筋などについて議論すべきである。それがなく、いつまでも入口論で止まっている感じを受けた。これでは前に進まない。

つぎに感じたのは、アセアン諸国は「東アジア共同体」構築の「Driving Force」であるとされているが、アセアン諸国は果たして本当に共同体構築の「Driving Force」の役割や責任を果たしているのか、また果たすつもりがあるのか、それがいまだ疑問に思われたということである。

疑問は感じたが、理解できたこともある。「東アジア共同体」構想があるのと、ないのとでは、未来を語る時の東アジア地域諸国のムードや気持ちの持ち方が大きく変わるであろうことだ。これがあることで、もっと刺々しくなるはずの議論に自制が働き、決裂するかもしれない話に最悪の事態を避けようとの配慮が働くのである。その意味では、「東アジア共同体」の実現は不可能だという理由で、それに日本が反対するのは愚策であり、日本としてはこれをしかるべく利用しながら、その東アジア外交を進めてゆくの賢明であると思われる。

#### 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」- 伊藤憲一 理事長の基調報告に目を開かされた。

元の記事を読む

投稿者: 湯下 博之 (東京都・男性・杏林大学客員教授・70-79歳) 「グローバル・フォーラム」メンバー

>>>この投稿にコメントする

[投稿履歴]

投稿日時: 2006-09-14 09:52 [修正] [削除]

115/134

9月8日にASEAN10カ国およびASEAN事務局から代表を招いて東京で開催されたグローバル・フォーラム主催の国際シンポジウム第5回「日・ASEAN対話」に出席して、目を開かれる思いをしたので、そのことについて述べてみたい。

「東アジア共同体」構想をめぐっては、「東アジア」の範囲の問題と並んで「共同体」の概念について議論が拡散し、はたしてまとまりにくい面があったが、今回の「対話」での伊藤憲一日本国際フォーラム理事長の基調報告は、後者の問題について目を開かれる思いがした。即ち、地域共同体という、われわれはつい欧州連合(EU)を念頭に置いてしまいが、そうではなく"a process of creating what has not happened anywhere before"として取り組むべしとし、ASEANが一つのモデルとなるとの指摘である。この考え方で、更に議論を深めることが有意義だと思う。

その際、東アジアの実態(経済ではASEAN+3が先行し、安全保障では米国抜きでは考えられない等)を直視し、多層のアプローチを進め、全体としてcommon mindを造り出すことが大切であろう。なお、日中の関係改善及び日本の眼を外に向けすることも不可欠である。

#### 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」- この会議のさらなる発展を心より希望する

元の記事を読む  
ツリー表示

投稿者: 中本 令士 (神奈川県・男性・無職・50-59歳) [投稿履歴]

>>>この投稿にコメントする

投稿日時: 2006-09-13 10:57 [修正] [削除]

113/134

第5回「日・ASEAN対話」に出席させて戴き、大変有難うございました。初めてこのような会議に参加し、興奮を覚え、強い関心をもちました。

日頃、新聞・テレビなどを通じての知識しか持ち得ませんが、この会議では第一線の方々がASEANの問題について意見を述べ、討論されるのを目の当たりにし、深く関心をもちました。日本は地域的に深い関係を持つASEANと共存し、将来共に発展することが期待されるので、益々この会議が発展されることを心より希望します。

また、次の機会にも参加し、勉強させて頂きたいと思っております。有難うございました。

## 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」 - 政府間対話だけでなく民間外交が必要

元の記事を読む  
ツリー表示

投稿者: 植田 嗣朗 (神奈川県・男性・無職・60-69歳) [投稿履歴]  
投稿日時: 2006-09-12 23:18 [修正] [削除]

>>>この投稿にコメントする  
112/134

9月8日開催の第5回「日・ASEAN対話」に出席した感想を一言述べておきたい。

様々な意見が続出したが、あせりすぎではないか。障害となる問題点を突いているだけでは、長期的に安定し平和的な「東アジア共同体」などできる筈はないと思った。相互間の不信・不和や政治内容に目をうつぶり、共通の問題点である地球・人類の存続に関する問題(環境、エネルギーの問題など)から相互対話を重ねるべきである。そのためには、政府間対話だけでなく、この「日・ASEAN対話」のような民間外交が重要であると思う。

## 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」 - 東京以外でも会議を開くべきだ

元の記事を読む  
ツリー表示

投稿者: 木下 俊彦 (東京都・男性・早稲田大学教授・60-69歳) [投稿履歴]  
投稿日時: 2006-09-11 18:06 [修正] [削除]

>>>この投稿にコメントする  
110/134

グローバル・フォーラムが東京で9月8日に開催した第5回日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」に参加した感想を述べたい。予想したとおりだったが、ASEAN側から日本の過去の協力に対する感謝と今後の東アジア共同体づくりへの貢献への期待が述べられたが、同時に「日本の本当の意志が分かりにくい」という不満も述べられた。

ある日本人は「この会場では東アジア共同体づくりについて強いメッセージが述べられるが、会場の外へ出れば日本人はまだ本当にそれに関心を持っていない」と述べた。これは中国、韓国でも同じである。

グローバル・フォーラムは専門家間の議論を深めると共に、一般国民のこの問題への関心を高めるために、東京以外でもこのような会議を開くべきではないか。北東アジア協力にしかあまり興味をもたない東北、北陸、北海道の人々と、アジアの一部にのらうとして努力している北九州の人々と、ASEANにも強い関心を寄せる民間企業の人々をミックスすることを期待したい。

## 百家争鳴

### 投稿一覧

「百家争鳴」へようこそ。

投稿へのコメントでないご発信は「新規投稿する」ボタンをクリックして投稿して下さい。

なお、特定記事に関する投稿は、「記事メニューへ戻る」ボタンをクリックして下さい。

## 「第5回日ASEAN対話」に参加して: 「ASEAN+3」と「EAS」

投稿者: 小笠原高雪 (東京都・男性・山梨学院大学教授・40-49歳) [投稿履歴]  
投稿日時: 2006-09-09 12:26 [修正] [削除]

>>>この投稿にコメントする  
128/173

東アジアにおける共同体づくりの基盤として最も適切なものは「ASEANプラス3(APT)」=ASEAN+3か、それとも「東アジア・サミット(EAS)」=ASEAN+3+3かをめぐる議論は現在も継続中だが、これについてはさまざまな考え方が可能であろう。

9月8日の「第5回日ASEAN対話」において、第一セッションの「討論者」に指名された私は、以下のようなコメントをした。(1)この問題をめぐる日中間の相違は単なる権力争争ではなく、民主主義や人権といった普遍的価値の位置づけとも関連している。(2)ASEAN共同体に関するASEANの公式文書には民主主義や人権への言及があるが、これはASEAN諸国も必要と善意にもとづく仲間内の関与については必ずしも否定していないことを示している。(3)もしそうした見方が間違いでないとしたら、同様の考え方を将来の東アジア共同体においても共有しうるか否かが問われることになるであろう。

以上が私が「討論者」の役割を果たすために、過去3年間の東アジア共同体評議会の「政策本会議」の記録を最初から通読し、また、同評議会の伊藤議長の「第4回NEAT総会出席の所感(メモ)」に接するなかで、自然に湧き出たものである。個々の論点のなかには、同じセッションにおける伊藤議長の報告と重なる部分もあったが、それは全くの偶然である。念のために補足すれば、私のコメントが示唆していたのは、「普遍的価値への関与を確保する」はAPTよりEASのほうが望ましいという考え方が有力であるが、実際はその反対なのかもしれないということである。

これは現時点での一つの示唆に過ぎない。そもそも40年近い蓄積を背景とする「ASEAN共同体」構想と「東アジア共同体」構想は同列に論じるものではなく、現にASEAN諸国の参加者からも明示的な同調論は聞かれなかった。またAPTかEASかの議論は他の諸問題とも複雑に関連しており、普遍的価値の観点からのみ決定できるものではない。そして、私自身はAPTかEASかの議論はもちろん、「東アジア共同体」構想そのものについてもまあ半信半疑の状態にある。

しかし、いずれにしても、「東アジア」と「共同体」という二つの言葉をつなげて考えようすると、この地域に存在しているさまざまな問題点や可能性に気づかされる。その意味において、今回の「日ASEAN対話」は前回同様、大変有意義であった。

## 4. 「グローバル・フォーラム」について

### (1) グローバル・フォーラムの概要

#### 【目的】

21世紀を迎えて世界の相互依存関係はいよいよ深まり、グローバリゼーションやリージョナリズムが大きくなるとなっている。そのような世界的趨勢のなかで、世界、とくにアジア太平洋の隣接諸国と官民両レベルで十分な意思疎通を図ってゆくことは、日本の生き残りのための不可欠の条件の一つである。グローバル・フォーラム(The Global Forum of Japan)は、このような認識に基づいて、民間レベルの自由な立場で日本の経済人、有識者、政界人が各国のカウンターパートとの間で、政治・安全保障から経済・貿易・金融や社会・文化にいたる相互の共通の関心事について、現状認識を確認しあい、かつそのような相互理解の深化を踏まえて、さらにあるべき新しい秩序の形成を議論することを目的としている。

#### 【歴史】

1982年のベルサイユ・サミットは「西側同盟に亀裂」といわれ、硬直化、儀式化したサミットを再活性化するために、民間の叡智を首脳たちに直接インプットする必要があると指摘された。日米欧加の四極を代表した大来佐武郎元外相、ブロック米通商代表、ダビニヨンEC副委員長、ラムレイ加貿易相の4人が発起人となって1982年9月にワシントンで四極フォーラム(The Quadrangular Forum)が結成されたのは、このような状況を反映したものであった。その後、冷戦の終焉を踏まえて、四極フォーラムは発展的に解散し、代わって1991年10月ワシントンにおいて日米を運営の共同主体とするグローバル・フォーラムが新しく設立された。グローバル・フォーラムは、四極フォーラムの遺産を継承しつつ、日米欧加以外にも広くアジア・太平洋、ラテン・アメリカ、中東欧、ロシアなどの諸国をも対話のなかに取りこみながら、冷戦後の世界の直面する諸問題について国際社会の合意形成に寄与しようとした。この間において、グローバル・フォーラム運営の中心はしだいにグローバル・フォーラム米国会議(事務局は戦略国際問題研究センター内)からグローバル・フォーラム日本会議(事務局は日本国際フォーラム内)に移行しつつあったが、1996年に入り、グローバル・フォーラム米国会議がその活動を停止したため、同年2月7日に開催されたグローバル・フォーラム日本会議世話人は、今後独立して日本を中心に全世界と放射線状に対話を組織、展開してゆくの方針を打ち出し、新しく規約を定めて、今後は「いかなる組織からも独立した」組織として、「自治および自活の原則」により運営してゆくことを決定し、名称も「グローバル・フォーラム日本会議」を改めて「グローバル・フォーラム」としたものである。

#### 【組織】

グローバル・フォーラムは、民間、非営利、非党派、独立の立場に立つ政策志向の知的国際交流のための会員制の任意団体である。事務局は財団法人日本国際フォーラム内に置くが、日本国際フォーラムを含め「いかなる組織からも独立した」存在である。そもそも四極フォーラム日本会議は、1983年に故大来佐武郎、武山泰雄、豊田章一郎、故服部一郎の呼びかけによって設立されたが、現在のグローバル・フォーラムは大河原良雄が代表世話人に、伊藤憲一が執行世話人に就任し、豊田章一郎、茂木友三郎の2世話人および11名のメンバーから成る「経済人」、大河原良雄、伊藤憲一、甲斐紀武、島田晴雄の4世話人および79名のメンバーから成る「有識者」、谷垣禎一、鳩山由紀夫の2世話人および28名のメンバーから成る「政界人」によって組織されている。財政的にはトヨタ自動車、キッコーマンの2社から各社年5口ずつ、およびその他経済人メンバーの所属する11社から各社年1口ずつの計21口の賛助会費を得るほか、国際交流基金、社団法人東京倶楽部、りそなアジア・オセアニア財団、笹川平和財団、日・ASEAN 学術交流基金、日韓文化交流基金、東芝国際交流財団等より助成を受けて、その活動を行なっている。事務局長は渡辺 蘭である。

#### 【事業】

グローバル・フォーラムは、冷戦時代であった四極フォーラム時代には西側サミットへの貢献を目的としてもつばら米国、ヨーロッパ、カナダと交流してきたが、ポスト冷戦時代のグローバル・フォーラム時代に入ってから、米国、中国、韓国、台湾、ASEAN諸国、オーストラリア、インドなどアジア太平洋の隣接諸国との交流に重点を移し、相互理解の深化と秩序形成への寄与を目的として相手国のしかるべき国際交流団体との共催形式で「対話」(Dialogue)と称する政策志向の知的交流を毎年3-4回実施している。日本側からできるだけ多数の参加者を確保するために、原則として開催地は東京としている。最近の対話テーマおよび相手国共催団体は下記のとおりである。

開催年月	テーマ	共催団体
2000年7月 12月	日中対話「新世紀のアジア情勢と日中関係」 日韓対話「日本と韓国:新たなパートナーシップのための基盤の構築」	中国国際友好連絡会(中国) ソウル国際問題フォーラム(韓国)
2001年5月 7月	日米対話「米国新政権下における日米安全保障関係」 日台対話「21世紀のアジア・太平洋における日台の役割」	マンズフィールド太平洋問題研究所(米国) 中華欧亚教育基金会(台湾)
2002年2月 5月 9月 11月	日・ASEAN対話「日本とASEAN:アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」 日中対話「世界の中の日中関係」 日豪対話「日本とオーストラリア:アジア太平洋地域における協力の展望」 日韓対話「東アジアの将来と日韓協力の可能性」	ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 中国国際友好連絡会(中国) オーストラリア・コンソーシアム(オーストラリア) ソウル国際問題フォーラム(韓国)
2003年1月 4月 10月	日・ASEAN対話「日本とASEAN:アジア・太平洋地域の平和と繁栄のための協力」 日米対話「アジアにおけるアントレプレナーシップ」 日台対話「アジア太平洋地域の新情勢と日台協力」	ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) マンズフィールド太平洋問題研究所(米国) 中華欧亚基金会(台湾)
2004年7月 9月 11月	日・ASEAN対話「東アジア共同体へのロードマップ」 日中対話「東アジア共同体の展望と日中関係」 日米韓対話「朝鮮半島の将来と日米韓安全保障協力」	ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 中国国際友好連絡会(中国) タフツ大学フレッチャースクール外交政策分析研究所(米国) 延世大学国際大学院(韓国)
2005年4月 6月 11月	日韓対話「東アジア共同体の展望と日韓協力」 日・ASEAN対話「東アジア共同体への展望と地域協調」 日本・黒海地域対話「黒海地域の平和・繁栄と日本の役割」	韓国大統領諮問東アジア時代委員会(韓国) ASEAN戦略国際問題研究所連合(ASEAN) 静岡県立大学(日本)、黒海大学基金(ルーマニア)、国際黒海研究所(トルコ)
2006年2月 6月 9月	日台対話「日台関係の現状と今後の課題」 日米アジア対話「東アジア共同体と米国」 日・ASEAN対話「東アジアサミット後の日・ASEAN戦略的パートナーシップの展望」	台湾国際研究学会(台湾) 米・パンフィック・フォーラム CSIS 日本国際フォーラム ASEAN 戦略国際問題研究所連合

## 【代表世話人】

大河原 良 雄 世界平和研究所理事長

## 【執行世話人】

伊 藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長

## 【経済人】 (13名)

## 【世話人】

豊 田 章一郎 トヨタ自動車取締役名誉会長  
茂 木 友三郎 キックマン代表取締役会長CEO

## 【メンバー】

石 川 洋 鹿島建設取締役  
今 井 敬 新日本製鐵相談役名誉会長  
岡 山 紀 男 住友電気工業取締役会長  
草 刈 隆 郎 日本郵船会長  
小 澤 陽太郎 富士ゼロックス相談役・最高顧問  
瀬 谷 博 道 エイチ・アイ・エス取締役会長  
高 垣 佑 四 旭硝子相談役  
平 岩 春 樹 三菱東京UFJ銀行特別顧問  
松 野 敏 和 東京電力顧問  
矢 口 敏 和 日本電信電話取締役相談役  
ビル代行代表取締役社長

## 【有識者】 (83名)

## 【世話人】

伊 藤 憲 一 日本国際フォーラム理事長  
大河原 良 雄 世界平和研究所理事長  
甲 斐 武 雄 日本国際フォーラム所長  
島 田 晴 雄 慶應義塾大学教授

## 【メンバー】

青 木 保 早稲田大学教授  
明 石 和 時事通信社外信部部長  
明 石 康 日本紛争予防センター会長  
阿曾村 邦 昭 吉備国際大学大学院国際協力研究科長  
天 児 慧 早稲田大学教授  
五百旗頭 眞 子 防衛大学校校長  
池 尾 愛 子 早稲田大学教授  
伊豆見 元 静岡県立大学教授  
市 川 伊三夫 慶應義塾大学財務顧問  
伊 藤 英 成 トヨタ車体株式会社常勤監査役  
伊 藤 奈 久 喜 日本経済新聞社編集委員兼論説委員  
猪 口 孝 中央大学教授  
今 川 幸 雄 元駐カンボジア大使  
岩 陽 子 政策研究大学院大学助教授  
植 田 隆 子 国際基督教大学教授  
浦 田 秀次郎 早稲田大学教授  
江 畑 謙 介 軍事評論家  
大 沼 保 昭 東京大学大学院教授  
小笠原 高 雪 評論家  
小此木 政 夫 山梨学院大学教授  
小山内 高 行 慶應義塾大学教授  
小和田 恒 外交評論家  
柿 澤 弘 治 国際司法裁判所裁判官  
金 谷 夫 元外務大臣  
神 村 万 丈 エネルギー外交研究会会長  
木 村 崇 之 防衛大学校教授  
行 天 豊 雄 国際基督教大学客員教授  
久 保 文 明 国際通貨研究所理事長  
国 小 島 朋 成 東京大学教授  
五 味 紀 男 慶応義塾大学教授  
近 藤 鉄 雄 立教大学大学院教授  
齊 藤 彰 新時代戦略研究所代表取締役  
榊 原 英 資 読売新聞社出版局長兼調査研究本部長  
坂 本 弘 子 早稲田大学教授  
佐 石 直 子 日本国際フォーラム主任研究員  
白 島 隆 専修大学助教授  
神 保 謙 政策研究大学院大学副学長  
住 田 良 能 慶應義塾大学講師  
添 谷 芳 秀 産経新聞社代表取締役社長  
曾 根 泰 教 慶應義塾大学教授  
高 島 肇 久 慶應義塾大学大学院教授  
高 橋 一 生 外務省参与  
高 原 明 生 国際基督教大学教授  
田 久 保 忠 衛 東京大学教授  
田 島 高 志 杏林大学客員教授  
田 中 明 彦 東洋英知女学院大学大学院客員教授  
東京大学教授中 俊 郎 慶應義塾大学教授  
谷 野 公 士 人事院総裁  
谷 田 作 太郎 元駐中国大使  
中 原 総一郎 評論家  
中 西 輝 政 青山学院大学教授  
中 原 伸 之 京都大学教授  
永 野 茂 門 金融庁顧問  
西 川 茂 恵 元参議院議員  
袴 田 茂 樹 毎日新聞社外信部専門編集委員  
長 谷 川 和 年 青山学院大学教授  
畑 井 卓 二 郎 日・豪・ニュージーランド協会会長  
花 浜 卓 二 郎 作新学院副院長  
春 田 幹 男 麗澤大学教授  
廣 野 良 吉 元参議院議員  
深 川 由 起 一 共同通信社特別編集委員  
松 本 健 彦 成蹊大学名誉教授  
宮 崎 信 男 生 早稲田大学教授  
三 好 正 也 麗澤大学教授  
村 上 正 晃 聖学院大学特任教授  
森 田 澤 逸 博 大和総研名誉顧問  
山 湯 下 富 倉 誠 一郎 外交評論家  
吉 米 劉 若 林 正 丈 ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO  
日本国際フォーラム主任研究員  
同志社大学助教授  
拓殖大学教授  
国際大学学長  
杏林大学客員教授  
経済産業研究所長  
一橋大学イノベーション研究センター教授  
早稲田大学教授・コロンビア大学客員研究員  
東京大学教授

## 【政界人】 (30名)

## 【世話人】

谷 垣 禎 一 衆議院議員 (自由民主党)  
鳩 山 由 紀 夫 衆議院議員 (民主党)

## 【メンバー】

逢 沢 一 郎 衆議院議員 (自由民主党)  
愛 知 和 男 〃 (自由民主党)  
安 倍 晋 三 〃 (自由民主党)  
岩 國 哲 人 〃 (民主党)  
上 田 勇 〃 (公明党)  
岸 田 文 雄 〃 (自由民主党)  
小 池 百合子 〃 (自由民主党)  
小 宮 山 洋 〃 (民主党)  
塩 崎 恭 久 〃 (自由民主党)  
園 田 博 之 〃 (自由民主党)  
武 正 公 泰 〃 (民主党)  
棚 屋 品 文 〃 (自由民主党)  
土 川 正 春 〃 (自由民主党)  
中 田 博 誠 〃 (民主党)  
細 前 原 義 剛 〃 (自由民主党)  
増 尾 慶 一郎 参議院議員 (民主党)  
浅 荒 木 清 寛 〃 (公明党)  
鈴 藤 木 修 〃 (公明党)  
鈴 藤 木 修 〃 (民主党)  
鈴 藤 木 修 〃 (自由民主党)  
高 野 弘 成 〃 (公明党)  
武 井 博 敬 〃 (自由民主党)  
羽 見 田 雄 一 郎 〃 (民主党)  
林 芳 正 〃 (自由民主党)  
広 中 和 歌 子 〃 (民主党)  
築 瀬 進 〃 (民主党)

## 【事務局長】

渡 辺 蘭

2006年11月1日現在  
アイウエオ順

### (3)謝辞

#### 謝 辞

グローバル・フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その経済人世話人および経済人メンバーの所属する企業の納入する賛助会費にあります。現時点における賛助会費納入企業は、下記名簿記載の13社21口です。ここに特記して謝意を表します。

#### [経済人世話人所属企業] [5口]

トヨタ自動車

キッコーマン

#### [経済人メンバー所属企業] [1口]

住友電気工業

鹿島建設

新日本製鐵

東京電力

旭硝子

三菱東京UFJ銀行

日本電信電話

富士ゼロックス

ビル代行

エイチ・アイ・エス

日本郵船

(入会日付順)

## 5. 「ASEAN-ISIS」について

ASEAN-ISIS（ASEAN 戦略国際問題研究所連合）は、ASEAN 諸国に登録している非政府団体の連合である。1988 年に創立された当時は、インドネシア戦略国際問題研究所(CSIS)、マレーシア戦略国際問題研究所(ISIS)、フィリピン戦略開発研究所(ISDS)、シンガポール国際問題研究所(SIIA)、タイ安全保障国際問題研究所(ISIS)のメンバーによって成り立っていた。その目的は、政策指向の活動の調整と協力を推進することである。活動内容は、ASEAN 諸国の学者やアナリストによる政策指向の研究の推進、東南アジアやASEAN の平和、安全、繁栄に影響を与える様々な戦略・国際問題に関する情報や意見の交換である。

ASEAN-ISIS は、現在、インドネシア CSIS、マレーシア ISIS、フィリピン ISDS、シンガポール SIIA、タイ ISIS、ブルネイ・ダルサーラム政策戦略研究所 (BDIPSS)、カンボディア協力平和研究所 (CICP)、ヴェトナム国際関係研究所(IIR)、ラオス人民民主主義共和国外務省 (IFA) の 9 メンバーで構成されている。

ASEAN-ISIS は、また、1993 年のシンガポールでの ASEAN 高級事務レベル会議 (SOM) 以来、ASEAN-ISIS と ASEAN 諸国の政府高官との間の会合の制度化により、ASEAN 諸国から政策立案における重要な機構と認識されるに至っている。そして、かかる認識に加え、ASEAN-ISIS は重要な地域的及び国際的な政治過程、すなわちトラック II 外交の現出にも大きく寄与している。現在、インドネシア CSIS が事務局を代行している。

**The Global Forum of Japan (GFJ)**

グローバル・フォーラム

**2-17-12-1301 Akasaka, Minato-ku, Tokyo 107-0052**

**〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12 チュリス赤坂 1301**

**[Tel]+81-3-3584-2193 [Fax] +81-3-3505-4406**

**[E-mail] [gfj@gfj.jp](mailto:gfj@gfj.jp) [URL] <http://www.gfj.jp/>**